平成29年 第2回定例会

撰津市議会会議録

平成29年6月13日 開会
平成29年6月28日 閉会

撰 津 市 議 会

目 次

平成29年第2回定例会

○6月13日（第1日）

出席議員、地方自治法第121条による出席者（説明員）、出席した

議会事務局職員	1- 1
議事日程、本日の会議に付した事件	1- 2
開会の宣告	1- 3
市長挨拶	
開議の宣告	1- 3
会議録署名議員の指名	1- 3
日程1 会期の決定	1- 3
日程2 議案第34号～議案第49号	1- 3
提案理由の説明（市長）	
採決	
日程3 議案第32号、議案第33号、議案第53号～議案第57号	1- 5
提案理由の説明（総務部長、保健福祉部長、市長公室長、 次世代育成部長、教育次長）	
委員会付託	
日程4 請願第1号	1- 8
委員会付託	
日程5 報告第2号、報告第3号	1- 8
報告（消防長、総務部長）	
採決	
日程6 報告第4号～報告第6号	1-10
報告（建設部長、総務部長、上下水道部理事）	
日程7 議案第50号	1-12
提案理由の説明（総務部長）	
質疑（山崎雅数議員）	
採決	
日程8 議案第51号	1-14
提案理由の説明（総務部長）	
質疑（上村高義議員、渡辺慎吾議員、山崎雅数議員、森西正議員）	
討論（山崎雅数議員）	
採決	

日程 9 議案第 5 2 号	1-22
提案理由の説明（総務部長）	
質疑（弘豊議員、南野直司議員）	
採決	
日程 10 常任委員会の所管事項に関する事務調査報告の件	1-25
報告（総務常任委員長、建設常任委員長、文教常任委員長、 民生常任委員長）	
休会の決定	1-26
散会の宣告	1-26

○6月27日（第2日）

出席議員、地方自治法第121条による出席者（説明員）、出席した 議会事務局職員	2-1
議事日程、本日の会議に付した事件	2-2
開議の宣告	2-3
会議録署名議員の指名	2-3
日程 1 一般質問	
中川嘉彦議員	2-3
南野直司議員	2-7
水谷毅議員	2-16
村上英明議員	2-23
安藤薫議員	2-28
増永和起議員	2-38
福住礼子議員	2-47
弘豊議員	2-51
延会の宣告	2-59

○6月28日（第3日）

出席議員、地方自治法第121条による出席者（説明員）、出席した 議会事務局職員	3-1
議事日程、本日の会議に付した事件	3-2
開議の宣告	3-3
会議録署名議員の指名	3-3
日程 1 一般質問	
東久美子議員	3-3
鳴野浩一郎議員	3-12
渡辺慎吾議員	3-29
森西正議員	3-34

日程 2	議案第 3 2 号、議案第 3 3 号、議案第 5 3 号～議案第 5 7 号	3-41
	委員長報告（総務常任委員長、文教常任委員長、民生常任委員長、 駅前等再開発特別委員長）	
	採決	
日程 3	請願第 1 号	3-42
	委員長報告（文教常任委員長）	
	討論（増永和起議員）	
	採決	
日程 4	議会議案第 8 号	3-44
	提案理由の説明（森西正議員）	
	討論（安藤薫議員、嶋野浩一郎議員）	
	採決	
日程 5	議会議案第 9 号～議会議案第 1 2 号	3-46
	討論（山崎雅数議員）	
	採決	
	閉会の宣告	3-48

☆添付資料

審議日程	資料- 1
議案付託表	資料- 2
一般質問要旨	資料- 3
議決結果一覧	資料- 5

摂津市議会会議録

平成29年6月13日

(第1日)

平成29年第2回摂津市議会定例会会議録

平成29年6月13日(火曜日)
午前10時 開 会 場
摂 津 市 議 会 議 場

1 出席議員 (20名)

1 番	上 村 高 義	2 番	木 村 勝 彦
3 番	安 藤 薫	4 番	野 口 博
5 番	福 住 礼 子	6 番	藤 浦 雅 彦
7 番	村 上 英 明	8 番	三 好 義 治
9 番	東 久美子	10 番	中 川 嘉 彦
11 番	増 永 和 起	12 番	弘 豊
13 番	山 崎 雅 数	14 番	水 谷 毅
15 番	南 野 直 司	16 番	嶋 野 浩一朗
17 番	市 来 賢太郎	18 番	野 原 修
19 番	森 西 正	20 番	渡 辺 慎 吾

1 欠席議員 (0名)

1 地方自治法第121条による出席者

市 長	森 山 一 正	副 市 長	奥 村 良 夫
教 育 長	箸尾谷 知 也	市 長 公 室 長	山 本 和 憲
総 務 部 長	井 口 久 和	市 民 生 活 部 長	野 村 眞 二
環 境 部 長	山 田 雅 也	保 健 福 祉 部 長	堤 守
保 健 福 祉 部 理 事	平 井 貴 志	建 設 部 長	土 井 正 治
上 下 水 道 部 長	山 口 猛	上 下 水 道 部 理 事	石 川 裕 司
教 育 委 員 会 教 育 次 長 兼 教 育 総 務 部 長	北 野 人 士	教 育 委 員 会 次 世 代 育 成 部 長	前 馬 晋 策
監 査 委 員 ・ 選 挙 管 理 委 員 会 ・ 公 平 委 員 会 ・ 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局 長	豊 田 拓 夫	消 防 長	樋 上 繁 昭

1 出席した議会事務局職員

事 務 局 長	藤 井 智 哉	事 務 局 参 事 兼 局 次 長	岩 見 賢 一 郎
---------	---------	-------------------	-----------

1 議 事 日 程

- 1, 会期決定の件
- 2, 議 案 第 34号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 35号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 36号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 37号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 38号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 39号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 40号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 41号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 42号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 43号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 44号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 45号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 46号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 47号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 48号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 議 案 第 49号 農業委員会委員の任命について同意を求める件
- 3, 議 案 第 32号 平成29年度摂津市一般会計補正予算（第1号）
- 議 案 第 33号 平成29年度摂津市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議 案 第 53号 摂津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件
- 議 案 第 54号 摂津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
- 議 案 第 55号 摂津市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件
- 議 案 第 56号 摂津市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件
- 議 案 第 57号 摂津市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
- 4, 請 願 第 1号 「中学校給食」に関する請願
- 5, 報 告 第 2号 摂津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例専決処分報告の件
- 報 告 第 3号 摂津市税条例の一部を改正する条例専決処分報告の件
- 6, 報 告 第 4号 損害賠償の額を定める専決処分報告の件
- 報 告 第 5号 平成28年度摂津市一般会計繰越明許費繰越報告の件
- 報 告 第 6号 平成28年度摂津市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越報告の件
- 7, 議 案 第 50号 工事請負契約締結の件
- 8, 議 案 第 51号 工事請負契約締結の件
- 9, 議 案 第 52号 工事請負契約締結の件
- 10, 常任委員会の所管事項に関する事務調査報告の件

1 本日の会議に付した事件

日程1から日程10まで

(午前10時5分 開会)

○野原修議長 ただいまから平成29年第2回摂津市議会定例会を開会します。

会議を開く前に、市長の挨拶を受けます。市長。

(森山市長 登壇)

○森山市長 おはようございます。

本日、平成29年第2回摂津市議会定例会を招集させていただきましたところ、議員の皆さんには何かとお忙しいところ、ご参集賜り、厚くお礼申し上げます。

まず最初に、先ほど野原議長から伝達式がございましたが、このたび全国市議会議長会総会におきまして、野口議員、渡辺議員、上村議員、安藤議員、嶋野議員、そして、森西議員が、それぞれの永年勤続表彰をお受けになられました。皆様には、永年勤続表彰、おめでとうでございます。改めて、心からお祝いを申し上げますとともに、今後ともますますのご健勝、そして、さらなるご活躍をお祈り申し上げます。

さて、今回、お願いいたします案件でございますが、報告案件といたしまして、摂津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例専決処分報告の件ほか4件、予算案件といたしまして、平成29年度摂津市一般会計補正予算ほか1件、人事案件といたしまして、農業委員会委員の任命について同意を求める件が16件、条例案件といたしまして、摂津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件ほか4件、その他の案件といたしまして、工事請負契約締結の件が3件、合計31件のご審議をお願いいたしますものでございます。

何とぞよろしくご審議の上、ご承認、ご可決賜りますようお願いを申し上げます。

簡単でございますが、開会に当たりましてのご挨拶といたします。

○野原修議長 挨拶が終わり、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員は、山崎議員及び水谷議員を指名します。

日程1、会期決定の件を議題とします。

お諮りします。

この定例会の会期は、本日から6月28日までの16日間とすることに異議はありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

日程2、議案第34号など16件を議題とします。

提案理由の説明を求めます。市長。

(森山市長 登壇)

○森山市長 ただいま一括上程となりました議案第34号から議案第49号までについて、その提案理由を申し上げます。

本議案の農業委員会委員の任命について同意を求める件につきましては、平成28年4月1日に農業委員会等に関する法律が改正されたことに伴い、農業委員会の委員の選任方法が公職選挙法を準用した選挙制から、市議会の同意を要件とする市長の任命制に改められましたことから、次期平成29年7月20日からの新たな摂津市農業委員会委員につきまして、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定に基づき、市長が任命することに議会の同意を求めるものでございます。

委員の選出に当たりましては、去る平成29年3月1日から3月30日までの期間に募集を行い、定数16人に対して、団体推薦等を含む19人の応募がありました。

内訳は推薦を受けた方が16人、応募が3人ございます。その後、4月28日に候補者評価会議を開催し、それぞれ候補者ご

とに構成要件等の確認により、厳正な選考を行っていただきました。

今回、同意を求める新たな16人の方につきましては、選考結果を参考に農業委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができ、利害を有しない方の選出を行いました。

次に、女性の方の積極的な登用や、地域性も加味しながら、農業に関する識見にすぐれ、地域の農業事情にも精通されている方々を選出させていただきました。

まず、議案第34号で任命いたします候補者は、鳥飼下在住の池上良雄氏であります。

次に、議案第35号で、一津屋在住の濱口光緒氏であります。

議案第36号で、鳥飼中在住の山手賢三氏であります。

議案第37号で、庄屋在住の深田安章氏であります。

議案第38号で、別府在住の神寄勇人氏であります。

議案第39号で、鳥飼上在住の濱口護氏であります。

議案第40号で、鳥飼八町在住の富田政吉氏であります。

議案第41号で、鳥飼八防在住の林義宜氏であります。

議案第42号で、鳥飼西在住の石橋周三氏であります。

議案第43号で、千里丘在住の福田洋子氏であります。

議案第44号で、鳥飼野々在住の萩原明氏であります。

議案第45号で、東正雀在住の井関良徳氏であります。

議案第46号で、千里丘東四丁目在住の西島俊治氏であります。

議案第47号で、千里丘東三丁目在住の近藤元二氏であります。

議案第48号で、鶴野在住の西島由則氏であります。

最後に、議案第49号で、新在家在住の池上善章氏であります。

委員の構成といたしまして、今回新たに女性の候補者を1人選定いたしております。当委員の任期につきましては、平成29年7月20日から3年間であります。

なお、それぞれの履歴書を議案参考資料の1ページから18ページに添付いたしておりますので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

以上、議案第34号から議案第49号までの提案理由といたします。

ご審議の上、ご同意賜りますようお願いを申し上げます。

○野原修議長 説明が終わり、質疑に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本16件につきましては、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 討論なしと認め、討論を終わります。

議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第37号、議案第38号、議案第39号、議案第40号、議案第41号、議案第42号、議案第43号、議案第44号、議案第45号、議案第46号、議案第

47号、議案第48号及び議案第49号を一括採決します。

本16件について、同意することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、本16件は同意されました。

日程3、議案第32号など、7件を議題とします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 おはようございます。

議案第32号、平成29年度摂津市一般会計補正予算(第1号)につきまして、提案内容をご説明いたします。

今回の補正の内容といたしましては、阪急京都線連続立体交差事業に係る負担金などの追加補正となっております。

補正予算の第1条は、既定による歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億1,466万7,000円を追加し、その総額を342億4,166万7,000円とするものでございます。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、2ページの第1表、歳入歳出予算補正に記載のとおりでございます。

まず、歳入につきまして、款18繰入金、項2基金繰入金、3億1,466万7,000円の増額は、今回の補正財源を調整するため、財政調整基金繰入金を増額するものでございます。

次に、歳出につきまして、款2総務費、項2徴税費、3億円の増額は平成28年度市たばこ税収納分のうち、地方税法の規定に基づく大阪府に対する交付金でございます。

款7土木費、項4都市計画費は、阪急京

都線連続立体交差事業において、国の補助制度が復活し、事業の前倒しが可能となったため、事業主体である大阪府への負担金を、1,466万7,000円増額するものでございます。

以上、平成29年度摂津市一般会計補正予算(第1号)の内容説明とさせていただきます。

続きまして、議案第56号、摂津市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明いたします。

なお、議案参考資料(条例関係)の40ページの新旧対照表もあわせてご参照願います。

本件は、平成29年4月26日、法律第25号、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が公布され、公営住宅法の一部改正に伴い、本条例の一部改正をするものでございます。

摂津市営住宅条例第14条第2項中、引用条文の項番号に改正があり、条文整備を行うものでございます。

なお、この条例は平成29年7月26日から施行するものでございます。

以上、議案第56号の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 保健福祉部長。

(堤保健福祉部長 登壇)

○堤保健福祉部長 議案第33号、平成29年度摂津市介護保険特別会計補正予算(第1号)につきまして、その内容をご説明申し上げます。

今回、補正をお願いいたします予算の内容は、平成29年4月1日から適用されました介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業に係るもので、介護職員の処遇改善を図るため、全額国庫補助により処遇改

善加算の取得促進を行うものでございます。

それでは、予算書の1ページをごらんいただきたいと存じます。

第1条で既定による歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ174万1,000円を追加し、補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額につきましては、2ページの第1表、歳入歳出予算補正に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款3国庫支出金、項2国庫補助金は、介護職員処遇改善促進補助金で174万1,000円の増額でございます。

次に、歳出につきましては、款1総務費、項1総務管理費は174万1,000円の増額で、介護職員の処遇改善加算の取得促進に係る事務費でございます。

以上、補正予算の内容説明とさせていただきます。

続きまして、議案第57号、摂津市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

議案参考資料（条例関係）41ページから42ページも、あわせてご参照賜りますようお願い申し上げます。

本件は、昨年、介護保険法施行規則の改正により、主任介護支援専門員の更新研修の制度が設けられたことから、本条例の一部改正を行ったところでございますが、平成29年3月に再度の規則改正があったことから、本条例の一部改正をお願いするものでございます。

それでは、改正条文につきまして、ご説明申し上げます。

第4条は、人員に関する基準で、介護保

険施行規則の改正により、その期間等が明確になったため、本条例におきましても、これを規定するものでございます。

また、附則といたしまして、第1項、施行期日については、本条例は公布の日から施行するものでございます。

第2項から第6項までは経過措置で、前回の附則に定める経過措置を削除し、改めるものでございます。

以上、摂津市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件の提案説明とさせていただきます。

○野原修議長 市長公室長。

（山本市長公室長 登壇）

○山本市長公室長 議案第53号、摂津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係）の34ページから36ページも、あわせてごらんいただきますようお願いいたします。

本条例の第10条には、失業者の退職手当について定めており、これは公務員が雇用保険法の適用から除外をされているものの、雇用保険法の社会保障制度としての趣旨目的を踏まえて設けられております国家公務員退職手当法の条文に準拠しているものでございます。

このたびの一部改正は、平成29年3月31日に成立し、同年4月1日に一部施行をされました雇用保険法等の一部を改正する法律におきまして、災害により離職した者等の給付日数を原則60日延長できることとする個別延長給付を新たに設けるほか、雇用状況が悪い地域に居住する者の給付日数を60日延長する暫定措置を5年間実施するなど、雇用保険の失業等給付が拡充さ

れたことに伴い、失業者の退職手当に係る規定について、所要の改正を行うものでございます。

それでは、条文についてご説明を申し上げます。

第10条第10項第2号には、先ほどご説明いたしました新たに設けられました個別延長給付に対応するものでございます。

附則第8項は、先ほど申しました新たに規定する5年間実施されます暫定措置に対応するものでございます。

なお、附則といたしまして、この条例は公布の日から施行し、改正後の条例の規定につきましては、平成29年4月1日から適用する旨を規定いたしております。

以上、議案第53号の提案内容の説明とさせていただきます。

○野原修議長 次世代育成部長。

(前馬次世代育成部長 登壇)

○前馬次世代育成部長 議案第54号、摂津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料(条例関係)37ページの新旧対照表も、あわせてご参照願います。

子ども・子育て支援新制度では、保育所などの施設の利用を希望される場合、市町村に申請を行い、保育の必要量や区分などの認定を受ける必要があります。認定された場合は市町村から支給認定証を交付いたします。

このたび、自治体の事務負担軽減のため、子ども・子育て支援法施行規則が改正され、この支給認定証が希望者のみへの交付となり、交付を希望しない場合は利用者負担額の通知書に合わせて、支給認定の内容を通

知することとなりました。

また、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が改正され、施設は必要に応じて、支給認定証または通知書により、支給認定の内容を確認することとなりました。

本条例の制定は、これらの改正に伴うものでございまして、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準と同様に、施設は必要に応じて支給認定証または通知書により、支給認定の内容を確認することとするものでございます。

なお、本条例は公布の日から施行するものでございます。

以上、議案第54号の提案説明とさせていただきます。

○野原修議長 教育次長兼教育総務部長。

(北野教育次長 登壇)

○北野教育次長 議案第55号、摂津市子どもの医療の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料(条例関係)の38ページから39ページの新旧対照表も、あわせてご参照願います。

改正の内容といたしましては、通院と入院に係る医療費の助成対象者を、18歳に達する日以後、最初の3月31日までに拡大するものでございます。

次に、条文に沿ってご説明いたします。

第2条は、先に述べましたとおり、対象年齢を現在15歳到達年度末としているものを、18歳到達年度末までに改めるものでございます。

第5条は、助成対象となる子どもが婚姻した場合は、子ども本人が申請等を行う旨を追加するものでございます。

第8条は、届出義務者について、文言の

整理等を行うものでございます。

なお、附則といたしまして、本条例は平成30年4月1日から施行するものでございます。

以上、議案第55号の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 説明が終わり、質疑に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終ります。

お諮りします。

本7件のうち、議案第32号の駅前等再開特別委員会の所管分につきましては、同特別委員会に付託することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

ただいま決定した以外については、議案付託表のとおり、常任委員会に付託します。

日程4、請願第1号を議題とします。

本件については、請願文書表のとおり、所管の常任委員会に付託します。

日程5、報告第2号など2件を議題とします。

報告を求めます。消防長。

(樋上消防長 登壇)

○樋上消防長 報告第2号、摂津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例専決処分報告の件につきまして、内容をご説明申し上げます。

本件は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が、平成29年3月29日に公布され、同年4月1日から施行されることになり、本政令を受けて制定する摂津市消防団員等公務災害補償条例を改正する必要性が生じたため、地方自治法第1

79条第1項の規定に基づき、平成29年3月31日付で専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定により、ご報告申し上げるものでございます。

なお、議案参考資料(条例関係)1ページから3ページに新旧対照表を記載しておりますので、あわせてご参照をお願いいたします。

今回の改正は、平成28年11月に一般職の職員の給与に関する法律が一部改正され、扶養手当の支給が変更されたことを受け、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が一部改正されたため、本条例を一部改正するものでございます。

主な改正内容は、政令に定められた補償基礎額に準拠し、加算額及び加算対象区分を改正したものでございます。

それでは、条文に沿いまして、ご説明申し上げます。

第5条第2項は、字句の整備を行ったものでございます。

同条第3項では、字句の整備を行うとともに、各補償基礎額の加算額について改正を行ったものであります。

配偶者に係る加算額は、433円を333円に減額し、子については、217円を267円に増額いたしましたものでございます。

また、配偶者がいない場合の扶養親族のうち、1人にかかる加算額につきましては、367円を、子につきましては、333円に、配偶者及び子がいなかった場合の孫、祖父母等につきましては、300円に減額いたしましたものでございます。

同条第4項では、字句の整備を行ったものでございます。

なお、附則といたしまして、第1項、この条例は、平成29年4月1日から施行する。第2項、新条例の適用は、この条例の

施行の日以後に支給すべき事由の生じた損害補償及び同日以後の期間に支給する傷病補償等の年金について適用し、同日前に支給すべき理由の生じた損害補償等は、従前の例によるものと規定いたしましたものでございます。

以上、報告第2号、摂津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例専決処分報告の件の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 報告第3号、摂津市税条例の一部を改正する条例専決処分報告の件につきまして、その内容をご説明いたします。

本件は、地方税法等の一部を改正する法律が、平成29年4月1日に施行されることとなったため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、平成29年3月31日付で専決処分いたしましたもので、同法第179条第3項の規定により、ご報告いたすものでございます。

それでは、議案書の条文に従いまして、改正内容をご説明いたします。

議案参考資料（条例関係）の4ページから33ページの新旧対照表も、あわせてご参照願います。

第20条第4項及び第6項は、特定配当等及び特定株式等譲渡所得金額に係る所得について、提出された事項、その他の事情を勘案して、市長が課税方式を決定できることを明確化するものでございます。

第26条第1項は、第20条の改正に伴う条文の整備を行うものでございます。

第46条につきましては、法人の市民税の申告納付について、第47条につきましては、法人の市民税に係る不足税額の納付の手続について、延滞金の計算の基礎とな

る期間に係る条文の整備を行うものでございます。

第66条第8項は、震災等により滅失損壊した償却資産にかわるものとして市長が認めたものを取得した場合、その償却資産に係る固定資産税の課税標準を、4年度分2分の1とする特例の規定を常設化するものでございます。

第66条の2は、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業に係る固定資産税等について、これまで国が一律で定めていた特例割合や期間を、市町村の判断により条例で定めることができる、いわゆるわがまち特例の対象となる資産として、課税標準の特例割合を定めるものでございます。

第69条は、これまでの天井の高さや附帯設備の程度等の差異に応じて、区分所有者全員の協議により定めた補正方法の申し出に加え、居住用超高層建築物に係る区分所有者全員の協議による階層ごとの補正方法の申し出を追加するものでございます。

第70条は、これまで特定被災共用土地に係る固定資産税額の案分の申し出を、震災等発生後2年度分としていたものを、被災市街地復興推進地域に定められた場合は、震災等発生後4年度分に拡充するものでございます。

第84条は、これまで被災住宅用地に係る固定資産税の申し出を震災等発生後2年度分としていたものを、被災市街地復興推進地域に定められた場合は、震災等発生後4年度分に拡充するものでございます。

附則第10条第1項は、肉用牛の売却による事業所得に係る課税の特例について、適用期限を3年間延長するものでございます。

附則第12条は、固定資産税等の課税標

準の特例に関する読みかえで、地方税法第349条の3の4が新設されたことによる改正でございます。

附則第12条の2は、地方税法附則改正に伴う引用条文の整備のほか、地域決定型地方税制特例措置、いわゆるわがまち特例の対象となる特定事業所内保育施設の新設及びそれに係る課税標準の特例割合を規定するものでございます。

附則第13条は、特定耐震基準適合住宅、特定熱損失防止改修住宅、または特定熱損失防止改修住宅占有部分について、固定資産税の減額を受けようとする際の申告書について規定するものでございます。

附則第36条の2は、軽自動車税に係るグリーン化特例について、対象車をより燃費基準達成割合のよいものに改正し、軽課の適用年限を平成31年度まで延長するものでございます。

附則第37条の改正は、自動車メーカーの燃費試験の不正行為等に伴う軽自動車税の不足額について、不正行為を行った自動車メーカーに納税義務を課するなどの特例を新たに規定するものでございます。

附則第37条の2は、特定上場株式等の配当等に係る所得について、提出された申告書に記載された事項、その他の事情を勘案して、市長が課税方式を決定できることを明確化するものでございます。

附則第40条は、優良住宅の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例について、適用期限を3年間延長するものでございます。

附則第49条は、特例適用配当等に係る所得について、提出された申告書に記載された事項、その他の事情を勘案して、市長が課税方式を決定できることを明確化するものでございます。

附則第50条は、条約適用配当等に係る所得について、提出された申告書に記載された事項、その他の事情を勘案して、市長が課税方式を決定できることを明確化するものでございます。

以上、報告第3号、摂津市税条例の一部を改正する条例専決処分報告の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 報告が終わり、質疑に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本2件について、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 討論なしと認め、討論を終わります。

報告第2号を採決します。

本件について、承認することに賛成の方の起立を求めます。

(起立する者あり)

○野原修議長 起立者多数です。よって本件は承認されました。

報告第3号を採決します。

本件について、承認することに賛成の方の起立を求めます。

(起立する者あり)

○野原修議長 起立者全員です。よって本件は承認されました。

日程6、報告4号など3件を議題とします。

報告を求めます。建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 報告第4号、損害賠償の額を定める専決処分報告の件につきまして、その内容のご説明を申し上げます。

本件は、平成29年2月21日に発生いたしました道路管理瑕疵による車両破損事故であり、平成29年5月9日に示談が成立いたしましたので、その損害賠償につきまして、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分をしたもので、同条第2項の規定により報告するものでございます。

事故発生日時及び場所、損害賠償の相手方、損害賠償の額、事故当事者は報告第4号に記載のとおりでございます。

それでは、事故発生の経過につきまして、ご説明申し上げます。

本件は、平成29年2月21日火曜日の午後8時ごろ、相手方が車両を運転し、庄屋一丁目4番地先の庄屋6号線から事故箇所であります市管理の法定外道路に左折進入し、溝ぶたの上を通行したところ、溝ぶたがはね上がり、相手方の車両底部のフロントフロアカバーに損傷を与えたものでございます。

示談につきましては、公益社団法人全国市有物件災害共済会へ事故現場の状況を報告し、協議をいたしましたところ、過失相殺率の認定基準に基づき、過失割合を本市100%と判定され、相手方と話し合いの結果、車両の修理費用として3万2,020円を支払うことで、相手方と合意に達したものでございます。

なお、損害賠償金につきましては、加入しております全国市有物件災害共済会より、その全額が支払われるものでございます。

事故現場は、幅員約2メートルの狭小な道路で、過去において市が旧里道及び水路敷を利用して、側溝及び道路を整備してお

り、現在は法定外道路として管理しているものですが、側溝及び溝ぶたは平成3年の下水道工事の際に改修され、道路に沿った幅18センチの側溝に、溝ぶたが設置されております。

当時は、溝ぶたの上を車が通れる状況ではありませんでしたが、その後、隣地に設置されておりましたフェンスが撤去され、また、敷地内の構造物も境界より控えて設置されましたことから、溝ぶたの上を車両が通りやすい状況に変わっており、車両が溝ぶたの上を通行することにより、側溝の一部が損傷していたために、溝ぶたがはね上がり、事故に至ったものでございます。

現場につきましては、事故の報告を受けた当日に当該箇所の排水を確保し、側溝を埋める応急処置を行っております。

また、周囲の状況も確認いたしましたところ、特に危険な箇所はございませんでしたが、車両が側溝の上を通行できる状態にありますことから、隣接者と側溝の改修について協議を進めているところでございます。

道路の管理につきましては、今後とも道路パトロールを初め、市民の方々からの情報提供などをもとに、迅速な対応をもって、安心して通行できる道路の管理に努めてまいります。

以上、報告第4号、損害賠償の額を定める専決処分報告の件について、ご説明とさせていただきます。

○野原修議長 総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 報告第5号、平成28年度摂津市一般会計繰越明許費繰越報告の件につきまして、その内容をご説明いたします。

本件につきましては、平成28年度補正予算第4号及び第5号で繰越明許費の設定

をお願いいたしたところでございますが、今般、翌年度への繰越額が確定いたしましたので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により、繰越明許費繰越計算書を調製し、ご報告いたすものでございます。

内容につきましては、款2総務費、項3戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事業で、設定金額638万円に対し、その全額を翌年度に繰り越すものでございます。

財源は、全て国庫支出金でございます。

款3民生費、項1社会福祉費の臨時福祉給付金等給付事業で、設定金額3億2,835万6,000円に対し、3億1,860万263円を翌年度に繰り越すものでございます。

財源は全て国庫支出金でございます。

款7土木費、項2道路橋りょう費の橋梁長寿命化修繕事業で、設定金額5,772万円に対し、5,675万9,400円を翌年度に繰り越すものでございます。

財源は、全て一般財源でございます。

款9教育費、項2小学校費の小学校施設改修事業で、設定金額2億2,585万3,000円に対し、その全額を翌年度に繰り越すものでございます。

財源の内訳は、未収入の特定財源として国庫支出金2,059万4,000円、地方債1億9,580万円、残り945万9,000円が一般財源でございます。

以上、報告第5号、平成28年度摂津市一般会計繰越明許費繰越報告の件のご報告とさせていただきます。

○野原修議長 上下水道部理事。

(石川上下水道部理事 登壇)

○石川上下水道部理事 報告第6号、平成28年度摂津市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越報告の件につきまして、その内容についてご報告申し上げます。

本件につきましては、平成28年度補正予算第2号で繰越明許費の設定をお願いしたところでございますが、このたび翌年度への繰越額が確定いたしましたので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により、繰越明許費繰越計算書を調製し、ご報告するものでございます。

その内容につきましては、款1下水道費、項2下水道事業費の公共下水道整備事業で、設定金額1億8,620万円に対し、その全部を翌年度に繰り越すものでございます。

財源の内訳は、未収入の特定財源として国庫支出金9,310万円、地方債1,530万円、高槻市からの負担金7,779万4,360円、残り5,640円が一般財源でございます。

以上、繰越明許費、繰越報告の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 報告が終わり、質疑があれば受けます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

日程7、議案第50号を議題とします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 議案第50号、工事請負契約締結の件につきまして、提案内容をご説明いたします。

なお、議案参考資料19ページから20ページも、あわせてご参照願います。

本議案は、デジタル防災行政無線整備工事の請負契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるものでございます。

契約の内容は、デジタル防災行政無線整備工事でございます。

契約の方法は指名競争入札で、契約金額

は1億6,318万5,516円でございます。

契約の相手方は、大阪市中央区城見一丁目4番24号、NECネッツエスアイ株式会社、関西支社、支社長浅井一成でございます。

工事の内容は、防災行政無線を構成する屋外拡声子局、戸別受信機の無線装置、アンテナ等の設備のデジタル方式への更新・増設工事及び防災スピーカーの更新・増設工事でございます。

防災スピーカーの更新・増設工事につきましては、13か所から16か所に増設するものでございます。

スピーカーの種類は、ホーンアレイスピーカー8連を1台。設置箇所は、摂津市役所庁舎でございます。また、スリムスピーカー2連を38台。設置箇所は、市役所庁舎のほか15か所でございます。

なお、今後のスケジュールでございますが、本工事請負契約締結の議会承認を得た後、施工業者と本契約を締結いたします。

スピーカー等の受注生産には三、四か月を要しますので、スピーカー等設置工事が全て完了いたしますのは、来年の3月ごろを予定しております。

以上、議案第50号の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 説明が終わり、質疑に入ります。山崎議員。

○山崎雅数議員 では、工事請負締結デジタル防災無線工事の入札についてお聞きしたいと思っております。

資料の入札状況を見ますと、3者です。2者以下だと入札が成立しない状況で、多くの業者が辞退をしています。

今回の無線設備の更新では、使用する機械のメーカー、機種まで指定だったと聞いて

しておりますけれども、落札者は同額で抽せんとなる状況ですね。これで競争原理が本当に働いたと言えるのか、お聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 答弁を求めます。総務部長。

○井口総務部長 ご答弁いたします。

ご質問の入札でございますが、本市の採用しておりますデジタル防災行政無線の操作卓につきましては、平成25年に導入しており、こちらの場合はNEC製となっております。

そのことから、今回の無線装置等の工事につきましても、NEC製を中心に入札を行いましたので、関連会社8者を指名いたしました。そのうち5者が辞退されたということでございます。

辞退の理由につきましては、自社で積算いたしますと、工事の入札予定価格を超えてしまうというご判断をされたようでございます。

また、同額で抽せんで競争原理が働くのかというご質問でございますが、こちらについては2者が同じ金額でございましたが、1者はこの2者を上回る金額を提示しておりますので、競争の原理はこの時点では働いていると思っておりますし、同額になった理由といたしましては、予定価格を事前公表しておりますけれども、この分について最低制限価格の金額を自社で積算されて、同額になったものと考えております。

ですから、競争の原理については、当然働いておると考えております。

以上でございます。

○野原修議長 よろしいですか。山崎議員。

○山崎雅数議員 競争が働いているということで、無駄はないということだと思っておりますけれども、メーカーも決まっているという意味では、メーカーからいうと、定価で

発注されたということにもならないのかというの、ちょっと心配なところです。

民民ならもっと安いと言われたいように、今後、市場調査などもきっちり行っていただいて、適正・公正な行政が実施されるよう要望をしておきます。

○野原修議長 ほかございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 以上で質疑を終わります。

お諮りします。

本件につきましては、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 討論なしと認め、討論を終わります。

議案第50号を採決します。

本件について、可決することに賛成の方の起立を求めます。

(起立する者あり)

○野原修議長 起立者全員です。

よって、本件は可決されました。

日程8、議案第51号を議題とします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 議案第51号、工事請負契約締結の件につきまして、提案内容をご説明いたします。

なお、議案参考資料21ページから23ページも、あわせてご参照願います。

本件は、摂津市旧味舌小学校校舎解体等工事の請負契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるものでございます。

契約の内容は、摂津市旧味舌小学校校舎解体等工事でございます。

契約の方法は指名競争入札で、契約金額は3億2,605万2,000円でございます。

契約の相手方は、摂津市東別府三丁目2番48号、福島興業株式会社、代表取締役、藤田依子でございます。

工事の内容は、建築工事一式及び土木工事一式でございます。

建築工事一式は、アスベスト除去工事及び外構工事を含む解体工事でございます。

解体する建屋の内訳は、鉄筋コンクリート造り3階建ての校舎棟、4階建ての校舎棟、給食棟及び屋内運動場、並びに鉄骨造り3階建ての渡り廊下、並びに木造平家建ての校舎棟でございます。

土木工事一式は舗装工事、雨水排水工事、電気工事及び下水道工事でございます。

なお、今後のスケジュールでございますが、本工事請負契約締結の議会承認を得て、施工業者と本契約を締結した後、速やかに地元及び保育所保護者への説明会を開催し、体育館、木造校舎及びプールの解体工事を順次行ってまいります。

また、アスベスト処理工事、4階棟及び東側3階棟の解体工事と並行して、敷地内道路工事及び正雀三島線の一部拡幅工事等を、今年度内に終える予定でございます。

平成30年度には、西側の3階棟、給食棟の解体工事のほか、歩道等の整備及び整地化を行い、平成30年8月末ごろに全て完了する予定でございます。

以上、議案第51号の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 説明が終わり、質疑に入ります。上村議員。

○上村高義議員 それでは、旧味舌小学校校舎の解体工事について、一部ちょっと不安な点がありますので、お尋ねしたいと思

ます。

解体工事といいますと、一番社会問題化しているのは、建築廃材の不法投棄等々があって、それができる工事業者かなというふうなことを非常に危惧しているわけです。

今回は参考資料の中にアスベストがあるということで、レベル2とレベル3があるというふうに書いてありますけども、もう少しこのアスベストの状況について説明いただきたいということと、このアスベストの処理について、市としてどのような方向で臨むのか。また、工事業者にどういう形で説明をされているのかということ、まずお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 ご答弁申し上げます。

旧味舌小学校校舎解体工事に係りますアスベストの除去作業についてでございますけれども、専門機関による現地調査によりまして、現認可能な箇所について目視の調査、それから検体採取による分析調査。また、竣工図面によりまして調査を実施いたしました。

そして、本年3月末に議会のほうに結果の報告をさせていただいたところでございます。

この調査結果によりまして、アスベストの実態につきましては、著しく発じんしやすい製品、レベル1については検出されておりました。

発じん性が比較的低い、発じんしやすい製品、レベル2が1か所で、発じん性の比較的低い製品、レベル3は6か所ございましたが、これらにつきましては、本市は関係法令等の遵守はもちろんのこと、業者に対しまして、飛散防止の対策の徹底について、適切に指導監督を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 上村議員。

○上村高義議員 今、アスベストの状況について説明があったということと、あと市としてどういう方向で取り組むかということとございましたけども、実は昨夜のNHKでアスベストに関する報道がありました。

中皮腫とか肺がんになったということと、ばく露期間が非常に長かったということがあって、非常にアスベストの被害というのがクローズアップされておりました。

今回もこの校舎内にアスベストがあるということで、今回それを除去するということとでございます。その除去技術というのが非常に問われるわけですが、そういったことについて具体的に市として、こういうことに気をつけなさいみたいなことは指導しているのかということと、当然、近隣住民等々については説明が必要だろうし、当然、飛散しないようにちゃんとすることが、工事業者の責務だと思いますけども、そういったことも含め、あるいはそれに類する関係法令等々の遵守について、どのように考えておられるのかということについて、もう一度説明、答弁いただきたいと思います。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 ご答弁いたします。

ご質問の除去技術指導方法でございますが、アスベストの除去の具体的な指導につきましては、まず請負者に対しては、石綿作業主任者技能講習あるいは特定化学物質等作業主任者技術講習を修了した者の中から、石綿作業主任者を選任することになっております。

また、この選任された主任者は、作業の方法を決定いたしまして、作業を指揮することとなっております。

また、労働安全衛生法関係の石綿障害予防規則に基づいて、除去作業を行う作業員に対しても、特別教育の実施も求められておりますことから、アスベスト除去に関する技術としましては、専門知識がなければ除去作業は行えないという法的な規制がございますので、このあたりは一定、安心ができるのかなと考えております。

しかしながら、作業工程において飛散防止の対策とか、除去の作業内容、集積、運搬、撤去、処分、そういった関係のこと、また、その都度の検査、後片づけに至るまで、本市が常にかかわっていかなければいけないと考えております。

安全で安心のできる工事環境を堅持してまいりたいと考えております。

また、周辺近隣自治会の皆様にも、工事の説明会等の開催をさせていただき、アスベストに対する正確な知識、不安をあおることのないように、アスベストは飛散して初めて健康被害を起こすと言われておりますので、飛散防止に徹するという形で取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○野原修議長 上村議員。

○上村高義議員 今、説明がありましたけども、そういった形できちりやっていたかどうかということで、一応安心しました。

ただし、このことが確実に実行されるということが必要なんで、きょう議決後に本契約をされるということでありまして、やっぱり、そういった法令遵守あるいは手順等々についても、きちり守れるように、契約上、書面上で、文書で確認していく必要があるんじゃないかなと思ってますんで、契約書の中にもそういったことがきちり書かれた契約書をぜひ作成いただいて、契約していただきたいと思ってますんで、よ

ろしく申し上げます。

○野原修議長 ほかに。渡辺議員。

○渡辺慎吾議員 この契約の中で、一応失格という業者が1者あります。その理由と、それからさっきの工事もそうですけど、辞退が非常に多いということです。競争の原理をしっかりと働かさなあかんの、こういう辞退が多い。その理由を、お聞かせ願いたいと思います。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 ご答弁いたします。

失格者につきましては、最低制限価格を下回る金額ということで、失格となりました。

あと、辞退につきましては、最初この工事につきましては、JV方式を採用しておったんですけども、JVが1者しか応募がなく、2者以上という要綱に反しましたので、JVを諦めて、指名競争入札という形で切りかえをさせていただきました。

今般、JVがなかなか成立しないという状況が見られますけれども、大手ゼネコン等からも話を聞く中では、やはりオリンピック関連ですとか震災関連で、技術者が不足しているということが挙げられております。

ですから、JVがなかなか成立しにくい状況ですけども、何とか募集をかけさせていただいたんですけども、残念ながら指名競争入札という形になってしまいました。

あと、今回指名させていただきました中ではランクを少し下げたりとかして、できるだけ多くの業者に参加していただくというか、入札に加わっていただきたい気持ちでさせていただいておりますので、この点は競争原理が一定、働いていると考えております。

よろしくお願い申し上げます。

○野原修議長 渡辺議員。

○渡辺慎吾議員 失格の理由はわかりました。しかし、こういう辞退が多いということは、例えば子どもたちにかかわる小学校の安心・安全ということを考えますと、しっかりとした工事をやっていただきたい。当然この落札された業者は、それなりのことはしっかりやられると思いますけど、しかし、そこで、嫌々ながらじゃないんですけど、そういう形でみんな業者はやっているということになったら、工事というか建物の安全性を問われるような状況がやっぱり起きる可能性があるわけです。

社会情勢、オリンピックで東京に皆集中するということ、私らのほうも風評でいろいろ聞いております。

ただ、そこを行政もしっかりと工夫しながら、競争の原理を働かせていただいて、そして、より質の高い工事をやっぱりやっていただかなくてはならないというように思いますので、その辺は工夫をよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

○野原修議長 ほかがございませんか。山崎議員。

○山崎雅数議員 それでは、工事請負締結、旧味舌小学校校舎解体等工事について伺いたしたいと思います。

1つは、締結後、工事が早速始まるわけですがけれども、これまで市民団体が早期の解体に係る地元住民対象の説明会を求めておりましたけれども、現在に至るまで開催はされていません。

旧校舎に建材としてアスベストが使われているということが、先ほど言われたように公開をされています。

これまでアスベストの撤去工事の安全がどう図られているのかというふうに私も聞いてきましたけれども、法に従って行われ

るとしか伺えておりませんので、地元説明会とアスベスト撤去にどう安全が図られていくのか伺いたしたいと思います。

法に従ってと言われますけれども、法の整備はアスベストの被害が広がり、建設労働者の健康被害提訴、裁判が行われる中で、3年前の平成26年6月により強化をされたところです。

これは総務省の報道資料、平成28年5月13日付の「アスベスト対策に関する行政評価・監視－飛散・ばく露防止対策を中心として－」という勧告なんですけど、つまり総務省の調査の結果ですけれども、抽出調査、百数十件しか聞いてないんですけども、飛散・ばく露防止措置を講じず、解体工事を実施したというのが、52件のうち29件あります。

無届けでアスベストのある解体工事に着手をしているというのが、52件のうち41件。

それから、アスベストの飛散・ばく露防止措置の不備ということで、県市で指導件数の約2割、250件のうち55件について改善状況を言ったけども、その後、未確認だと。未確認の事項のうち、飛散・ばく露防止のため重要なものであったというのが約半数、55件のうち23件。

平常時から県市が主要建物の所在の情報の収集、災害に備えて準備を行っているかということ、このアスベストに関して、主要建物の所在情報の収集、災害に備えた準備を行っている県市は、39県市のうち6県市、地域防災計画に災害時のアスベスト飛散・ばく露防止対策を規定していない県市が、39県市のうち7県市ある。

つまり、法はありますけれども、解体工事、この間行われている中の半数が、多いところでは8割問題がありということなん

です。

夙川学院短期大学の校舎の解体で業者が飛散対策を行ったと。この監督者である西宮市を相手に住民が、このことに対して提訴をしたという記事が、ことし4月15日付の毎日新聞の夕刊に報道されております。

ですから、法にはなくても住民に対して解体の安全対策はこのように行われます、説明会は当然必要だと考えますし、事後の検査にもかかわるとおっしゃっていただきましたけれども、解体時にも立ち会いや監視、ことによったら現場周辺でのアスベストの飛散量の調査観測も本当は必要なんではないかと考えているんですけれども、いかがでしょうか。

地元説明会について、日程がわかれば教えていただきたいと思います。

2つ目に関連ですけれども、防災空地として確保と言われた活用用地についてです。この跡地は昨年の初めまでは、活用は売却が基本とされてきました。

なので、何に使用するかという検討は全くされてこなかったということだと考えています。

昨年、市長は、防災空地としての活用を図る、売却はしないと表明をされまして、ここしばらくは校舎の解体、保育所の新設、体育館の建て替え、活用用地に手を入れる状況ではありませんけれども、活用用地については市民の皆さんが、それこそ防災拠点としての活用を望んでおられますが、どのように考えているのかお聞きしたいと思います。

活用を求める市民からは、これまでのこの校舎の解体についても、耐震補強工事の終わっている校舎、新棟、それから給食室、これはもう撤去でなくて、残して活用できないものなのかという要望も上がっていま

した。

それに対して市は、校舎以外に使用すると、基本的には建築法上、不適格になるということで、解体やむなしという説明をされていますけれども、3階部分など削るとか、躯体を残すという方法はあると思うんですが、校舎や給食室はもったいないので残して使うという検討は、されてこなかったのではなかったでしょうか。

これまで活用を求める市民の意見に対して、真摯に向き合ったと言えるのか。二転三転してきたこの利用計画ですけれども、市民の理解を得る情報公開がされてきたと言えるのかと。この利用計画についてお聞かせいただきたいと思います。

3点目、これも関連ですけれども、今後、建て替え予定の体育館については、用途変更、市民アクセス、必要になってきます。

先ほども述べたように、これまでのような情報公開、市民にどのように使うのかというのが、早い段階から説明がされていない。これで市民の理解が得られるのかと。情報公開をこれからもしっかり行うことをも求めたいと思いますが、体育館を建て直すということに当たっては、既に第二種中高層住居専用地域においては禁止されているということで、1回失敗しています。

体育館を建て直すためには用途地域において、良好な住居の環境を害するおそれがないと認め、公益上やむを得ないと認めて、府から特別の許可を受ける必要があります。

そのためには、基本計画を申請し、大阪府の審査、公聴会を開くことになります。

公告を行い、利害関係者の意見、住民の意見を聴かなくてはなりません。

早く基本計画を発表し、理解を求めていく必要があるのではないのでしょうか。

都市計画審議会の意見も聴き、建築審査

会の諮問、そして、建築審査会の決定を受けて、ようやく許可となります。

体育館建設に向けて、住民合意をどう図っていくのか。市からの一方的な提案ではなくて、住民からの提案も受ける。それらをどう生かしていくのか、お聞かせいただきたいと思います。

市の体育館、体育施設については、鳥飼体育館などでトレーニング機器の撤去などもされております。

意見の集約などされているのか、お聞かせいただきたいと思います。

以上です。

○野原修議長 答弁を求めます。総務部長。

○井口総務部長 ご答弁いたします。

まず、1点目の地元説明会等々、飛散防止の方法についての踏み込んだご質問でございますけれども、地元説明会、今まで周辺の対象となります自治会長様宛てには個別ご報告というか説明に回っておりまして、後ほどこの本件が可決いただけましたら、早速、地元の自治会長様といつ地元説明会を開くのか、日程調整に入りたいと考えております。

それから、法はあっても守っていないのではないかということでございますけれども、この工事につきましては、アスベスト除去に関しましては、大阪府生活環境の保全等に関する条例等がございます。

一番密接な条例なんですけれども、この分で大阪府の指導を仰ぐことになっておりまして、大阪府に届け出、また、指導を受けない限りこの工事はできませんので、一定の縛りはございます。ですので、アスベストの資格者とか届け出なしにこの工事はできませんので、一定、そこは問題ないと考えております。

また、飛散の測定でございますけれども、

当然、周辺の観測もあわせて行い、工事期間中も行いますので、そこについては、一定、飛散防止は達せられるのかなというふうに考えております。もし何かあれば、我々は工事監督者と密接に連携して対応してまいりたいと考えておりますので、その旨を周辺の皆様にもご理解いただくように、早々に説明会を持ちたいと考えております。

2点目と3点目につきましては、所管とはちょっと異なりますので、答弁を移りたいと思います。

○野原修議長 市長公室長。

○山本市長公室長 残地利用についてのご質問にお答えをいたします。

議員のほうからもございました残地利用については、現在未確定といえますか、未定であるというご説明を、議員のほうからもしていただいたと思います。

現時点におきまして、市としては、残地利用については未定の状況でございます。

これまでいろいろ計画が変わったということは確かでございます。この残地につきまして、市としての考えがまとまりましたら、これまでの旧味舌小学校のいろんな取り扱いにつきましては、議会の皆様を初め、機会を捉えてご説明をさせていただいておりますので、そのことを基本としながら、今後、市の方針がまとまれば、同様な方法で我々の考えをお伝えしていきたいというふうに考えております。

○野原修議長 市民生活部理事。

○小林市民生活部理事 旧味舌小学校の体育館につきましてでございますけれども、工事案件で挙がっております校舎の解体後、現敷地の北側に保育所の新園舎が建設予定をされております。新園舎開設後、現園舎を解体されまして、その跡地を中心として、体育館の機能を持たせた新しい施設を建て

てまいりたいと考えておるところでございます。

旧味舌小学校の跡地につきましては、体育施設を建設することにつきまして、制限がかかります用途地域でございます。

体育館建設に向けましては、用途地域の制限の緩和の方法につきまして、大阪府と現在条件等につきまして相談をし、課題の整理を行っておるところでございます。

ただ、体育館に持たせませぬ機能につきましては、これまでも議会等への報告の後、連合自治会のほうにもご説明を、昨年度2回させていただきました。

今年度に入りまして、1回させていただいているところでございます。

今後の体育館建設に向けましてのスケジュールであったり、持たすべき機能につきましては、地元の連合自治会を初め、関係団体の方々のご意見も参考にさせていただく中で、基本設計、実施設計、そして、体育館の建設へとつなげてまいりたいと考えておるところでございます。

以上です。

○野原修議長 よろしいですか。山崎議員。

○山崎雅数議員 安全対策、届け出が要る。これは今、届けが必要なのは、施主さん。工事関係者じゃなくて、要するに施主。つまり、摂津市側が届け出の義務もあります。当たり前の話なんです。

何かあったらというより、何かあったらいかんです。ぜひ、よろしく願いをいたします。

それから、残地利用の話は、計画、それから考えるのか考えへんのか、するのかせんのか、やるとしたらいつごろなのか、お聞かせいただきたいと思ひます。

それから、用地変更では早い計画が必要でしよと、私は今、聞かせてもらったんで

す。基本計画がいつごろ出て、それこそ体育館を建てるためのスケジュール、公聴会がいつごろ開かれるのか、こういうスケジュール感を早く発表する必要があるんじゃないですか。いつになりますか。

よろしくお願ひします。

○野原修議長 答弁を求めます。市長公室長。

○山本市長公室長 空き地利用の今後の予定ということでございますけども、現時点、我々としては、まず、校舎の解体、これにかかると。その後、やはり待機児童対策もござひます。保育所の建て替え等々がござひます。

この辺の工事がいろいろ計画的に持っておりますので、現時点、その空き地についていつごろどうこうするということに対しての答えは、持っていないというような状況でございます。

以上でございます。

○野原修議長 市民生活部理事。

○小林市民生活部理事 体育館のスケジュールにつきましては、本年度、基本設計の予算を計上させていただいております。

その中で、体育施設の機能をどのような形にするのか、地元のご意見も参考にすることで、基本設計をまずは固めたいと考えております。

その中で、大阪府とも条件整理をさせていただく中で決めてまいりたいと考えております。

よろしくお願ひします。

○野原修議長 山崎議員。

○山崎雅数議員 市が何を考えているのか、基本計画をなるべく早く市民に情報公開を求めたいと思ひます。要望とします。

○野原修議長 ほかに。森西議員。

○森西正議員 先ほどから、他の議員からも多くの質問が出ておりますけれども、入札

が終わりまして、これから周辺住民の方に住民に説明をされるということですのでけれども、近隣には民間の保育園があって、そして、民間の学校があるわけでございます。

アスベストがあったりということで、その民間の保育園、当然、民間の学校施設等への説明とか、そういうふうな部分というのは、どのように今までされてきたのか。また、今後どういうふうにされていくのかお聞かせいただきたいというふうに思います。

建設をするより解体のときのほうが、建設のほうはゆっくりとというか、徐々に徐々に建てていくわけでございますけれども、よく解体のときのほうが、いろいろな近隣とのトラブルといえますか、そういうふうなことが今までもあったように思います。

例えば振動とか騒音、解体のときの音とか、そういうふうなところの対策はどういうふうに考えておられるのか。そして、隣接する保育園や学校施設が、保育に支障を来すことが起こらないのか。もしくは、授業に支障を来すようなことが起こらないのか。そのような対策、どのように考えておられるのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

それと、別府コミュニティセンターですね。以前、鯨生野団地でしたけれども、鯨生野団地の解体のときに、近隣住民の方とトラブルがあったというふうに思います。

そのために解体工事がおくれてというように、そういうふうな支障も生じてきたというふうに思うんですけれども、その点の事前の調査とか、そういうふうな部分というのは、家屋調査とかどういうふうに考えておられるのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 ご答弁いたします。

工事にかかわりまして、周辺対策でございます。近隣住民はもとより、真横に民間の保育所がございます。また、学校もございます。

振動対策、これには万全を期したいと考えておりますけれども、保育に支障のないように、授業に支障のないような工法はどういった工法ができるのか。工事を進めていく中で、工法等については十分これから対策を練りたいと考えております。

また、説明会につきましても、自治会長様宛てにご説明に回った際にも、保育所の保護者の方にも一定、説明はさせていただいておりますけれども、また改めて、本格工事が決まりましたら、説明会を開かせていただきたいと考えております。

振動、騒音、アスベストと、解体には大変な課題がございますけれども、一つ一つ丁寧に取組んで、少しでも迷惑がかからないように進めてまいりたいと考えております。

また、別府、鯨生野団地の解体の際にトラブルがあったのではないかとということでございますが、その旨も丁寧に調査もさせていただいておりますし、事後の対応についても、誠心誠意お応えをさせていただいておりますので、それを参考にこの旧味舌小学校の跡地に関しましても、校舎に関しましても、同じような対応で丁寧に安全に進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 その点は、工事業者のほうと具体的に詰めた協議、話し合いをしていただいて、そして、近隣住民もそうですけれども、民間の保育所、学校、教育施設にも、

やはり支障が、迷惑がかからないように、その点は先ほど部長もおっしゃいましたけれども、丁寧に進めていただきたいというふうに思います。

やはりその点は、慎重を期してぜひとも近隣から悪い声といいますか、そういうふうな声が出ないように、ぜひとも進めていただきたいというふうに思います。

○野原修議長 ほかがございませんか。

以上で質疑を終わります。

お諮りします。

本件については、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。山崎議員。

(山崎雅数議員 登壇)

○山崎雅数議員 では、工事請負契約締結旧味舌小学校校舎解体等工事について、賛成の立場で討論を行います。

平成40年には、アスベスト建材解体のピークを迎える。総務省が予測をしています。

これから市内で公の建物、それから民間の建物にかかわらず、市民の健康を守る環境の問題になってきます。アスベストの健康被害は、ばく露してから発症するまでに15年から25年かかるとされており。

中皮腫などを発症された患者さんの苦しみは、本当に深刻です。摂津市民に健康被害をもたらさない万全の対策が、これから求められてきます。

市民体育館の解体などにもアスベストがあったということになっていますけれども、法が求める安全対策も厳しくなっています。

今回の工事、先例ともなってくると思います。監督責任者は届け出も含めて、先ほ

ど言ったようにこれからずっと摂津市になってきます。民間であってもそういうことになります。

解体について、しっかりと行政責任を果たすよう体制の強化も求めて、賛成の討論といたします。

○野原修議長 以上で討論を終わります。

議案第51号を採決します。

本件について、可決することに賛成の方の起立を求めます。

(起立する者あり)

○野原修議長 起立者全員です。

よって、本件は可決されました。

日程9、議案第52号を議題とします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 議案第52号、工事請負契約締結の件につきまして、提案内容をご説明いたします。

なお、議案参考資料24ページから31ページもあわせてご参照願います。

本件は、摂津市立摂津小学校校舎増築その他改修工事の請負契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるものでございます。

契約の内容は、摂津市立摂津小学校校舎増築その他改修工事でございます。

契約の方法は、制限つき一般競争入札で、契約金額は8億3,160万円でございます。

契約の相手方は、株木・五和特定建設工事共同企業体でございます。

代表者は、大阪市北区豊崎五丁目8番17号、株木建設株式会社、大阪支店、支店長、渡邊裕之でございます。

工事の内容は、校舎増築工事一式、既存校舎改修工事一式、屋内運動場改修工事一式及び外構工事一式でございます。

校舎増築工事一式は、鉄骨造り2階建て

の職員室棟、同じく鉄骨造り2階建ての廊下棟及び普通教室、配膳室、エレベーター等を含む鉄骨造り3階建ての教室棟の増築を行います。

既存改修工事一式は、職員室の移設等を行います。

屋内運動場改修工事一式は、外壁改修、屋根塗装改修及び内装壁・床改修工事を行います。

外構工事一式は、駐輪場整備、舗装、植栽等を行います。

なお、今後のスケジュールでございますが、本工事請負契約締結の議会での可決を得て、施工業者と本契約を締結した後、速やかに地元説明会を開催し、7月中に本工事着工、平成30年3月末に増築棟が竣工する予定でございます。

以上、議案第52号の内容説明とさせていただきます。

○野原修議長 説明が終わり、質疑に入ります。弘議員。

○弘豊議員 それでは、この摂津小学校校舎増築その他改修工事の件にかかわって、質問したいと思います。

この工事は、摂津小学校の子ども数が増えて、今の学校校舎で対応し切れなくなっているというふうなことになっているわけでありませうけれども、この鉄骨造りの新しい校舎、頑丈なプレハブというふうな形のそういうものでお聞きしていたかなというふうに思っています。

一体、耐用年数としてはどれぐらい、また、強度としてはしっかりしたものになっているのかどうか、確認の意味でお聞かせいただきたいなというふうに思います。

1回目は以上です。

○野原修議長 答弁を求めます。教育次長兼教育総務部長。

○北野教育次長 それでは、私のほうからご質問にお答えさせていただきます。

鉄骨造り、プレハブに似たようなものというご指摘でございます。この工法を何で選択したかということでございますが、やはり子どもたちの授業に支障を来さないようにということで、夏休みを中心にできるだけ速やかに工事を行うということで、鉄骨造りという工法を選択したと。

耐用年数でございますが、これも一定の耐用年数というのは、鉄筋にしろ鉄骨にしろ考証はされていますが、いろんな形で延命化というのも可能でございます。

言われておるのは、30年程度というふうには聞いております。

以上でございます。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 今、30年程度耐用年数としてはありますよというようなことですがけれども、将来的にですけれども、今、子ども数がピークに達していく。それから、今後はまた、減少傾向になっていくんじゃないのかなという予想が立てられているんじゃないかというふうに思うんです。

以前、私は一般質問の中でも指摘をしたことがあるのですが、摂津小学校の校区は、よその地域と比べても、ファミリー向けの賃貸住宅が多ございます。

そんな中で、入れかわり立ちかわり、やっぱり子ども連れのそういう方が入ってくる中で、よそと比べても子どもの減りがないうちで、南千里丘の開発等々がこの間あった。それがやっぱり今の状態になっているんじゃないかなというふうに思うわけです。

それにあわせて、また、摂津小学校付近で新たに分譲マンションが、中型の分が建設されていたり、今後もそういう傾向もあるのかなというふうなことであれば、その

校舎、今回建てる分、今後、子どもの数が減れば撤去するとか、そういう見通しのもとでつくられていこうとしているのか、そこらあたりの点、ちょっと教えておいていただきたいというふうに思います。

○野原修議長 教育次長兼教育総務部長。

○北野教育次長 今のご質問にお答えしたいと思います。

おっしゃっている子どもの数のピークというのは、我々の見込みでは平成35年度を見込んでおります。

このときの普通教室、最大数が一応45教室あれば、教育活動に支障がないというふうに考えております。

ご指摘の件なんです、ピークアウトすればその校舎は撤去するのかなというお話ですが、そういうことにはなりません。

鉄筋コンクリート造の校舎もやっぱり寿命というのがございますので、これからのことになっていきますが、今後、寿命が来た鉄筋コンクリート造の校舎の建て替え等、その辺も見通しながら、対応を考えてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 今回のこの校舎の増築というふうなことで契約金額8億3,160万円、こういう金額がかかっております。

また、ちょっと10年前ほどの味舌小学校統廃合のときに、味舌東小学校の校舎増築がされたとき、このときは鉄筋コンクリートの4階建て、普通教室15、特別教室6、その他ありましたけれども、その際には7億4,800万円というふうな金額の中で、鉄筋コンクリートの頑丈な建物としてつくられたのかなというふうに思うんです。

それと比べると、今回もちろん建築資材

の高騰であったり、労務単価なんかも上がったりしているというふうなことがあります。同等程度の金額をかけてつくるといふふうな点では、やっぱりしっかりしたものでないといけないと思いますし、将来にわたって子どもたちの安全と、それから学習環境の向上にも努めていくようなそういうものでないといけないなというふうに思っております。

今回、先ほど来の答弁で、そこらあたりは支障ないですよというようなことなのかなというふうには思うんですが、今後のことも含めてしっかりと対応をお願いしておきたいと思います。これからのことと言うと、また、千里丘小学校の所でも人数がふえていったときに、また、校舎等々の何らかの手当てをしていかないといけないのだらうとも思いますが、そこらも今の時期からしっかりと計画と準備と、それから関係者、市民等とも議論を深めていっていただきたいと要望して、私のほうからは以上としておきます。

○野原修議長 ほかはございませんか。南野議員。

○南野直司議員 摂津小学校の校舎増築その他の改修工事ということで、工事請負契約の締結の件、ご説明あったわけでありまして。

この際、ちょっと1点だけお聞かせいただきたいんですけども、この夏から増築工事が始まります。そして、この摂津小学校の正門付近には、マンション建設も始まるわけでありまして。

その折に、子どもたちの安全対策という観点で、皆さん御存じのとおり、摂津小学校の正門前の道路は、道路幅員がかなり狭い道路でございます。

どんどん工事車両が入ってくるわけでありまして、安全対策の観点からどのような

に考えておられるか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 教育次長兼教育総務部長。

○北野教育次長 ただいまのご質問でございますが、我々も工事の安全というのは万全を期すというのが、当然基本中の基本でございます。

ご指摘のとおり、正門前の道路幅員というのが非常に狭小であるというのは、我々も認識いたしております。

一定、夏休みを中心に基本的な工事を片づけてしまうという考え方のもと、当然ながら、体育館も養生等をしっかりしながら、子どもたちの教育活動に影響が出ないように万全を期してまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 どうか子どもたちの安全対策、よろしくをお願いします。

現在でも、摂津小学校の近隣で住宅が建設されていたわけでありまして、そういった工事車両が歩道を塞いでしまって、かなり警備員もいてなくて、子どもたちの通学時に、危ない場面もあったわけでありまして、どうかそういう視点からも、子どもの安全対策を図っていただきますよう、よろしくをお願いいたします。

以上です。

○野原修議長 ほかございませんか。以上で質疑を終わります。

お諮りします。

本件については、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 討論なしと認め、討論を終わります。

議案第52号を採決します。

本件について、可決することに賛成の方の起立を求めます。

(起立する者あり)

○野原修議長 起立者全員です。

よって、本件は可決されました。

日程10、常任委員会の所管事項に関する事務調査報告の件を議題とします。

本件について、総務、建設、文教及び民生常任委員長から報告を行いたいとの申し出がありますので、許可します。

総務常任委員長。

(三好義治総務常任委員長 登壇)

○三好義治総務常任委員長 ただいまから総務常任委員会の所管事項に関する事務調査について報告します。

去る3月15日の第1回定例会中の委員会において、調査事項等を決定の上、3月29日の本会議で閉会中の継続調査となりました所管事項に関する事務調査について、委員全員参加の中で調査を実施いたしました。

その内容は、5月17日に茨城県常総市の関東・東北豪雨による鬼怒川決壊時の被災状況と復興について、並びに5月18日に埼玉県春日部市の庁内シンクタンク、かすかべ未来研究所についてであります。

なお、その詳細につきましては、議長に報告しています。

以上、報告します。

○野原修議長 建設常任委員長。

(弘豊建設常任委員長 登壇)

○弘豊建設常任委員長 ただいまから建設常任委員会の所管事項に関する事務調査について報告します。

去る3月9日の第1回定例会中の委員会において、調査事項等を決定の上、3月29日の本会議で閉会中の継続審査となりました所管事項に関する事務調査について、委員1名欠席の中で調査を実施しました。

その内容は、5月15日に東京都武蔵野市の公園・緑地のリニューアル計画について、並びに5月16日に、埼玉県東松山市の東松山市デマンドタクシーについてであります。

なお、その詳細については、議長に報告しています。

以上、報告します。

○野原修議長 文教常任委員長。

(市来賢太郎文教常任委員長 登壇)

○市来賢太郎文教常任委員長 ただいまから文教常任委員会の所管事項に関する事務調査について報告します。

去る3月15日の第1回定例会中の委員会において、調査事項等を決定の上、3月29日の本会議で閉会中の継続調査となりました所管事項に関する事務調査について、委員全員参加の中で調査を実施しました。

その内容は、5月23日に埼玉県熊谷市の小中学校における学力向上の取り組みについて、並びに5月24日に東京都荒川区の子どもの貧困対策についてであります。

なお、その詳細につきましては、議長に報告しています。

以上、報告いたします。

○野原修議長 民生常任委員長。

(上村高義民生常任委員長 登壇)

○上村高義民生常任委員長 ただいまから民生常任委員会の所管事項に関する事務調査について報告します。

去る3月29日の第1回定例会本会議で、閉会中の継続調査となりました所管事項に関する事務調査について、同日委員全員出

席のもとに委員会を開催し、調査事項等を決定の上、委員全員参加の中で調査を実施しました。

その内容は、5月23日に岩手県釜石市の釜石市環境未来都市計画について、並びに5月24日に岩手県北上市の産学官連携の企業施策についてであります。

なお、その詳細につきましては、議長に報告しています。

以上、報告します。

○野原修議長 委員長の報告は終わりました。

以上で本日の日程は終了しました。

お諮りします。

6月14日から6月26日まで、休会することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

本日はこれで散会します。

(午前11時54分 散会)

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

摂津市議会議長 野原 修

摂津市議会議員 山崎 雅 数

摂津市議会議員 水谷 毅

摂津市議会継続会会議録

平成29年6月27日

(第2日)

平成29年第2回摂津市議会定例会継続会会議録

平成29年 6月27日(火曜日)
午前10時 開 会 場
摂 津 市 議 会 議 場

1 出席議員 (20名)

1 番	上 村 高 義	2 番	木 村 勝 彦
3 番	安 藤 薫	4 番	野 口 博
5 番	福 住 礼 子	6 番	藤 浦 雅 彦
7 番	村 上 英 明	8 番	三 好 義 治
9 番	東 久美子	10 番	中 川 嘉 彦
11 番	増 永 和 起	12 番	弘 豊
13 番	山 崎 雅 数	14 番	水 谷 毅
15 番	南 野 直 司	16 番	嶋 野 浩一朗
17 番	市 来 賢太郎	18 番	野 原 修
19 番	森 西 正	20 番	渡 辺 慎 吾

1 欠席議員 (0名)

1 地方自治法第121条による出席者

市 長	森 山 一 正	副 市 長	奥 村 良 夫
教 育 長	箸尾谷 知 也	市 長 公 室 長	山 本 和 憲
総 務 部 長	井 口 久 和	市 民 生 活 部 長	野 村 眞 二 守
環 境 部 長	山 田 雅 也	保 健 福 祉 部 長	堤 守
保 健 福 祉 部 理 事	平 井 貴 志	建 設 部 長	土 井 正 治
上 下 水 道 部 長	山 口 猛	上 下 水 道 部 理 事	石 川 裕 司
教 育 委 員 会 教 育 次 長 兼 教 育 総 務 部 長	北 野 人 士	教 育 委 員 会 次 世 代 育 成 部 長	前 馬 晋 策
監 査 委 員 ・ 選 挙 管 理 委 員 会 ・ 公 平 委 員 会 ・ 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局 長	豊 田 拓 夫	消 防 長	樋 上 繁 昭

1 出席した議会事務局職員

事 務 局 長	藤 井 智 哉	事 務 局 参 事 兼 局 次 長	岩 見 賢 一 郎
---------	---------	-------------------	-----------

1 議 事 日 程

1,

一般質問
中 川 嘉 彦 議員
南 野 直 司 議員
水 谷 毅 議員
村 上 英 明 議員
安 藤 薫 議員
増 永 和 起 議員
福 住 子 議員
弘 豊 議員

1 本日の会議に付した事件

日程 1

(午前10時 開議)

○野原修議長 ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員は、南野議員及び嶋野議員を指名します。

日程1、一般質問を行います。

順次、質問を許可します。中川議員。

(中川嘉彦議員 登壇)

○中川嘉彦議員 おはようございます。

それでは、大阪市営バス民営化による鳥飼地域活性化及び一津屋交差点渋滞解消について、質問をさせていただきます。

安威川以南、とりわけ鳥飼地域は鉄道駅から離れており市の発展から取り残されています。人口減少傾向も続いており、特に鳥飼小学校、鳥飼東小学校は、児童の減少が顕著で、平成29年度は新入生が鳥飼小学校、鳥飼東小学校とも1クラスです。また、数年後には1学年1クラスになると聞いております。

ゆゆしき事態です。

これまで、私は大阪市営地下鉄の延伸、JR貨物の乗降利用、新幹線鳥飼駅新設など、鉄軌道による鳥飼地域の活性化を訴え続けてきました。

このような中、今、会議上で、市長が、大阪市営地下鉄民営化に活路を見出し近隣市と連携して地下鉄のあるまちを目指すと答弁をされました。これは鳥飼地域の皆様に明るい希望を与えており、大いに期待するものです。

しかしながら、現実的には、地下鉄延伸は気の遠くなるような時間を要します。だから即効性のある具体的な鳥飼地域の活性化策が必要なのです。

そこで市内のバスの増便、定期路線拡充による鳥飼地域の活性化を推進すべきだと考えます。

経済、地域の活性化は、人、物、金が活発に動くことです。人が、鳥飼地域にスムーズに流出入できることが大事だと考えます。

大阪市営バスも、来年度から大阪市営地下鉄同様に民営化されます。これをチャンスと捉え、大阪市営バスを本市まで延伸してもらい、入ってきてもらう必要があると考えます。

大阪市営バスの延伸を民営化に合わせ、検討されてきたのかお教え願います。

○野原修議長 建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 大阪市営バス民営化による鳥飼地域活性化についてのご質問にお答えいたします。

大阪市営バスの摂津市内への延伸につきましては、鳥飼地域には既に路線バスが運行しており、また、路線バスとの競合にも配慮した形で公共施設巡回バスも運行しておりますことから、現段階で大阪市営バスの延伸につきましては検討いたしておりません。

しかし、大阪市営バスの民営化による改革など、今後の動向につきましては注視してまいりたいと考えております。

○野原修議長 中川議員。

○中川嘉彦議員 現に大阪市営バスは、大阪市内を越えて守口市まで延びています。摂津市まで延伸できないことはないんです。バスの増便、定期路線拡充は、鳥飼地域活性化に必要です。

現在、摂津市内のバスの状況は、阪急バス、近鉄バス、京阪バスが運行しています。そして摂津市の事業として、公共施設巡回バスのセッピー号があります。巡回バスは、いい取り組みです。しかし、何分、巡回バスは使い勝手に問題があると感じています。

そこで、餅は餅屋、バス事業はバス会社に、専門業者にお願いするのが一番なんです。あくまでも巡回バスは民間バス路線の補完という位置づけで来ましたが、市民には関係ありません。わかりません。月曜日から金曜日の平日運行で、朝は8時ごろから夕方5時ごろ、6時ごろで終わってしまいます。運行ルートも、名前のとおり公共施設を巡回するだけです。運賃無料はいいのですが、果たして利便性がいいと言えるでしょうか。運賃を取ってでも、運行状況を改善すべきです。

また、鳥飼地域の多くの方が路線バスを使い、阪急摂津市駅やJR千里丘駅に行かれます。路線バスの選択肢がふえれば、阪急茨木市駅やJR高槻駅、また淀川を越えて寝屋川市、守口市、門真市に行くほうが便利な場合もあります。

市境を越えて広域的な視点、連携が必要であると考えます。それができるのが大阪市営バスの民営化なんです。民営化されると、路線が柔軟にきめ細かく、市民のニーズ、需要を汲み取っていただけるはずです。

民間バス会社ですから、そこでどうしても採算がとれないと言われれば協議し、市の公金を入れることもありではないでしょうか。

大阪市営バス民営化を契機に、市の事業、公共施設巡回バスを現在の委託運行から完全に民間バス会社に任せ、定期路線バスとし、しっかり定着させることが安心、安定感につながり、ひいては利用率、利便性の向上につながっていくと考えます。

市の事業の公共施設巡回バスを民間の定期路線バス化するお考えはないのか、また、現在の公共施設巡回バスの運行ルートや使い勝手を改善するお考えはないのか、お教え願います。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 公共施設巡回バスを民営化するためには、現在の貸し切りバスから乗り合いバスへ移行する必要があると思います。乗り合いバスの場合は、バス事業者の事業採算性の問題、また、運輸局からの許可も必要となつてまいりますことから、困難なものであると考えております。

また、過去における利用者のアンケート結果では、乗り合いバスの有料化につきましては、大半の方が、有料なら乗らないとの回答であり、公共施設巡回バスを民営化することは、きわめて困難であると考えております。

改善につきましては、運行を委託しております阪急バスと利便性向上に向け取り組んでいるところでございます。

○野原修議長 中川議員。

○中川嘉彦議員 公共施設巡回バスをさらに利便性よく、効率よくするのに、ジャンボタクシー、ワンボックスバスを検討していただきたいと思います。今の巡回バスよりもさらに小型で5人から9人乗りで、乗り合いタクシーのようなイメージで、考えていただければと思います。

大型バスは、幹線道路しか通行できず小回りがききません。利用者は、わざわざ幹線道路のバス停まで出る必要があります。ご高齢の方々には、厳しくつらいことだと思います。そこで生活道路に入れるワンボックスカーをバスとして活用し、生活道路にバス停を設置、また、バス停を設置せず簡単な標示だけにしたりすることはいかがでしょうか。きめ細かい運行ルート設定ができるはずですか。そのほうがコストが安く、実現可能性が高いのではないのでしょうか。

昨今、多くの自治体で、民間バス網の届かない地域にコミュニティバス、ワンボッ

クスバスを導入する動きがあります。

今まで検討されたことがあるのか、お教え願います。

何度も言いますが、鳥飼地域は鉄道利用が不便なんです。だから、せめてバスだけはしっかり充実させてほしいんです。鳥飼からバスでJR大阪駅まで、時間がしっかり読めて行けるとしたら便利だと思いませんか。絶対にまちが変わります。

よろしく願いいたします。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 鳥飼地域におきましては、バス事業者のバス路線を補完するために公共施設巡回バスを運行しており、公共交通の空白地域はほぼ解消されているものと考えております。

また、バスの車両につきましては、公共交通としての一定の輸送能力も確保する必要がありますことから、現行車両を基本に継続してまいりたいと思っております。

以上です。

○野原修議長 中川議員。

○中川嘉彦議員 バス路線拡充とあわせて、鳥飼地域の発展のために求められるのが、一津屋交差点の渋滞緩和、解消です。

慢性的に大渋滞している本市の最大のボトルネックです。せっかくバス路線が拡充されたとしても、一津屋交差点が大渋滞していれば時間は読めず、いらいらは募り、利便性向上は望めません。

例えば、中鳥飼からJR千里丘駅まで通常運行時間は30分となっていますが、朝の通勤時で雨になったりしたら倍の1時間、それ以上かかるときもあります。

一津屋交差点だけでなく、阪急電車の踏切やJR千里丘駅前の渋滞もありますが、このようなバスに通勤通学でサラリーマンや学生が安心して乗るでしょうか。バス会

社も交渉にちゅうちょするはずです。

そこで、これまでの予想では、守口インターへの近畿道バイパスが完成すれば、中央環状線南行の通行量が減り一津屋交差点の渋滞も緩和されるとのことでしたが、結果はどうなったのでしょうか。

具体的な交通量の数字、一津屋交差点の混雑緩和が図れたのかお教え願います。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 守口ジャンクションの整備により近畿自動車道と阪神高速守口線が直結し、大阪中央環状線を経由せずに乗りかえができるようになりましたことから、具体的な数字はつかんでおりませんが、大阪中央環状線の交通負担は軽減されているものと考えております。

それによりまして、一津屋交差点につきましても、一定、渋滞緩和には寄与されているものと考えております。

以上です。

○野原修議長 中川議員。

○中川嘉彦議員 ここで簡単に結構ですので、一津屋交差点の渋滞の歴史、いつごろから渋滞が慢性的になり、主要渋滞指定箇所になったのか、それに伴い、どのような協議を大阪府や警察とされてきたのか。また、現在の交差点の構造上、トンネル地下化やさらに高架化を考えたとき何か問題があるのかお教え願います。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 一津屋交差点の渋滞についてでありますけれども、1970年代、高度経済成長の時代に車両が著しくふえましたことから、渋滞が発生したものと考えております。

主要渋滞箇所の指定につきましては、平成25年2月に選定されており、これまで大阪地区渋滞対策協議会の場で、三島地区

内の主要渋滞箇所について、大阪府を含む関係自治体及び所轄警察署と意見交換を行っているところです。

次に高架化につきましては、一津屋交差点は既に大阪中央環状線が、大阪高槻線を高架構造でまたいでいる構造となっており、さらに立体交差化をするためには、モノレールの軌道上をまたぐ必要がありますことから影響範囲も大きく、広範囲で用地を確保する必要があります。

また、地下化につきましては、流域下水道管や電気、電話ケーブルなどが埋設されており、いずれも構造的に困難なものであると考えております。

以上です。

○野原修議長 中川議員。

○中川嘉彦議員 そもそも一津屋交差点は府道であるため、市が抜本的な解決策を講じることが困難だということはわかります。府道の管理者は大阪府ですが、市民の利便性向上は市の責務です。市民にとっては、大阪府だとか、摂津市だとかは関係ないんです。

大阪府に頼らず、市としての具体的な対策はできないのでしょうか。お教え願います。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 道路整備につきましては、道路管理者である大阪府の責務として、対策を図られるものと考えており、今後とも大阪府に対しまして整備を要望してまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 中川議員。

○中川嘉彦議員 交差点の渋滞解消には、近くの鳥飼和道交差点、新在家交差点の渋滞、また、江口橋北詰までの車線の拡幅も関連づけて総合的に考えなければ解決につなが

らないでしょう。大阪府が行動しないんだったら、市が単独でもやるべきです。

今、市には潤沢な基金があります。だから、今がチャンスなんです。決断のときなんです。一津屋の交差点の渋滞解消は、何度も言うように急務です。

森山市長は大阪府議会の出身で、議長までなされた実力者です。大阪府と太いパイプが今もあるはずです。北摂市長会の会長や、また、今月には全国市長会の副会長も引き受けられました。その立場を最大限生かし、行政のパイプを使って動かしてください。森山市長なら動かせるはずです。鳥飼地域の活性化は待たないんです。

今後、大阪府にどのように働きかけ、一津屋交差点の慢性的な渋滞をどう捉えているのか、ひいては鳥飼地域の活性化をどう考えているのか。鳥飼地域の発展なくして摂津市の未来はありません。

市長のお考えをお教え願います。

以上で質問を終わります。

○野原修議長 森山市長。

○森山市長 中川議員の質問にお答えをいたします。

以前にも、地下鉄延伸の話等々、摂津市内の交通アクセスについて、いろいろご提案をいただいております。今回、特に鳥飼、安威川以南のことについてのご指摘であろうかと思っております。

特に一津屋交差点の渋滞等々を中心に、今後どうするんだというようなお話ではないかと思っております。

少し話は長くなるかも知りません。

摂津市には、全国でも10指に入るような幹線道路を持っております。中央環状線という幹線道路、これが市のど真ん中を貫いているわけです。この道路に直接、間接にかかわっている幹線道路が7路線、縦横に

走っておると思います。それぞれ名神、中国、近畿、阪神等々、インターチェンジにアクセスしておるといことで、車にとっては非常に便利のいい地域になっております。

ということで摂津を通過する車、そして摂津に入って来る車、非常に日々たくさんの車が行き来している、これは事実でございます。そのことによって、恒常的に車の渋滞等々が各所で見受けられます。朝の交通情報でも、必ずといっていいほど近隣高速等々の情報が流れております。

先ほどご指摘がありましたように、いずれも大阪府道の関係、幹線道路でございますけれども、だからといって放っとくわけにはまいりません。今日まで、どこかで風通しをよくしていかないと、いつまでたっても解決しないということで、まず、千里丘のガードの拡幅、これを抜いてしまおうと、それから鳥飼大橋の架け替え工事、それから府道十三高槻線の整備、それからさっき話がありました、近畿自動車道から阪神高速への直接のアクセスです。現在は、今度は、新たに阪急電車の踏切をかさ上げしようということで、間もなく事業認可がおります。

いずれも大阪府の事業ですが、この十数年の間に、大阪府は本当にかんりの力を入れて一つひとつ解決してくれたことは事実でございます。

ただ、それでも一向に問題は解決しないわけでございます。

そんな中、一津屋交差点の改良につきましても右折レーンの新設とか、それから信号の周期の調節とか、いろんなことで、これも大阪府は一生懸命取り組んでいることは、これは事実だと思います。

その一つひとつの事業に大阪府だけに任

すんじゃないくて、摂津市も市として積極的に役割を果たしてきたことも事実でございます。

ただ、さっきも言いましたように、この10指に入るような幹線道路を持っております摂津市だけで解決できないものもたくさんあるわけでございます。この一津屋交差点、近畿自動車道の恒常的な渋滞は、北大阪、北摂全体、いや大阪全体の経済にも影響するぐらいの非常な社会問題にもなるうかと思っております。そういう意味では、我々の市でできることについては、十分、今までどおり、今まで以上にしっかりと取り組んでまいります。ただ摂津市だけじゃなくて、ご指摘のように私も、今、いろんな立場をいただいております。北摂市長会、大阪府市長会でも、このインフラ整備等々について今までも要望しておりますが、それ以上にそういったルートも通じて強力に大阪府に働きかけていきたいと思っております。

以上でございます。

○野原修議長 中川議員の質問が終わりました。

次に、南野議員。

(南野直司議員 登壇)

○南野直司議員 おはようございます。

それでは、順位に従いまして一般質問をさせていただきます。

1点目の市民サービスの向上と電子自治体の推進について。

市ホームページのリニューアルに向けた取り組みとSNSを活用し、市政情報を迅速に提供するシステムの構築、またインターネットを活用し行政手続きができるシステムの構築についてでございます。

この質問は、何回かこの議会で取り上げさせていただきました。

初めに第4次総合計画では、インターネ

ットのほか、多様な広報媒体を活用し市政情報をわかりやすく積極的に提供、発信しますと掲げておられます。

今年度、リニューアルを予定されております市ホームページは、どのようなものになるのかお聞かせいただきたいと思います。

それから2点目の高齢者の方の足の確保、また公共交通機関の空白区域における移動手段を確保するため、希望時間、乗車場所の要望に低料金で応じる公共交通、デマンドタクシーの導入についてでございます。

1回目に市内循環バス及び公共施設巡回バスのこれまでの具体的な取り組みの中身について、改めてお聞かせいただきたいと思います。

それから3点目の福祉の向上について。市と関係機関が連携し、お元気な高齢者の方やボランティア団体など市民が主体となり、支援が必要な高齢者の話し合い相手、例えば電球交換あるいは買い物支援などの日常生活をサポートする（仮称）地域ふれあい・いきいきサポート制度の導入でございます。

この質問に関しましても、何度か、この本会議で取り上げさせていただきました。

この支援が必要な高齢者の方の日常生活をサポートする制度の取り組みについてお聞かせいただきたいと思います。

それから4点目の公園のリニューアル計画を策定し、子どもたちを含めた市民との協働でワークショップを実施し、防災機能、あるいは遊具、そして健康器具の充実など地域の実情に合った魅力ある公園づくりについてでございます。

第4次総合計画の重点施策に掲げておられます。高齢社会に対応した健康器具の設置あるいは防災時に対応できる防災機能を備えた公園の整備を含めた魅力ある公園づ

くりにつきまして、どのように取り組んでこられたのか、今後の課題もあわせてお聞かせいただきたいと思います。

1回目を終わります。

○野原修議長 答弁を求めます。市長公室長。

（山本市長公室長 登壇）

○山本市長公室長 ホームページのリニューアルについてのご質問にお答えいたします。

市政情報の広報媒体といたしまして、いつでも、どこでも、即時の情報をみずから収集できますホームページは非常に重要になるものであると考えているところでございます。そのためリニューアルに当たりましては、誰もがわかりやすく、使いやすく、必要な情報が探しやすいホームページの構築を目指しております。掲載上の分類や、視線誘導の見直し、デザインの変更などを行う予定でございます。

また、摂津市、本市のことを多くの人に知ってもらいたい、住む人、訪れる人、活動する人がふえるように、市の特色や魅力などが伝わるホームページにしていきたいと思います。

ホームページを発信する情報を充実していくためには、情報発信に対する市職員の意識の向上と情報発信を行いやすいシステムの構築も必要であるとも考えております。

○野原修議長 建設部長。

（土井建設部長 登壇）

○土井建設部長 市内循環バス、公共施設巡回バスのこれまでの具体的な取り組み内容についてのご質問にお答えいたします。

まず、市内循環バスにつきましては、平成25年3月に、起点を市役所からJR千里丘駅に変更し、南別府や別府地域から直接JR千里丘駅まで行けるように改善してまいりました。

また、平成27年3月には、府道十三高

槻線の側道の交通開放に合わせ阪急正雀駅まで延伸したことにより、JR千里丘駅、阪急正雀駅、阪急摂津市駅の3駅と連絡するとともに、朝夕の通勤通学の時間帯にも利用できますように運行時間の延長を行っております。

次に、公共施設巡回バスにつきましては、平成18年から鳥飼地域を中心に、既存の路線バスを補完するとともに公共施設の利用促進を目的に運行しており、平成22年4月には第5中学校前バス停を増設、平成25年8月にはスポーツ広場まで延伸するなど、市民の要望に応え利便性の向上に努めているところでございます。

続きまして、魅力ある公園づくりの取り組みについてのご質問にお答えいたします。

市内には都市公園43か所、緑地緑道34か所、ちびっこ広場97か所があり、みんなが安心して利用していただけるように管理に努めているところでございます。

第4次総合計画では、高齢化社会や災害時に対応できる公園の多機能化が重点施策として位置づけられており、防災トイレ、かまどベンチなどの防災機能を付加した公園2か所、健康器具を備えた公園25か所を整備しており、社会ニーズの変化に対応した施設の充実を図っているところであります。

また、一方では、市内の大半の公園が開設されて30年以上が経過しており、施設の老朽化が顕在化しておりますことから、施設の修繕など処置を行いながら、公園施設の安全確保に努めているところでございます。

○野原修議長 保健福祉部長。

(堤保健福祉部長 登壇)

○堤保健福祉部長 支援が必要な高齢者の日常生活をサポートする制度の導入について

のご質問にお答え申し上げます。

日常生活の支援を必要とする高齢者に対しましては、介護保険の認定を受けていただくことで、日常生活に必要なサービス支援の提供を行っているところでございます。

特に要支援1及び2の方に関しましては、本市は、本年4月より実施しております介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービスの1つとしまして、緩和した基準の訪問型サービスである訪問型サービスAをシルバー人材センターで実施しており、買い物等の支援が可能となっております。

国の一律な基準ではない新たな介護予防サービスの担い手として、シルバー人材センターに参加していただいたことは、今後、介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスの実施について、大変、希望が持てる場所であると考えております。

ご質問にございます市民ボランティア主体による高齢者の日常生活をサポートする制度につきましては、総合事業の多様なサービスの1つであります訪問型サービスBが、最も近いサービスであると考えております。元気な高齢者を含めたボランティア団体など住民が主体となる支援である訪問型サービスBを、近隣市の状況を参考に総合事業として検討してまいります。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 1点目の市ホームページのリニューアルに向けた取り組みについてご答弁をいただきました。

どうか、市の特色や魅力などを全国に発信できるよう、また、アクセシビリティの確保、いわゆる高齢者の方やハンディキャップを持った方に配慮した、誰もが利用しやすいウェブサービスの提供をお願いします。要望としておきます。

さて、近隣市のホームページを見ており

ますと、特に豊中市のホームページが充実していると認識をしておるところであります。

例えば、フェイスブックであったり、動画チャンネル、またメール配信サービスなどさまざまな媒体で情報発信を行っていただけますが、本市でも実施できないでしょうか。お聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 市長公室長。

○山本市長公室長 インターネットを通じた情報発信についてのご質問にお答えいたします。

即時更新が可能なホームページの利点を生かせるインターネットを通じた情報発信は、年齢や生活状況、環境などにより、必要とする情報が個々異なる中におきまして、利便性を向上する手段であるということは認識をいたしております。

一方で、インターネットを通じた情報発信技術は、日々進歩をしており、その持続性や安定性を見きわめていく必要があるとも考えております。多様な方法で情報を発信することは、より一層多くの人たちに本市、摂津市の情報を知ってもらいやすくなるとも考えております。

ホームページをリニューアルするに当たりまして、現在、各課から課題や要望などの調査を行っております。

インターネットによる情報発信方法につきましても、今後、さまざまな角度から検討する中で総合的に判断し、市としての活用方針を定めてまいりたいと考えております。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 インターネットを通じた情報発信についてご答弁をいただきました。どうか、ツイッター、フェイスブックあるいは動画チャンネル、またメール配信サー

ビスなど、幅広く多くの市民の方へ情報発信を即座に行えるシステムの構築の検討をよろしく願います。

ここで、もう一点お聞きしたいんですけども、例えばスマートフォンアプリを活用した公共サービスの提供を行っている自治体もあります。本市でも活用することについて、お聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 市長公室長。

○山本市長公室長 スマートフォンアプリの活用のご質問にお答えいたします。

スマートフォンアプリを活用している団体があるということは、我々としても認識をいたしているところでございます。

国が進めております電子自治体実現のための施策の中で、さまざまなサービスが検討をされておりますことから、国の動向も注視してまいりたいと考えております。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 愛媛県新居浜市では、平成25年9月からスマートフォン用のオリジナル無料アプリを利用され、「新居浜いんふお」というんですけども、提供し、行政情報をスマートフォンで配信されておられます。アプリの内容につきましては、行政からのお知らせであったり、緊急情報、災害情報、休日夜間診療、イベント情報、ごみカレンダー、防犯情報、火災情報、避難場所、お天気カメラ、交通情報、そしてアンケートであります。

どうか、本市でもスマートフォン用のオリジナル無料アプリの活用をお願いしたいと思います。要望としておきます。

もう一点、お聞かせいただきたいと思っております。ここでマイナンバーカードを利用してインターネットから24時間、365日、いつでも電子申請、届け出ができるシステムの構築について、考えをお聞かせいただ

きたいと思います。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 マイナンバーカードを利用した電子申請、届け出についてのご質問にお答えいたします。

本市でのインターネットを利用した電子申請、届け出等の現状につきましては、パソコンからeLTAxを利用して、市民税等の電子申告ができますほか、平成28年2月からは最寄りのコンビニエンスストアで、マイナンバーカードを利用して住民票の写しや印鑑登録証明書の取得が可能となっております。

一方、国におきましては、マイナンバーカードの利便性を高める取り組みといたしまして、マイナンバーカード利活用推進ロードマップが策定され、検討スケジュールでありますとか、実現時期などが具体的に示されております。

平成29年秋ごろには、マイナポータル、政府が運営するオンラインサービスのことでございますが、この本格運用が開始され、マイナンバーカードを使用して情報提供等の記録や自己情報の確認ができますほか、ワンストップで子育て関連手続の申請、届け出などもできる、そのような取り組みが進められる予定でございます。

これを受けまして、本市におきましては、第4次摂津市総合計画に掲げます電子自治体の実現に向けて、摂津市地域情報化計画を策定し、ICTの利活用によって市民生活の向上や行政の効率化を進めることとしております。

今後、マイナンバーカードを活用して行政手続が、いつでも、どこからでも簡単にできますよう電子申請や電子届け出などの行政サービスの拡充をいたすとともに、国の導入スケジュール等も見きわめながら、

市民が利便性を実感できます環境整備に努めてまいりたいと考えております。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 本年の秋ごろには、マイナポータルの本格運用が開始される予定ということでございます。期待をしております。本市におきましても、ワンストップで、いつでも、どこでも、24時間、365日、行政手続が簡単にできるようシステムの構築をお願いし、要望としておきます。

2点目のデマンドタクシーの導入についてであります。市内循環バス及び公共施設巡回バスのこれまでの具体的な取り組みについて、建設部長から改めてお聞かせいただきました。さまざまな観点から利便性の向上に努力していただいていると思います。引き続きよろしく願いいたします。

さて、先日、建設常任委員会の皆さんと、埼玉県東松山市へデマンドタクシーの行政視察に行つてまいりました。

この東松山市デマンドタクシーは、市が指定する乗降場所への運賃が500円あるいは1,000円と、低額で利用できる仕組みが市民から大好評で登録者数も想定を上回り、特に車を運転しない高齢者の方の生活の足として重宝されておりました。

摂津市におきましても、さまざまなハードルがあると認識いたしますが、高齢者の方の事故防止における運転免許証の自主返納を推進する観点から、また市内の公共交通機関の空白区域における、特に高齢者の方などへの足を確保するため、このデマンドタクシーを実施することが改めて大事であると認識いたしますが、考えについてお聞かせいただきたいと思つています。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 本市の公共交通につきましては、便数などに課題はあるものの民間の

路線バス、市内循環バス、市内巡回バスにより、ほぼ市内全域をカバーしており、役割を果たしているものと考えております。

デマンドタクシーにつきましては、公共交通としての役割を超えたサービスと感じており、また、民間の路線バスを圧迫する可能性もあるものと考えております。そのため、公共交通といたしましては、現行の運行を基本に取り組みでまいりたいと考えております。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 摂津市におきましてのデマンドタクシーの導入については、非常に厳しいとのご答弁でございました。

一方で、福祉の観点から、高齢者や障害者の方が車両を活用した移動支援サービスの現状について、ここでお聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 高齢者や障害者の車両等を活用した移動支援サービスの現状についてお答え申し上げます。

高齢者の方のサービスに関しましては、1人で外出することが困難で車椅子を利用し、通院等で外出する際に、福祉車両による移送サービスがございます。シルバー人材センターが4台の福祉車両を活用し、実施いたしております。

障害者の方のサービスに関しましては、1人で外出することが困難で、外出時に車椅子を利用する方で、公共機関や医療機関等に外出する際にはリフトつき車両にて移送するサービスでございまして、社会福祉協議会で実施をいたしております。

また、在宅の身体障害者手帳1級、2級、または療育手帳Aの方で、生計中心者の市町村民税所得割額が20万円以下の世帯の方に年間24枚の中型タクシーの基本料金を

を助成するチケットを交付しております。

さらに身体障害者手帳、療育手帳をお持ちの方については、手帳を提示すればタクシー運賃が1割引になっております。

また、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方については、1事業者でございますが、運賃が1割引となっております。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 保健福祉部長にお聞きしたいんですけども、福祉の観点から、この摂津市におけるデマンドタクシーということで導入できないでしょうか。

また、先ほどさまざまな施策をご説明いただきましたけども、高齢者の方へのタクシーの基本料金助成の制度設計、制度をつくっていくことはできないでしょうか。

この観点からお聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 デマンドタクシーの有効性につきましては、一定、認識するところではございますが、先ほど建設部長から答弁がありましたように、本市においては便数など課題はございますけれども、公共交通機関としてのバスがほぼ市内全域をカバーしており、デマンドタクシーの導入につきましては逆に路線バスを圧迫しかねないというような状況であり、困難であると考えております。

また、外出が困難な車椅子の高齢者や障害者につきましては、福祉車両による移送サービスを既に実施させていただいているところでございます。

お尋ねの高齢者へのタクシー基本料金助成につきましては、現在、第5次行政改革を進める中で、新たな助成制度の創設は困難と考えております。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 市長にお聞きしたいと思
います。

市長、この都市計画マスタープランを僕
も見させていただきました。(都市計画マ
スタープランを南野直司議員示す)ここに
地図が載っておりまして、いわゆる駅を中
心とした半径1キロ圏域、それからバス停
を中心とした半径500メートル圏域は、
全部、この摂津市の中で塗り潰されている
ということは、摂津市には空白区域がない
ということになります。

しかし、高齢者の方で、やはり足の悪い
方は、この500メートル、1キロという
距離がなかなかしんどいんですね。手押し
車を押しながら歩いていかれる。そんな折
に、やはり家の前までタクシーに来ていた
だいて、乗って、病院まで行って通院して
もらう、その1回につき500円ほどの助
成をできないかなという僕の提案なんです
けども。

実は茨木市で、要介護1から5と判定さ
れた方に対して、1か月当たり4枚のタク
シーの割引券を交付されておられます。

こういう制度をやはり実施していただい
て、バスはバスで走らせていただいと
思いますけれども、いわゆるそういう高齢
者の方を何とか移動支援していかなあかん
のちゃうかなと私自身思うんですけども、
市長の考えをお聞かせいただきたいと思
います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 南野議員の質問にお答えをい
たします。

福祉タクシー云々のご質問だと思います
けれども、何度も話が出ておりますが、先
ほどの質問とも関連してまいります。

摂津市は非常に市域の狭いところで、山

も谷もない、そういうコンパクトな地形で
ございます。唯一の交通機関と申しますか、
路線バスに頼らざるを得ないといえますか、
そんな中で、超高齢社会のいろんな副作用、
その1つが、今、ご指摘の高齢者の足確保
ということだと思います。これは大切な問
題ですが非常に難しい問題もあるわけでご
ざいます。

そんな中で、先ほど、部長からも答弁し
ておりますように、摂津市としてどんな方
法があるんかということで、いろんな先進
的な取り組みについても取り組んできたと
ころでございます。

この間、実をいうと、ちょうど3日前、
正雀3丁目のある方からお手紙をいただ
いたんです。83歳と82歳のご夫婦からな
んですけれども、もう長くなるんで読むわ
けにはまいりませんけれど。

そこにはずっと夫婦で済生会病院に通っ
ていたと。自分で行ける間は、何とか自分
で行けたと。だんだん体が悪くなってきて、
もうタクシーに乗らなあかんようになって
しまったと。車椅子はあかんとか、ええと
か、いろんなトラブルがあったような話で
すとか、いろいろ書かれております。

その中で、多いときには診察が重なって
1か月3万円ぐらいの金が必要だと、年金
生活で非常にしんどかったというお話が、
ずっといろいろなご苦勞が書いてありまし
た。

その後、ケアマネジャー等々のいろんな
アドバイスをいただいて、摂津市のこのい
ろんな制度を知り、また福祉タクシー、介
護用の車両等々にも利用させてもらうこと
ができて非常にありがたいとかいう話、最
終は感謝、これからも頑張ってくださいと
いうようなお話でしたんですけれども。

これは、恐らく、今、シルバー人材セン

ター等々で取り組んでおられる移送サービスのことでないかなと思うんですね。最後のくだりは。

さっきも話がありましたが、今は介護保険の改正で、訪問型サービスA、B、通所型サービスCですか。この2つの制度ができて、今、訪問型サービスAと通所型サービスCの支援に取り組んでいる最中です。これから、また、訪問型サービスBという支援を研究していくことになります。これがまさに、高齢者の足確保に絡んでくる話でございます。

そんなことも研究し進めていく中で、今、おっしゃいました移動に不安のあられる高齢者への足の確保について、どのような方法があるかということ、今、ご指摘になった福祉タクシーというんですかね。助成制度の拡大、こういったことも含めて、また、さらに研究をしていきたいな、この辺で、非常にちょっと踏み込みませんけれどもご理解をいただきたいと思います。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 市長、よろしくお願ひします。

3点目の高齢者の方の日常生活をサポートする制度の導入について。本年の4月より要支援1及び2の方へ介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの1つであります訪問型サービスAをシルバー人材センターで実施され、買い物等の支援が可能となったことに関しましては高く評価するところであります。

そして、私が提案をさせていただいております市民ボランティアなどの主体による高齢者の方への日常生活をサポートする制度につきましては、訪問型サービスのBとして検討されるとのご答弁でありました。よろしくお願ひしたいところであります。

ここでボランティアや有償ボランティアの活動について、65歳以上の高齢者の方が集いますつどい場を支援いただいておりますNPOなどの現状についてお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 本年4月より始まりましたつどい場の事業に関しましては、5所、それぞれ5団体が事業を実施いたしております。

そのうち老人センターで実施しております2か所は、社会福祉法人が運営しておりますが、残りの3か所はNPOなどの市民団体、3団体がそれぞれ特徴を生かして活動を実施していただいております。

平成27年度から、モデル事業として実施していただいている市民団体は、体操や歌、脳トレなど笑いの絶えない事業運営を行い、本年4月から実施いたしておりますNPO法人は、体操や脳トレの後に各種テーマを決めてパステルアートを行い、また、もう一つのNPO法人は、体操の後に自己紹介や最近よかったことなどを話し合うなど丁寧なコーディネートを行い、通いたくなるつどい場づくりのため特徴ある事業運営を行っていただいております、大変、盛況な状況でございます。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 つどい場の事業につきまして、さまざまな工夫をいただき大変盛況であるのご答弁をいただきました。いずれにしましても、提案をさせていただいております(仮称)地域ふれあい・いきいき元気サポート制度を、介護認定という一定のハードルにとらわれず、お元気な高齢者の方やボランティア団体など市民が主体となり、支援が必要な高齢者の日常生活をサポートする制度の導入について、どうかご

検討をよろしくお願いいたします。

このような取り組みがおひとり暮らしの高齢者の方への、例えば、災害時における支援、そして安否確認などにつながり、やがて摂津市が目指しますまちづくりの将来像、「みんなが育むつながりのまち摂津」の実現に近づいていくものだと確信するところでございます。

どうか制度の設計をよろしくお願ひします。要望としておきます。

4点目の公園リニューアル計画策定についてであります。

市内の公園の大半が、設置されて30年以上が経過しているのが現状であります。今後は、やはり公園のリニューアル計画をしっかりと策定していただいて、地域の実情に合った魅力ある公園づくりを進めていくことが大事だと認識しております。

この点について考えをお聞かせいただきたいと思ひます。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 公園の整備につきましては、まずは市民の方々が公園を安心して利用できる環境を確保する必要があることから、公園の中で老朽化が著しい施設から、優先的に修繕や更新を行い、公園施設の安全の確保に努めているところであります。

公園のリニューアル計画につきましては、施設の安全確保に努めますとともに、公園の規模、老朽の度合い、地域の実情を踏まえ、必要なところから順次、地域の自治会や子育ての世代の方々などのご意見を聴き、また、地域のご協力もいただきながら魅力ある公園施設の充実にに向けた取り組みにつきまして検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 南野議員。

○南野直司議員 地域、そして自治会の皆さん、そして子育て世代の方々などのご意見を聴き、地域のご協力もいただきながら魅力ある公園施設の充実にに向けた取り組みについて検討されるとご答弁をいただきました。

建設部長も一緒に行かせていただきましたけども、先日、建設常任委員会の皆さんと東京都武蔵野市へ公園・緑地のリニューアル計画について視察に行つてまいりました。「ずっと素敵で、ずっと使われ、ずっと愛される公園・緑地」を基本理念に置かれ、平成22年5月に公園・緑地リニューアル計画を策定されたわけであります。

印象に残りましたのは、例えば、子どもたちとのワークショップを初めて実施され、大師通り公園という公園があるんです。大師通り公園をリニューアルされました。老朽化した、この大師通り公園のリニューアルを行うに当たり、公園近くの小学校の協力を得てワークショップが始まり、5年生2クラスが参加。子どもたちは専門家の意見を聴いた後に現地を見学し、グループごとに公園の計画図を作成して、発表会を実施されました。半年後に、完成した公園には、子どもたちの発案をもとに、ターザンロープなどの遊具が設置され、防球ネットで覆われたボール遊びのスペースも設置、園名板にも子どもたちのデザインが取り入れられました。

これからも公園を利用する主役たちに意見を聴き、近隣を含めたさまざまな方法の理解を得ながら、調和のある愛される公園づくりを進めておられます。

摂津市におきましても、昨年3月にオープンしました防災機能を備えました明和池公園や、他市からも多く親子連れなどが訪れる新幹線公園などすばらしい公園があ

ります。

今後は、既存公園のリニューアル計画、あるいは公園マスタープランを作成し、年次計画をもって、子どもたちを含めた市民との協働での公園づくりを進めることが、誰もが住んでよかったと思える摂津の構築につながるものだと確信をすることでございます。

休日になりますと、明和池公園へ行きますと本当に多くの子どもたちが遊んでおります。子どもたちと一緒に子育て世代のお父さん、お母さんも来られて、そしておじいちゃん、おばあちゃんも来て、おじいちゃん、おばあちゃんは健康遊具を使っているという光景を見かけるわけであります。やはり子どもが行くところは、遊具のある公園になって来ると思うんです。

私の子どもも、もう下は高校1年生になりましたけども、よく平和公園に遊びに行きました。フィールドアスレチックがありましたけれども、それもなくなりました。しかし、そこには新たな遊具がないわけであります。

どうか、しっかりとリニューアル計画を立てていただいて、年次計画をもって、公園のリニューアルをよろしくお願いをする要望とします。

以上です。

○野原修議長 南野議員の質問が終わりました。

次に、水谷毅議員。

(水谷毅議員 登壇)

○水谷毅議員 まず、1番目に、学童保育について。昨年、子ども・子育て会議を開催し、第5次行政改革の中で挙げられた学童保育業務の委託について、その進捗状況をお聞かせください。

2番目に、学力向上について。

本市においては、摂津市教育推進プランを毎年策定し、さらなる学力向上の取り組みに積極的に取り組んでおられます。そこでこれまでの学力向上の取り組みについて、本市、児童・生徒の学力の現状は、どのような状態なのかお尋ねいたします。

3番目に保育所待機児童について。

南千里丘を初め、今後は千里丘新町の開発、そして共働き家庭の増加など、保育に対するニーズはますます大きくなっています。そこで本市の保育所待機児童の現状についてお伺いをいたします。

○野原修議長 教育次長。

(北野教育次長 登壇)

○北野教育次長 学童保育に関するご質問にお答えいたします。

第5次行政改革実施計画において、学童保育室の運営を順次、委託すること、延長保育等のサービス向上をお示しいたしております。

これまでの取り組みでございますが、委託を実施した近隣市へのヒアリングや新たな勤務条件、体制の検討を行ってまいりました。

また、昨年8月から11月にかけて、子ども・子育て会議を開催し、学童保育事業についてご議論いただきました。その結果、保育時間の延長及び土曜日保育の毎週実施等のサービス拡充が求められており、その財源確保として民間委託を導入するとの意見書を取りまとめていただきました。

本市といたしましては、意見書に基づき、サービス拡充と民間委託に向けて取り組みを進めてまいります。

○野原修議長 次世代育成部長。

(前馬次世代育成部長 登壇)

○前馬次世代育成部長 本市の児童・生徒の学力の現状についてのご質問にお答えいた

します。

本市の児童・生徒の学力の定着状況につきましては、平成19年度から継続して実施されております全国学力学習状況調査の結果からは、基礎的な知識、技能の定着及び活用する力に課題があり、また学習状況につきましても学校以外での学習時間の短い児童・生徒が大変多いという現状がございます。

教育委員会では、これらの結果から教員の授業力を中心とした指導力向上を目指した校内研修の推進、学校や教育委員会の取り組みを検証するための学力向上推進懇談会の設置、並びに市独自で小学1年生から6年生までを通した学力定着度調査を実施するなど、さまざまな施策を講じてきたところでございます。

その結果、平成27年度には中学校、平成28年度には小学校において改善の傾向が見え始め、特に市独自の学力定着度調査においては学力調査を実地いたしました小学校2年生から6年生、全ての学年で前年度の結果を上回る結果が見られるなど、基礎的、基本的な知識、技能の定着を中心に、向上傾向にあると捉えておるところでございます。

続きまして、本市の保育所待機児童の現状についてのご質問にお答えいたします。

本市におきましては、就学前の児童数は減少しておりますが、共働き世帯の増加や女性の働き方の変化などにより、保育所への入所希望者は年々増加傾向にございます。

また、大規模な集合住宅が建設され、子育て世帯がふえたことなどから、需要が著しく上昇している地域もございます。

このような状況の中、平成28年度は待機児童対策の取り組みとして、小規模保育事業所A型の開設や既存施設の定員増によ

り、全体で29名の定員増を図ったところでございます。

しかし、平成29年4月1日現在の厚生労働省定義の待機児童数は34名と、前年と比較いたしまして10名増となりました。

待機児童の年齢はゼロ歳、1歳であり、地域的には安威川以北地域を中心に発生いたしております。

このような状況から、今後も引き続き、安威川以北地域におきまして施設整備等を行い、待機児童の解消に取り組んでまいりたいと考えております。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 これより一問一答方式にて質問させていただきます。

まず、学童保育について、このたび民間委託に合わせて学童保育サービスの向上を行うとのことでもありますけれども、具体的にどのようなことを考えておられるか、お伺いをいたします。

○野原修議長 教育次長。

○北野教育次長 学童保育の保育時間でございます。現在は、夕方5時半まで、土曜日は第4週のみ開設になっております。サービス向上についてでございますが、平日については午後7時まで、土曜日については毎週、開設することを予定いたしております。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 共働きやひとり親家庭の方々のニーズを考えると、時間延長や土曜保育などの要望は年々高まっております。その充実は、少子化対策にも大きな影響があります。1日も早い実現を強く望みます。

また、民営化に当たって、保護者にとって心配をされておるのは、保育の質への課題です。民間委託を実施した場合、現在の保育の質は担保できるのかお聞かせください。

い。

○野原修議長 教育次長。

○北野教育次長 民間事業者に委託した場合においても、当然、保育の質、サービスの水準は同等になるように考えております。そのため事業者の選定におきます仕様書でございますとか、市と事業者で選定後、懇談会を設けるとか、保育の質の担保を図りたいと考えております。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 民営化やサービス拡充の実施に当たっては、経過や考え方がよくわかるような形で保護者の方々に配慮し、進めていただきたいと思っております。働く保護者にとっては、信じて預かっていただくしかない立場です。保護者からは、学童保育があるから安心して仕事ができると本当に感謝されています。どうか、その思いに添えるような対応をお願いいたします。

今回の答弁には、民間委託やサービス拡充に関する今後のスケジュールを示す内容はありませんでしたが、以前から、平成29年春からの目標を掲げておられました。実現に当たっては、条例改正や委託業者の選定などの課題がありますが、保護者の皆さんにとっては、待ったなしの状態です。ぜひとも実現に向けてのスピードを上げていただきたいことを強く要望いたします。

委託業者の選定に当たっては、既存の社会福祉法人だけに限らず、既に小規模保育事業においては、株式会社などの一般法人も実績を伸ばしてきております。

この際、安心できる保育の質を考慮した上で、近隣市での実績などをよく見ながら一般法人を含め、その選択肢を広げ、いち早くサービスの充実を実現されますよう重ねて要望いたします。

次に学力向上についてでございます。平成27年度の実績では、小学校2年生から6年生で向上の結果が得られたことは大変喜ばしいことであり、校内研修や懇談会の実績を評価いたしたいと思っております。

しかしながら、過去数年間の平均正答率のグラフ等を見ると、年次における変動もあり、常に学力向上への取り組みは欠かせないものであると感じます。

ここで、今年度は、どのように進められているのかについてお伺いいたします。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 昨年度、学力向上推進懇談会におきまして、どの学校も共通して取り組むべきことをまとめた摂津の学校教育スタンダードを作成いたしました。

今年度は、その内容を各学校に周知し、各校の課題に応じた授業改善を中心に、それぞれの取り組みが充実するよう指導支援してまいります。

また、ICT教育、英語教育については、機器や教材の導入など、学習環境面の充実を図りましたので、その活用や指導にかかる研修の充実に努めてまいります。

以上です。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 作成をされました摂津の学校教育スタンダードでは、3つの大きなテーマ、「チームで歩む学校」「豊かな学びのある学校」、そして、「つながりをつくる学校」、それぞれの現状と課題を明確にし、目標とすべき姿やアクションプランなどが端的にまとまっておりました。

大きなテーマとして、「気持ちのそろった職員集団で、豊かな学びを創造する学校づくりをめざす」とあります。

教員の経験年数10年未満が全体の6割程度、そして5年未満の方は3割程度おら

れます。

そこで本市において、経験の浅い教員の育成が学力向上への大切な課題であると考えますが、どのように取り組まれているのかお聞かせください。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 議員がご指摘のように、経験の浅い教職員の育成は、重要課題の1つであると考えております。そこで、本市では従前より、初任者指導の充実を図るため、4名の退職校長を学校教育相談員として教育センターに配置し、学級運営や授業づくり等について指導を行ってきたところでございます。

また、学校教育相談員の学校巡回の際には、初任者以外の経験の浅い教職員の指導にも取り組んでおります。

さらに、各校では、初任者に対し、経験年数約5年未満の教職員が指導支援を行うメンターチームを構築し、自身の経験を踏まえながら相談に応じるなどのサポートを行っておるところでございます。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 初任者指導の充実のために、学校相談員やメンターチームのご尽力に期待をいたしたいと思っております。

夕方、学校にお伺いしますと、遅くまで教職員が職員室で頑張っておられます。先生方は、熱い志を持って教職について、子どもが好きだからということで辛抱して職務に当たってくださっているようです。相談員が学校を巡回してくださっていることで、初任者は、大変心強いものと思っておりますが、教員が相談しやすい時間帯や雰囲気づくりに工夫をお願いしたいと思います。

さて、教員の立場に立って、最も助かることは何かと考えると、自分に寄り添い支えてくださる方の存在であると思っております。

学力向上には教員をサポートする支援人材が必要であると考えますが、その現状についてお伺いをいたします。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 先ほどご紹介いたしました摂津の学校教育スタンダードにもお示ししておりますが、学力向上を進めるためには学習場面以外での取り組みも、大変重要であり、さまざまな場面に対応できるチームとしての学校力の向上が求められるところでございます。そのための支援人材として学習場面におきましては、小学1年生等学級補助員や、学校読書活動推進サポーター、学習サポーター等を配置してまいりました。また、そのほかの場面での支援人材として、家庭教育相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置いたしております。

生活面での課題を抱えた児童・生徒が少なくない中、とりわけ専門的見地を有するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用頻度は、年々、高くなっており、その重要性が増しておるところでございます。

今後、必要に応じて、増員等を検討してまいりたいと考えております。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 学校力の向上は、摂津の学校教育スタンダードの中での最大のテーマになっております。特に小学校1年生の学級補助員は大きな力となり、各種支援員の皆さんの評価は現場でも高いものがあります。支援員の現状は全校配置ではなく、特に拠点校以外では増員を期待されております。

私は、ある意味で学校力の向上イコール総合力、また人間力の向上であると考えます。予算措置にも十分力を入れていただき、かけ持ちのない支援人材の増員配置を強く

要望いたします。

さて、学習習慣の定着が大きな課題になっており、今年度より摂津SUN SUN 塾を開設いたしました。その実施状況についてお聞かせください。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 摂津SUN SUN 塾は民間塾に委託し、市内3会場におきまして、週に2日、小学校6年生と中学1年生を対象に開催いたしております。テキスト代の3,200円のみ徴収いたしておりますが、授業料は無料で、5月中旬よりスタートいたしました。

各会場、各学年25名、総合計150名定員のところ、6月23日現在、定員の89%に当たる合計133名が参加しております。

定員を満たすまでは、途中からの参加も受け付けてまいります。

参加児童・生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上に向け、今後さらに取り組みの充実に努めるとともに、参加者の状況や保護者等からのご意見を伺う中で次年度以降の拡大実施も検討してまいりたいと考えております。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 中1ギャップの課題克服や、本市の課題である算数や数学の習熟度の向上に着目した取り組みを評価いたします。

定員を満たしていない点については、内容や告知に関して今後の課題にさせていただき、参加した児童・生徒による学び、わかることの喜びが波及していくように、子どもたちと教員及び教育委員会が1つになって心通う取り組みへのご尽力いただきたいと思います。

また、最近、パソコンなどを使用し、インターネットを通じて家庭学習できる教材、

eラーニングの利用環境が各家庭に提供されました。

クイズ感覚で習熟状態が確認でき、楽しく取り組める内容であると伺っております。利用率の向上のために安全安心メールなども活用し、アナウンスの仕方に工夫して、家庭学習定着の大きなきっかけとしていただきたいと思います。

さらに家庭でのサポート力向上に向け、寝屋川市などで既に取り組んでいるアウトリーチ訪問型家庭教育支援の実現を強く要望し、本来の学力向上の力となる人材の配置を求めます。

作成された摂津の学校教育スタンダードの中にあるように、現場において教職員全員が気持ちをそろえて取り組むには、教育を担当する長である教育長の意気込みが全てであると考えております。

ここで、学力向上に向けての教育長の燃えたぎる思いをお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 教育長。

○箸尾谷教育長 児童・生徒の学力向上のためには、わかりやすい授業というものが実践されるということが最も大切かなと思っておりますが、それだけではなくて、やはり子どもたちの授業に対する意欲でありますとか、学級の雰囲気などといった生活面、生徒指導面でのことも大きく影響するんじゃないかなと考えています。

そういう意味では、学力向上を考える際には、例えば学力調査の平均正答率のような表だけではなくて、やっぱり生徒指導に絡む指標なども注視していく必要があると思います。

本市におきましては、先ほど来ありました学力向上推進懇談会というものは別に、いじめ等についてご議論いただく会も持つ

ておりまして、生徒指導上の課題につきまして、学識経験者から課題の分析をしていただきご提言もいただいているところです。

教育委員会としましては、それに基づきまして、学力向上推進策だけではなくて、生徒指導であるとか、あるいは学級づくりについての施策なども展開してきております。

また、学校では、それらに基づいて各学校の子どもたちの状況にも違いがありますことから、教職員に工夫をしていただきながら取り組んでいただいております。また、地域や保護者の方のご協力もいただいている学校もございまして、そういう地道な努力が進められているところであります。

その結果、先ほどもありましたけども、例えば生徒指導の問題行動の件数でありますとか、いじめの認知件数、それから不登校の児童・生徒数も、ここ数年減少傾向にございます。

また、先ほどありました摂津市の学力調査におきましても学力の向上が見られるということで、先生方の頑張り、また子どもたちの頑張りが少しずつ形となってあらわれてきているんじゃないかなと感じています。

以前の議会でもご答弁を申し上げましたように、私は義務教育段階では、子どもたちが自分の人生を切り開いていく力、もつという自分の進路を自分で選択して決定する力、そういう力の基礎を築くのが、この義務教育学校の役割ではないかなと思っています。

そういう意味では子どもたちに集団生活の中でのルールやマナー、それから他人と協調して、あるいは共同して生活することができるコミュニケーション力とあわせて、他者への思いやりでありますとか、

あるいは感動する心、あるいは元気に生きていくための体力、それとあわせて基礎的な知識や技能、そして学習に対する意欲、関心などといった、幅広い学力をつけていかなければならないと感じておりまして、これからも教育委員会としては、それが実現するように全力で取り組んでまいりたいと思います。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 教育長の決意ありがとうございます。

拙速に結果を求めることが難しい課題も少なくはないと思います。しかしながら、一方では、現場の教員の多くは昼食の時間も十分にとれない状態で、さまざまな対応や準備に追われています。国や府からのさまざまな要請や取り組みもありますが、摂津らしい人間性あふれる教育のためにもスクラップすべきところは改善し、的を絞った方針の遂行ができるよう、市でしっかり交通整理をしていただきたいと思います。

例えば、第一に多忙化解消のために、紙媒体の転記などで重複する作業については、更新時期を既に過ぎた校務用パソコンの早期更新に合わせて、成績管理や健康記録及び出勤管理など、セキュリティを配慮した上で、クラウドシステムを導入するなど作業を一元化し、本来、力をそそぐべき子どもたちとのふれあいの時間や指導力の向上のために教職員に時間を与えていただきたい。

また、第2に教育環境の充実のため、学級数の算定の際に、支援学級の子どもの人数を含めた、高学年であれば40名を超えない学級数の配置を行い、1人でも多くの子どもたちに手が届くよう、段階的でもいいと思いますので、ぜひとも予算措置を講じていただきたい。

さらに、第3に、意欲を引き出す授業のためにWi-Fi環境や教材を早期にもっと充実し、できるだけ手間なくタブレットなどのICTを最大活用できるように。さらに繰り返し学習や、つまずきの早期解決の支援ツールとして、タブレットの機材配置をまずは学年で45台、そしていずれは全員が同時に利用できるように。

第4に学校と家庭で育む学力のために、家庭で取り組んでほしいことをきちんと保護者に伝えるため、小・中学校の入学説明会などの機会を利用し、短時間でも講演会等を開催していただき、子どもが教室で落ちついて授業に臨めるような配慮をお願いしたいと思います。

最後に、児童・生徒のスマートフォンの利用について。今までは使用の制限が主となっていましたが、これからは活用をテーマに考える時代を迎えたと思います。

写真などを題材にした子どもフォトコンテストの開催を通し、前向きな指導方針への切りかえを学力向上に向けても挑んでいただきたいと思います。

これは教育長に強く要望いたします。

よろしくをお願いします。

次に保育所待機児童について、小規模事業や既存施設の定員増に関しては、一定の評価をいたします。

しかしながら、待機者が前年と比べ10名の増員をしていることは、その予測に対する計画が正しかったのかどうか。

ここで、過去3年間の保育の需要と供給量の推移についてお伺いをいたします。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 保育の供給量の確保として、平成26年度には認可保育所の開設や既存施設の定員増で140名、平成27年度には分園の開設や既存施設の定員増

で60名、平成28年度には認可保育所や小規模保育事業所の開設で42名の定員増を図ってまいりました。

しかし、保育需要は供給を大きく上回り、いずれも当該年度の4月1日現在でございますが、平成26年38人、平成27年37人、平成28年は24人、厚生労働省定義の待機児童が存在していたという状況でございます。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 過去3年間で合計242名の定員増にご尽力をいただきましたが、結果としては、毎年、春には38人、37人、そして24人の待機児童が発生しています。

その結果を踏まえて、今年度も待機児童の解消に向けて取り組まれていると思いますが、その内容についてお聞かせください。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 現状では、待機児童はゼロ歳、1歳が中心となっております。

そのことから、今年度も施設整備として小規模保育事業整備を計画しており、今後、子ども・子育て会議でご意見を伺った上で公募を行う予定でございます。

一方、市内の民間保育所等におきましては、保育士の確保にも大変ご苦労されておられる状況でございます。

新たな保育人材として、育児経験のある方などを対象に、子育て支援員研修を実施し、保育現場で働くことができる人材の育成を図ってまいります。

また引き続き、保育士宿舎借り上げ支援事業を実施することで保育士の処遇改善を図り、離職防止につなげたいと考えておるところでございます。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 3年間の結果から推測すると、このままでは来春も待機児童の発生が予測

されます。

今後の待機児童解消に向けての具体的な取り組みをお尋ねいたします。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 来年度以降も保育所等の開設を予定いたしております。

まず、社会福祉法人鶴野会によりまして、山田川公園内に、定員150名程度の保育所または幼保連携型認定こども園を整備いたします。

平成30年7月開設を目指して、現在、協議を行っているところでございます。

また、この4月に民営化いたしました旧正雀保育所、現正雀ひかり保育園でございますが、学校法人成晃学院によって、定員180名の保育所または認定こども園として建て替えが行われます。

こちらは平成31年4月の開設を目指し、現在、協議を進めているところでございます。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 このままでは、来春も含め、連続して待機児童が発生してしまいかねません。

ここで教育長が、どれほど待機児童解消に向けての思いで臨まれているのか、お聞かせいただきたいと思えます。

○野原修議長 教育長。

○箸尾谷教育長 保育所の待機児童の解消に向けましては、これまでから、本会議でもさまざまな議員の方からご質問をいただいておりますし、また、要望書等もいただいております。教育委員会としても大変重要な課題の1つであると認識をしております。

先ほど、平成26年度からの増員についての数字がございましたが、平成24年度からみますと、認可保育所の建て替えで

りますとか、あるいは小規模保育所の新設等で、平成24年度から5年間で311名の定員増を図ってきてはおりますが、保育事業の増大等によりまして、また、先ほどもありましたように待機児童がゼロ歳、1歳という年代の子どもに多いということもありまして、残念ながら解消には至っておりません。

教育委員会としましては、先ほど言いましたように、最重要課題の1つとして捉えておりまして、今後も全力で取り組んでまいります。

保育所の場合は、開設の場所でありますとか、あるいは事業者の問題等、大きな課題も横たわっております。けれども、今後も保育所並びに小規模保育所の開設、あるいは保育士宿舍借り上げ支援事業等を活用した人材確保への支援等で、公立、民間、力をあわせて摂津市の待機児童解消に取り組んでまいりたいと考えております。

○野原修議長 水谷議員。

○水谷毅議員 教育長として、何が何でもという一念と誰が何と言おうともという強い決意で、例えば、こども園の掘り起こしを行う、また、以南対策としまして電動自転車の貸し出しを行うなど、身を呈した思い切った改革をお願いし質問を終わります。

○野原修議長 水谷議員の質問が終わりました。

次に、村上議員。

(村上英明議員 登壇)

○村上英明議員 それでは順位に従いまして、一般質問をさせていただきます。

初めに、ゲリラ豪雨による道路冠水対策等についてであります。

一昨日も和歌山県内で1時間110ミリ、また熊本県内に置きましても6月の観測史上1位となる1時間に73.5ミリの雨が

降ったとの報道がありました。

近年、日本の各地でゲリラ豪雨による河川氾濫被害や土砂災害、内水氾濫による発災もあります。被害が生じた当該地域の方々は、これまでの雨量や災害は生まれて初めての経験という声や、観測史上の記録を大きく上回る雨量の報道もありました。

また、今月、6月15日の新聞に千年に一度級の豪雨が降ったという場合の試算ということで、摂津市の浸水面積は市内半分強の8.2平方キロメートル、平均の浸水深さも4.7メートル、また、50センチ以上の浸水が続く期間が約15日との報道もございました。

これはあくまでも試算ですが、本市におきましては、平成24年8月14日早朝に降った総雨量は77.5ミリ、床下・床上浸水の家屋被害159軒、道路冠水49件、道路通行動め4か所の被害があったと思いますが、これは現実としてこの平成24年に生じました。

それから5年が経過をしようとしていますけども、平成24年と同じような雨量で同様の被害を出さないという対策は必要だと思います。

公共下水道の雨水整備の現状と、今後の取り組みについて、まず、初めにお尋ねをしたいと思います。

続きまして、2番目の環境センター壁面への市名表示についてであります。

これまでも「摂津市は」と聞かれて、「新幹線で新大阪駅から東京方面へ向かう途中の約四、五分で左に見える新幹線基地があるところ」、また、「守口市から中央環状線を走って鳥飼大橋を渡ったところ」などと説明も、私も行ってきたところがございます。新幹線に乗っていると、新幹線基地を見られる方も多いのではないでしょう

か。その視線先に摂津市という文字が見えれば、なおさら、この摂津市という認識が増すのではないかと思います。また、新幹線には大阪の方のみならず、全国の方々も乗車されていると思います。

隣接の茨木市環境衛生センターの南壁面には、「茨木市やさしさ・活力・創造」の文字が表示されていて、新幹線からもよく見えます。

摂津市環境センターも、ごみ広域化の現状からすれば当面活用することになると思いますので、摂津市内で一番新幹線から見えやすい場所の環境センター南壁面への摂津市という文字を表示すれば、摂津市の場所や名前の認知度はさらに高まるのではと思います。本市の考え方についてお尋ねをいたします。

次に3番目の公共施設巡回バスの運行経路についてであります。

公共施設巡回バスは、平成18年11月より試行運行し、平成19年11月より本格運行を行い、また平成25年8月からは鳥飼西に延伸し平日の1日4便で現在に至っていると思います。

運行の目的なりコース設定などについては、市の公共施設へのアクセス強化、事業促進を目的とする送迎バスのことや公共交通の空白地域解消など、交通路の変更などについては住民要望を聞きながら対応できるとのことでありと認識をしております。

本格運行から約9年と半年が経過をいたしますが、現状の認識についてお尋ねをいたします。

以上で1回目の質問といたします。

○野原修議長 上下水道部理事。

(石川上下水道部理事 登壇)

○石川上下水道部理事 ゲリラ豪雨による道路冠水対策等についてのご質問にお答えい

たします。

公共下水道の雨水整備は、道路冠水等の浸水対策の基本となるもので、平成28年度末現在の面積普及率は、合流区域である安威川以北については96.5%となり、ほぼ完了しております。分流区域である安威川以南については、34.1%となっております。

安威川以南の雨水整備が急がれる状況でございますが、当該地域につきましては水路を活用した排除や、水路から下水道への取り込み口を各所に配置するなどの対策を講じているところでございます。

また、本年3月には、三箇牧鳥飼雨水幹線工事に着手しており、平成30年度には東別府雨水幹線の工事を予定しておりますところでございます。

○野原修議長 市長公室長。

(山本市長公室長 登壇)

○山本市長公室長 環境センターの壁面を活用した市名表示についてのご質問にお答えをいたします。

平成28年3月に策定いたしました摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、4つの基本目標に基づく各種取り組みを推進していくことで、「魅力あるまち摂津」の実現を目指すことといたしております。

また、第5次行政改革実施計画におきましても改革の柱の1つとして、「知って」「訪れ」「住んで」もらえる情報発信と摂津の魅力づくりを掲げ、摂津の魅力を広く発信することで本市の認知度とイメージのアップを目指すことといたしております。

これまでの取り組みといたしまして、平成21年度には、東海道新幹線沿いにごさいますりサイクルプラザへの太陽光発電パネル導入に合わせて市名表示をした看板の設置をいたしました。

また、平成27年度におきましては、北大阪健康医療都市いわゆる「健都」内におきまして、JR京都線の車窓から確認できる場所に人間基礎教育啓発看板を設置するなど機会を捉えて、認知度の向上に努めているところでございます。

環境センターにつきましては、施設の老朽化により焼却炉の耐用年数、廃棄物処理の広域化等の課題もございますことから、今後関係課と協議を進める中で、あわせて視認性の検証や対費用効果の面も勘案しながら研究をしていきたいと考えております。

○野原修議長 建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 公共施設巡回バスの運行経路についてのご質問にお答えいたします。

公共施設巡回バスは、公共施設の利用促進を目的に運行しており、あわせて既存の路線バスを補完することで、運行便数等の課題はありますが、公共交通の空白地域はおおむね解消されているものと考えております。

これまでに、市民の皆さんからのご要望に応えるために、バス停の増設や経路の延伸を実施するなど利便性向上に取り組んでまいりました。今後とも利便性の向上とともに、公共施設の利用促進に向けまして、改善に取り組んでまいりたいと考えております。

○野原修議長 村上英明議員。

○村上英明議員 では、2回目からは一問一答方式でございます。

まず、初めにゲリラ豪雨による道路冠水対策等についてであります。

ゲリラ豪雨による内水排水量を高めるには、管径アップも含めた雨水管の廃水処理工事を行うことも対策として考える必要があると思っておりますけれども、対策の考え方につ

いてお尋ねをいたします。

○野原修議長 上水道部理事。

○石川上下水道部理事 本市の公共下水道は、安威川流域下水道に接続する流域関連公共下水道として、流域下水道との整合を図るべく十年に一度発生する降雨を対象に整備を進めております。

雨水管の管径アップは、この対象降雨を見直すことであり、下流にある流域下水道施設の見直しや雨水排除先の河川の合意という問題などから困難でございます。

○野原修議長 村上英明議員。

○村上英明議員 先ほど答弁がありましたけれども、特にこの安威川以内の雨水整備につきましても、面積普及率が約3分の1ということでありまして、豪雨による排水は水路を活用しているといえますか、水路に頼っているのが現状と思います。

水路を活用している排水の現状認識も含めて、雨水幹線への取水口、ポンプの管理をどのようにされているのかお尋ねをしたいと思います。

○野原修議長 上下水道部理事。

○石川上下水道部理事 水路は、用水域には用水が流れていることや、下水道計画に基づいた整備がされておらず、断面や勾配が不足していることから、現状では、計画降雨に対応しておりません。このため、用水機能がなくなった水路から、順次、整備を進めてまいりたいと考えております。

また、水路に設置された取水口や排水ポンプについては、農業用水の管理との関係から、現在、水みどり課が所管しており、所管課において門戸の点検、更新など、適切な管理が行われ、雨水排水機能は確保されているものと認識しております。

○野原修議長 村上英明議員。

○村上英明議員 それでは取水口やポンプ周

辺のごみが集積しないように、これは定期的な巡視や管理をお願いをしたいと思います。

道路より低いマンションなどの地下駐車場におきまして、平成24年の豪雨で浸水被害があったかと思えますけれども、その後の指導などの対応についてお尋ねをいたします。

○野原修議長 上下水道部理事。

○石川上下水道部理事 平成25年5月に、摂津市開発協議基準の見直しを行い、地下にガレージや居室を設ける場合には、浸水対策について十分検討するよう指導を行っているところでございます。

○野原修議長 村上英明議員。

○村上英明議員 指導をされているということでありまして、道路より低いマンション等の地下駐車場等におきましては民間管理になると思えますけれども、道路表面排水処理は道路管理者の対応になると思えますので、周辺の側溝整備、また管理も含めた対策をこれからも十分お願いをしたいと思います。

現在の設備状況におきまして、この平成24年と同じ豪雨が再び生じたときには、同様の被害が起り得ると考えておられるのかということについてお尋ねしたいと思います。

○野原修議長 上水道部理事。

○石川上下水道部理事 平成24年8月の豪雨は、時間最大65ミリの降雨により床上浸水等の被害が発生いたしました。本市の整備は、時間48.4ミリの降雨を対象としているため、これを超えるような降雨の場合には、下水道で排除できない雨水がどうしても低地にたまってしまいます。

引き続き雨水整備の促進を図ってまいりますが、ハード整備による対策には限界が

あることを踏まえまして、土のうの事前配備や内水浸水想定図の公表など、被害の軽減に向けソフト対策にも努めているところでございます。

また、梅雨や台風等で大雨が予想されるときには、建設部と協力して、事前に側溝や雨水ますを点検し、堆積している土砂、ごみの清掃を行っているところでございます。

○野原修議長 村上英明議員。

○村上英明議員 行政としてポンプの更新、雨水ますの清掃など、日常の取り組みなど、排水機能の維持管理につきまして一定の評価をしつつもありますけれども、今後とも、その継続を理事、お願いをしたいと思いません。

また、地球温暖化防止への取り組みも、継続、強化しなければいけませんけれども、内水の排水度を高めることへの対策も行政として必要かと思いません。

ハード整備には莫大といっても過言ではないと思いますが、お金と時間、また対外的な調整を要しますので、お金もかかりますけれども、例えば地下雨水貯留施設の検討も含めて、豪雨となっても不安を少しでも取り除くということを市民に感じてもらうような、そういう施策展開をお願いし、これは要望としておきます。

続きまして、2番目のところの環境センターへの壁面への市名表示についてであります。

先日も、新幹線に乗車したときに、隣接の茨木市環境衛生センターの南壁面に表示してある茨木市の文字を見られて、「あ、茨木市は、この辺なのか」ということで言われていたことが耳に入りました。

新幹線から見える市役所庁舎の南面には、市章のみが見える状況でもございます。

1回目の質問でも述べましたけれども、新幹線に乗っていると見える新幹線基地の視点先に摂津市という文字が見えれば、なおさら摂津市はここなのかということで認識されるのではないかなと思います。また、これまでもテレビでも、ゆるキャラ、ランドセル、高速道路の出口なども報道もされましたけれども、摂津市の名前や場所の認識度が、この表示によりさらに高まるのではないかなと思います。

また、新幹線の1日当たりの輸送人員は44万5,000人とも言われておりますので、平日、土日、祝日の365日、摂津市の文字が多くの方々に見ていただけるのではないかなと思います。

また、費用面など、さまざまな課題もあるかと思えますけれども、検討していただけますようお願いし、これは要望としておきたいと思いません。

続きまして、3番目の公共施設巡回バスの運行経路についてであります。

特に第5中学校前の鳥飼水路から北西側の市民の方から、府道大阪高槻線を走る阪急バスの停留所に行くにも歩いて20分から30分かかると。また、そこまで歩けない方もふえつつある。そういう中で阪急バスのルート、せんだん公園北側へのルートに変更してほしいといった声もございます。

交通弱者の足の確保問題も含めての案ですが、公共施設巡回バスを既存の民間バス停付近を横切る、あるいはより多くのバス停付近まで走るなど、既存の民間バスへの乗車がより近くなるようなルートを走ることとも考えられますけれども、市の考え方、認識についてお尋ねいたします。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 公共施設巡回バスと大阪高槻線など幹線道路を走ります路線バスと連

携し、各バスの役割を明確にすることで、よりきめ細かなサービスができるのではないかとのご提案でございますが、公共施設巡回バスは、施設を利用する特定の利用者を対象に運行しますことから、道路運送法の貸切バス事業として運行しております。

路線バスとの交通結節点を設ける運行につきましては、運行目的が不特定多数の方を対象としますことから、乗合バス事業の扱いとなり、現行の公共施設巡回バスでは対応が困難でございます。

しかし、路線バスが運行しております大阪高槻線の近くには、公共施設巡回バスの鳥飼東公民館や新鳥飼公民館、また鳥飼図書センターなどのバス停が設置されておりますことから、少し離れてはおりますけれども路線バスの利用も図れるものと考えております。

○野原修議長 村上英明議員。

○村上英明議員 ルート変更については、対応がなかなかあったかと思えます。これまでの答弁におきまして、経路の延伸もされてきたと言われておりますが、今の1台で運行距離を延伸すれば、それほど便数の減ということも関係してくると思えます。現状は4便の運行でありますけれども、乗りおくと次の便に乗るまで2時間30分かかります。利便性向上というのは、なかなか言いがたいのではないのかなということでは感じております。

そういう意味ではバス台数をふやしての対応ということも考えられますけれども、増便についての市の考え方について、お尋ねをいたします。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 公共施設巡回バスの増便につきましては、現在のバス台数1台の運行では困難な状況であります。そのために利

便性向上に向けた増便につきましては、費用対効果なども考慮し検討してまいりたいと考えております。

○野原修議長 村上英明議員。

○村上英明議員 このバス台数をふやすことにつきまして検討ということではございましたけれども、鳥飼東部また鳥飼新町方面におきまして、やはり先ほど言いました既存のバス停まで20分、30分かかるといこともございますので、そういう意味ではこのバス台数をふやすことや、また走行ルートの検討も含めて、交通弱者への対応として、より利便性向上となったことが実感として市民にわかっていただくような検討をお願いし要望としておきます。

以上で、一般質問を終わります。

○野原修議長 村上議員の質問が終わりました。

暫時休憩します。

(午前11時48分 休憩)

(午後 0時59分 再開)

○野原修議長 再開します。

休憩前に続き一般質問を続けます。安藤議員。

(安藤薫議員 登壇)

○安藤薫議員 順位に従いまして一般質問を行います。

初めに公共施設巡回バス、通称セッピー号の改善についてです。

鳥飼地域を中心に運行する公共施設巡回バス・セッピー号を初め、市内を走る路線バスは市民の大事な移動手段です。とりわけ高齢者など交通手段を持たない市民の買い物、通院、文化活動など、社会参加を支援する重要な役割を持っていると思えます。

市民の利便性を高めるための検討、改善が必要です。

運行開始から10年が経過し、バス停の新設など一定の改善を図ってきたセッピイ号でございます。運行と利用状況について、昨年の12月議会でもご答弁をいただいておりますが、改めて一昨年、実施された利用者アンケートの結果を踏まえて、お答えをいただきたいと思います。

続いて、コミュニティプラザレストラン出店業者の選定についてでございます。

コミュニティプラザのレストラン事業者が、3月末の撤退に伴って、公募によって新しい出店事業者を決定し、4月より営業を開始されました。選定された事業者が摂津市の募集要項に記した応募条件を満たしていないことについて、行政の公平性、透明性という点から検証が必要だと思います。

初めに、業者選定に至るまでの経過についてご説明ください。

次に、中学校給食の改善についてです。

摂津市の中学校で、デリバリー方式選択制の給食を始めて2年を経過しました。今年度末で調理業務委託、予約システム委託契約の期限を迎えます。

平均喫食率は3.7%、クラスで1人食べているか、食べていないかという学校もあるという状況にあります。よりよい中学校給食を求める会の市民の方からは、今議会に学校給食に関する請願として、市民参加による検証と自校調理、全員喫食を求める等の声が提出されています。

学校給食として導入したデリバリー方式選択制中学校給食の現状について、どのように評価されているのでしょうか。

小学校と同じように自校調理、全員喫食へ改善を図るべきときだと考えますが、いかがでしょうか。

1回目を終わります。

○野原修議長 建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 公共施設巡回バスの改善についてのご質問にお答えいたします。

公共施設巡回バスは、平成18年から鳥飼地域を中心に、既存の路線バスを補完するとともに公共施設の利用促進を目的に運行しております。

運行の状況につきましては、平成22年度の利用者が約1万7,200人と最も多く、以後、平成25年8月にスポーツ広場までルートを延伸するなど改善に取り組んでまいりましたが、ルート延伸により走行距離が増加しましたことで5往復が4往復と減便となり、平成26年度は利用者が約1万2,000人と減少いたしました。平成27年度は約1万4,000人と回復の傾向にあります。

次にアンケートにつきましては、平成27年6月15日から19日にかけて実施いたしており、アンケートの結果は利用者の約70%が女性で、年代別では60歳以上の方が80%を超えております。

利用目的では、公共施設を利用するため42%、次に、買い物が18%、病院への通院が10%となっております。

運行ルートにつきましては、約45%の方が満足されておりますが、便数につきましては、約55%の方が増便を希望されている結果となっております。

○野原修議長 市民生活部長。

(野村市民生活部長 登壇)

○野村市民生活部長 コミュニティプラザレストラン出店業者選定の経過についてのご質問にお答えいたします。

本件につきましては、従前の業者が平成29年3月末で退店されることに伴い、新たに店舗業者を選定するために、1回目の募集を平成28年12月26日から平成2

9年1月16日まで行いました。

第1回の募集では1者の応募があり、1月31日開催のコミュニティプラザレストラン等出店業者選定委員会におきまして、審査の結果、レストラン等出店業者の使用許可の候補者としての選定には至りませんでした。

しかし、市といたしましては、当該施設にはレストランが必要との考え方に立ち、出店条件の見直しを行い、2回目の募集を平成29年2月13日から23日まで実施いたしました。

第2回の募集においては1者の応募がございましたが、当該業者は申し込み者要件の規定を満たしておらず、2月24日開催の選定委員会では再々募集実施等の今後の対応について検討を行いました。その結果、市民ニーズを踏まえたレストランの継続性等を考慮し、従前の業者の退店時期が迫っていることもあり、2回目の募集に意欲を示された業者に決定させていただいたところでございます。

○野原修議長 教育次長。

(北野教育次長 登壇)

○北野教育次長 中学校給食に関するご質問にお答えいたします。

学校給食は、児童及び生徒に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくことを目標に実施しております。

本市におきましては、平成27年6月から家庭弁当と学校給食を選択できるデリバリー方式選択制中学校給食を実施いたしております。

デリバリー方式選択制につきましては、文部科学省が毎年実施いたしております学

校給食状況等調査におきましても、学校給食の1方式と認められているものと認識しておりますが、現状の喫食率も含め、まだまだ多くの課題があるものと考えております。

引き続き、皆様からのご意見等も参考にしながら検証を行い、よりよい中学校給食の実現に向けて改善を図ってまいります。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 一問一答方式で聞いていきたいと思っております。

公共施設巡回バス・セッピー号の改善についてであります。

一昨年、行われた利用者アンケートでも、利用の目的の約半数が公共施設利用でありました。先ほどもバスについていろいろ議論されておりましたが、公共施設巡回バスの目的の第一は、公共施設の利用者の利便性を図るということであります。市役所や新鳥飼公民館、鳥飼東公民館、ふれあいの里など利用者が多いというふうなことだと思います。

特に、ふれあいの里は、障害のある方や60歳以上の方々が多く利用する施設、カラオケ教室や健康体操、また新しい事業としてつどい場事業、いきいきカレッジ、また同好会活動も活発に行われています。摂津市の市街地から離れた場所にあるだけに、セッピー号を利用される方も多いと思います。

平成27年の運行時間変更の際には、ふれあいの里のさまざまな事業の時間割りに大きな影響があった、便数が少なくなったために帰りのバスに困ったという声をお聞きしています。この4月路線バスのダイヤ変更もあり、利用者が通えなくなったというお話も聞きました。

ふれあいの里だけでなく、公共施設の事

業やイベントとの連携が大切だと思いますが、そうした観点からの改善について、どうお考えかお聞きします。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 バスのダイヤ改正におきまして、各施設のイベントなどと時間を調整してまいりますのは非常に困難であると考えておりますけれども、今後、運行の見直し等を実施する際には、バス停のある施設に対しまして、できるだけ早い段階で周知をしてまいりたいと考えております。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 可能な限り市民の要望に応えていくというのは大切なことで、鳥飼西地域の交通空白地域に新たにバス停をつくるというようなことは、これからも市民の声を聞いてルートの延伸など考えていく必要があると思いますが、同時に、そのことによつて便数が減ると、公共施設の利用者の利便性が落ちるということは、やはりここは問題があるのではないかなと思うんですね。

現状の1台運行では、やはり限界があるということです。

先ほどもご指摘があったように、4便になってからバス運行の間隔は2時間半、お昼の時間帯は3時間半もあいてしまいます。アンケートでは55%の方が増便を望んでおられました。

運行台数をふやして、運行ルートやバス停を増設、運行便数を増便すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

現状では、1台のバス運行に約1,400万から1,500万円ほどの予算を使っておられますが、単純に言えば、2台にすれば約2,800万から3,000万ぐらいになるかと思いますが、こうした経費に十分見合うだけの効果があるものだと思います

ますけれども、お聞かせください。

そしてもう一点、バスの運行上、バス停のベンチについてもお聞きしておきたいと思うんですね。

歩道の幅員の制限もあると思うんですけども、バスの利用者の多くが高齢者であるということで、バスを待っている待機時間のことを考えると、ベンチの設置というのは欠かせないと思います。その点についてもお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 これまでも、バス停の増設や運行ルートの変更、延伸など、改善を行ってまいりましたが、運行ルートの延伸により便数が減少しておる状況でございます。

増便につきましては、現在のバス1台での運行では困難でありますことから、アンケートの結果を踏まえ、また費用対効果なども考慮する中で利便性向上に向け、検討してまいりたいと考えております。

次に、バス停留所のベンチの設置であります。ベンチを設置することでバス利用者の利便性向上につながることは、十分、理解しておりますが、歩道内に設置する場合には、条例により3メートル以上の歩道が必要となります。これまでに、歩道の幅員が確保できました市民文化ホール前バス停、また、公共施設内に用地が確保できました新鳥飼公民館前バス停にはベンチを設置しております。

今後とも、ベンチ設置に必要な幅員や用地が確保できる場合は、バス事業者と協議してベンチ設置を要望してまいりたいと考えております。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 高齢化社会が進んでいるとずっと言われています。摂津の地域でも、地域の中に高齢者の方がふえていて、運転免

許証を返上される方もいらっしゃいます。

同時に元気な市民の皆さんが、社会活動に参加する、そのために便利な交通手段が利用できるということは、本当にありがたいことだと思うんですね。

例えば、鳥飼下にお住まいのある女性です。ふるさと公園まで歩いて行って、そこからセッピー号に乗りますと、市役所まで来て、そこでちょっと休憩して、歩いて温水プールまで、毎日、通っておられるそうです。お話を聞くと、本当に助かっている。このバスなくなると困るとおっしゃっていました。

私は、セッピー号で、朝一番から鳥飼図書センターから市役所まで来て、市役所からふれあいの里まで行って、また鳥飼図書センターまで1往復させていただいて、バスに乗っている方といろいろお話をさせていただきました。

ふれあいの里のカラオケ教室に行くという女性のグループの方は、バスがあるから、遠いふれあいの里まで行ってみようという気になると。ひとり暮らしの人が外に出て元気になれると。セッピー号の運行を大変評価をされていました。

公共施設の利便性を図るという点では、非常に利用者にとってみると本当にありがたい制度であって、こうした喜ばれている公共施設巡回バス・セッピー号をさらに増便をして、使われていない方、利用できていない方にも広げていくということは、地域社会の活性化につながっていくことなのではないかなと思います。

バスの台数をふやす、増便を検討されるということでもありますので、そういった声をぜひ生かしていただいて、積極的に改善を図ることを求めています。

また、ベンチ設置についても、いろいろ

な制約がありますが、全市的な課題、それから地域福祉的な観点からも、道路管理者やバス会社、また地域福祉関係者の皆さんや地元の方も巻き込んで、ベンチの設置の推進を図るような検討を図っていただきたいということを要望しておきたいと思えます。

続いて、コミュニティプラザレストラン出店業者の選定についてであります。

2回目の応募でも、使用許可の候補者は選定できなかった、応募条件に合わなかったということではありますが、なぜ、そのときに応募条件をもう一回検討して、三次募集をするということにならなかったのか。そうすべきではなかったかと思いますが、いかがでしょうか。

○野原修議長 市民生活部長。

○野村市民生活部長 コミュニティプラザレストラン出店業者の選定につきましては、2回の募集を行いました但業者を選定することはできませんでした。

選定委員会としては、現在のコミュニティプラザの利用状況や利用者の意向などを考えると、営業時間の短縮やメニューの減少、ケータリング業務の中止などの出店条件の緩和は難しく、また、従前の業者の退店時期が迫っていること、さらに4月、5月の各種団体等の総会の利用時期にレストランの営業がない場合、利用者の混乱を招くおそれがあるとの観点から、やむを得ず再々募集を断念いたしました。

選定いたしました業者につきましては、申し込み条件に合致しない項目がございましたが、それ以外の内容においては条件を満たしており、出店への意欲も十分であったことから、選定委員会においてレストラン等出店業者の使用許可の候補者として選定いたしましたところでございます。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 行政で一番大事なことは公平性、透明性を担保することだと思うんですね。

このコミュニティプラザのレストランについては、コミュニティプラザ開設当時から、あの場所でのレストラン経営というのはなかなか困難であって、今までの事業者にもいろいろご無理を言ってきた。それから今後新しい事業者を探す上においても、さまざまな困難が予想されていたことだと思うんですね。

それでも、なお、行政財産を市民の利便性を高めるためにということで、レストランを募集するということになったわけです。

選定委員会は2回開かれていて、2回目の選定委員会、2回目の募集の議事録を見せていただいたんです。

応募条件の幾つかある中の1つとして、2年以内に保健所長の行政指導を受けていないことというのがあります。実はその業者は、これに適していなかったということです。これに適していなかったけれども意欲があったから、いろいろな検討をして、そこをお願いすることになったというのでありますけれども、これはやはり行政の事務上としては公平性に欠くのではないかなと思うんですね。

応募された業者に対して、決定通知が送られています。1回目の募集で手を挙げられたところには、不適格でしたという決定通知が送られている。しかし、2回目の業者、応募条件に合っていないにもかかわらず、あなたが候補者として決定しましたという通知が送られているわけですね。

これは、外から見てみると、初めから第2募集、この業者ありきであったのではないかなというような見方がされかねないよ

うな決め方ではないかと思うんです。

市民活動の拠点でもあるコミュニティプラザでありますから、レストラン業者、いろいろ条件を緩和して三次募集をするという選択肢と、同時に市民活動拠点として地域福祉的な観点からも事業の募集する内容そのものを見直していくということも選択肢にあったのではないかなと思うんですけども、当時の選定委員のメンバーでありました副市長に状況と、今回のこの選定のあり方についての見解をお伺いしたいと思います。

○野原修議長 副市長。

○奥村副市長 それでは、私のほうからご答弁申し上げたいと思います。

当初、募集時には、出店希望者として福祉団体の1団体が応募されてまいりました。その後、1月31日に選定委員会を開催して、委員、それぞれ協議いたしました。最終的には、就労継続支援B型の福祉の取り組み、これは理解しつつも、今回はコミュニティプラザのレストランの募集ということであり、我々が求めるものと隔たりがございました。候補者として選定しないことといたしました。

具体的に言いますと、メニューの少なさ、あるいはレセプションでの対応不可で、それからといいますと、利用者の満足は得られない。それから損益予想で赤字の提案もございました。それから相談室、多目的室の廃止によって、現在の客席数を大幅に減をするという計画、こういうことから選定業者として不適格ということで、判断したものでございます。

それで、コミュニティプラザのレストランなんですけれども、もともと施設利用者の食事の便宜を図る、それから休憩室、それから談話室を兼ねた空間として利用者の

人のみならず近隣住民の皆様方にもご利用していただける施設として欠かせないものと考えております。

また隣接する保健センターの利用者の皆さんについても、同様なことが言えるのではないかなと思っております。

しかしながら、公共施設のレストランにつきましては、集客数が決して多くないことから事業者の採算性から進出企業も乏しく、他市も苦慮されているのが現状でございます。

そのようなことから、今回、使用料も業者提案と条件緩和を図りながら、できる限りレストランの継続を機としたところでございます。

先ほど、担当部長のほうから、募集経過の説明がございました。最終的には、再々募集の実施も含めて検討させていただきましたが、今後、運営補助金など、さらに条件緩和をし、多額な市負担を強いられることにもなりかねません。また、新年度を控えてレストランの長期休業を余儀なくされることになってしまい、利用者の皆さんには大変なご不便をかけることになってしまいます。よってご指摘のありました過去2年間、保健所での行政指導を受けていないという申し込み時点での要件でございましたが、今後の再発防止に万全を期すとの任意の誓約書の提出があったこと等を踏まえまして、進出意欲のある現在の業者に決定したものでございます。

以上です。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 いろいろな制約があったり、募集上の困難さがあったり、また、年度が変わりということもあって、4月当初にはコミュニティプラザ・コンベンションホールで、さまざまな団体が総会を開いた後の懇

親会などを行われますので、あそこのコミュニティプラザのレストランが空白になるということは避けたいと、市民サービスの観点からも非常に何とか決めたいというような思いもよくわかりますし、非常に募集に当たって、いろいろ困難で苦労されてきたということは十分理解できるわけであります。

しかし、応募段階から、応募条件に合っていない業者が、応募の書類と一緒に誓約書も同じ日づけで出されているわけなんです。そうしますと、第三者またはほかの業者から見ても、また今後、摂津市がいろいろな公募を行う際に、うちの事業所は摂津市の応募条件には合わないけれども、意欲を見せて誓約書を出せば摂津市はいけるでというような判断がされかねないような決定方法ではなかったかなと思うんですね。

とりわけ食を扱うということで、保健所長の指導が2年間入っていないというような条件を出されているわけですから、それに反しているところが二次募集において、一旦は、二次募集で不適合とはなりながら同じ選定委員会の中で決めていくというようなやり方というのは、やはり問題があると、私は思います。

インターネットなどを見ても、業者がごらんになれるサイトだと思いますけれども、公共団体の地方自治体の入札情報というサイトがあります。そこを見ますと、摂津市のコミュニティプラザレストラン落札が今の業者のお名前が出ているわけです。外から見れば応募条件が合っていないのに、入札できたんだと、落札できたんだというようにもとられかねないような内容で、この点については、やはり問題があると。

ここはきちんと認識を持っていただかな

いと、今後、摂津市の行政の信頼性を非常に損なうことになると思いますけど、その点の見解、改めてお聞かせください。

○野原修議長 副市長。

○奥村副市長 再々募集についてですが、2回の応募状況から考えますと、他の業者の応募が期待できないというふうに我々は判断しました。

結果、最悪、レストランの長期休業も余儀なくされ閉店ということにもなりかねず、利用者の皆さん方にはご不便と、それからご不満と混乱を招いてしまいます。このようなことから、再々募集をせずに応募資格のない業者を選定した結果となりました。

議員がご指摘の、それからご批判については甘んじてお受けいたしますが、進出企業が皆無という現実をご賢察いただきまして、ご理解をよろしくお願ひしたいと思います。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 甘んじてということですが、市民サービスと同時に行政の信頼性というのは非常に重要です。進出企業がないということであれば、やはりそれに合うような形で条件緩和をして、再募集するというのが公平性を保つための大事な行政の進め方だと思います。

そのように申し上げておきたいと思いません。

次に行きたいと思いません。

中学校給食の改善についてであります。学校給食の目標は、今ご答弁ありましたように、学校給食法にも書かれております。

文部科学省の実施状況調査でデリバリー選択制も学校給食として認められているというようなことですが、本当に今のデリバリー方式選択制が、学校給食法に定めた学校給食の目標に向けた適切な給食

だとお考えなんですか。お答えください。

また、デリバリー選択制を導入している自治体というのは、大阪府内43自治体の中で、どのぐらいありますか。

それから摂津市が、デリバリー選択制を継続する上で、どのように検証し改善を図ろうとされているのかについてもお答えいただきたいと思いません。

この間の、担任教諭とか、生徒対象にしたアンケートなども実施をされてきたとも聞いておるわけですが、そういった調査についても、検証改善にどう生かされていくのかについてお聞かせいただきたいと思いません。

○野原修議長 教育次長。

○北野教育次長 これまで検討委員会を初め、さまざまな議論を経て、中学校での給食の状況、家庭弁当の教育的効用等を踏まえ、デリバリー選択制を決定した経過がございます。

開始後2年間が経過し、現在の喫食率は決して満足できる水準には達しておりませんが、引き続き改善を図りながら、安全・安心で栄養バランスのとれた中学校給食の提供に努めてまいります。

次にデリバリー選択制を実施している自治体の数でございますが、大阪府内では本市を含めて8団体となっております。

次に、これまでの検証改善についてでございますが、生徒、保護者等を対象にしたアンケート調査の実施や、学校給食サービス向上委員会の開催等、課題解決に向けての検証を踏まえ改善を図ってまいりました。

具体的な取り組みといたしましては、毎月の献立改善や人気献立キャンペーン、リクエスト献立の実施、中学校体験入学時には小学校6年生対象の試食会も実施いたし

ております。

平成29年6月からは、3,000円の振込票を追加し、より利用しやすくなるよう改善いたしております。

次に、直近の中学校担任を通じてのアンケート調査の件でございますが、中学校給食をこれまで1度も食べていない生徒に対して焦点を絞り、アンケート調査を実施したところでございます。

内容は、食べてない理由について、さらに掘り下げた調査をいたしております。今後、理由等の分析を行い改善に役立てる予定をいたしております。

○野原修議長 安藤議員、答弁の中で、さまざま考えられますが、一問一答方式を選択されてますので、1問ずつの質問でお願いします。安藤議員。

○安藤薫議員 デリバリー選択制で続けるとしたらということで、いろいろな改善を図られていると。この間もいろいろな改善を図ってこられたことについては、よく理解もしておりますし、担任の先生にクラスの生徒たちの状況を聴取すると、アンケートをとるといった現状把握をされるということについては大いに評価もできると思います。

それから、最低でも6,000円を振り込まなければいけなかったものについても、3,000円に、払込票を、単価を下げるということについても、一定、保護者のニーズにも応えているような改善だと思っておりますけれども、しかし、それで本当に学校給食法に書かれている学校給食の目標に達することはできるのかなというように疑問なんです。

そこで、次の観点から聞きたいと思うんですけれども、学校給食というのは、学校給食法に書かれている教育的な目的以外にも、

子どもの貧困対策という点からも、こういった今日的な問題を解決していく、もしくは支援していく意義があると考えerわけです。

子どもの貧困というのは、やはり見えにくい、現状把握することもなかなか困難である。

先の文教常任委員会の行政視察で東京都の荒川区に行きました。

部長も参加していただきました。一緒にいろいろお話をお聞きして、貧困の中で子どもたちの成長とか、教育とかなどにいろいろな影響が出てくる。それにどういった手を打っていかなければいけないのかというような観点での対策が打たれていて、非常に感銘を受けてきたわけでありまして、子ども、学校給食を全員喫食することによって、こうした貧困対策にも帰することになるのではないかなと思いますけれども、その点のお考えをお聞きしたいと思います。

○野原修議長 教育次長。

○北野教育次長 子どもの貧困対策につきましては、子どもの貧困対策の推進に関する法律が平成26年1月に施行されております。本市にとりましても重要な課題と認識いたしております。

ご指摘の学校給食が貧困対策の1つの手段であるというお考えは理解いたしますが、貧困対策とは少し別の次元の問題であると考えております。

今後も、オール摂津で、貧困対策につきましては総合的な研究、検討をしてまいりたいと考えております。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 学校給食だけが貧困対策ではございません。子どもの貧困に対して、どのような手を打っていくのか、どのように現状把握をして、その要因を取り除くのか。

または、そういった様相があらわれている子どもたちに対して、どのような対策を打っていくのか。これは全庁的に、ぜひ進めていっていただきたいと思います。

全員喫食を行うことによって、栄養バランスのとれた給食を全ての中学生に提供できるという点では、貧困の中で栄養バランスのとれた食べ物が食べられていない子どもたちもカバーできるという点では、お認めになっていると私は解釈をしました。

それで、摂津市の小学校給食を見ますと、これは大変評判のいいもので、理事者の方も同じような認識を持っておられると思うんですね。

食材の生産者、栄養士、調理員、また教職員、また保護者の方々が創意工夫をしながら、安全でおいしい給食を積み上げてこられたたまものだと理解をしています。

心身ともに急激に成長する中学生にとっても、こうした愛情あふれる給食を提供する必要があると思うんですね。

小学校同様に自校調理、全員喫食を目指した改善、改めて本当に必要だと思うんですけども、もう一度、その点についてお考えをお聞かせいただきたいのと、自校調理、全員喫食を行うとしたら、どのぐらいのお金がかかるのか、見積もっておられるのか、想定されるのか、その点、聞かせてください。

○野原修議長 教育次長。

○北野教育次長 本市の小学校におきます給食の評価をいただきまして、ありがとうございます。

中学校給食に小学校と同様の整備、あるいはプランニング、こういうことを考えますと、これは中学校給食導入前にさまざまな実施方式の議論をしたときのたたき台になった数字でございます。

まず、イニシャルコストとして、10億9,700万円、調理業務委託料でありますとか就学援助等のランニングコストとしまして、毎年、1億3,000万円の負担額を算出したしたところでございます。

以上です。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 改めて、自校調理、全員喫食を目指して頑張っていたいただきたいと思うんですね。

学校給食法には、7つの目標があります。ここではもう示しませんけれども、その学校給食法の中で、学校給食を実施する自治体はということで、学校給食実施基準というのがつくられています。

その実施基準で何が書かれているかというと、全ての児童・生徒に対して、週5日、食物の栄養内容などを定めた栄養摂取基準に沿って適切に実施する、これを義務教育小学校設置者に求めているんですね。

家庭弁当の補完的なシステムが学校給食じゃないんですね。

学校給食法、それから実施基準に照らした適切な給食に改善すること、すぐに移行できないにしても、自校調理、全員喫食を目指しながら、これまでのデリバリー選択制を市民参加できっちり検証する。来年の4月に、今よりもよりよい給食に改善を図ること、これが必要です。

再度、見解をもう一回だけ求めておきたいと思います。

○野原修議長 教育次長。

○北野教育次長 学校給食は、学校給食法の目的に沿って実施することにより、児童・生徒の心身の健全な発達や生きる力を身につけることに寄与するものということは、先ほどもご答弁させていただいたとおりでございます。

これまで中学校給食は、毎月の行事食の取り入れや、中学校給食通信での発信を初め、食育の教材としても一定の教育的意義は果たしているものと考えております。

また、これまで検証改善を行ってまいりましたが、アンケート結果におきまして、コンビニ等で購入したパンや弁当を食べている子どもたちもいることから、短期的にはそういう子どもたちに栄養バランスのとれた中学校給食を利用していただくことによって、学校給食の趣旨の給食の目的を達成が一部できたものと考えております。

ただし、中長期的にはご指摘のとおり、人口減少社会も予測されることから、社会情勢の変化や時代に応じた中学校給食のあり方について検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 安藤議員。

○安藤薫議員 中学校給食実施までにいろいろな議論を行ってきました。まだまだ発展途上でありまして、既に初期投資で8,000万以上のお金も活用してきているわけですね。

こういった費用が全ての生徒たちに享受されるように、中学校給食を充実を図っていただきたい。検証をしっかりと行っていただきたいということを申し上げて終わります。

○野原修議長 安藤議員の質問が終わりました。

次に、増永議員。

(増永和起議員 登壇)

○増永和起議員 それでは順位に従って、1回目の質問をさせていただきます。

最初に、国民健康保険の大阪府内統一化に反対することについてです。

大阪府は、来年4月から国民健康保険の府内統一化を目指し、保険料試算も行われ

ました。その試算によると府内のほとんどの市町村が値上げになります。摂津市の保険料も1人当たり、約1万7,000円の大幅値上げです。市民にとっては大変な負担増となるわけですが、その対策等も具体的に示されていません。

今後、4月に向けて、どのようなスケジュールで進められていくのかお答えください。

次に、介護保険の新しい総合事業についてお尋ねします。

ことし4月から介護保険の要支援の方の訪問介護と通所介護が、国の給付事業から市町村の総合事業に移されました。要支援の方は支援が必要だと認定された方です。今までどおりのサービスが受けられるように求めてきたところですが、現状はどうなっているか教えてください。

次に、市道別府新在家線などの府道・市道等における安全確保について質問します。1つ目に市道別府新在家線についてです。大阪中央環状線へ抜ける車両の多いこの道路は、歩道が狭く非常に危険だと以前から問題になっていました。

東別府5丁目3番地内の農地は、歩道の拡幅など道路の安全確保のために過去交渉をしていただいたところです。この土地で宅地開発が行われると聞いています。改めて交渉を行うなどのお考えはないのでしょうか。お答えください。

最後に、摂津市内循環バスと生活の足となる小型バスについて質問します。

まず、市内循環バスについてです。バスをもっと便利に改善してほしいという声を市民からよくお聞きします。別府から乗って正雀駅前へ行くと、帰りは千里丘駅まで行ってバスを乗り継いで帰ってこなくてはならない。市役所への帰りも、千里丘駅ま

で行かなくては帰りの便がない。大変、時間がかかって不便だと言われます。

逆回りの便の運行など、改善はできないものでしょうか。

以上で1回目の質問を終わります。

○野原修議長 保健福祉部長。

(堤保健福祉部長 登壇)

○堤保健福祉部長 国民健康保険都道府県単位化のスケジュールについてのご質問にお答え申し上げます。

大阪府におきましては、第1回の保険料試算が行われた後、本年3月には第1回大阪府国民健康保険運営協議会が設置後、初めて開催されたところでございます。

しかしながら、大阪府国民健康保険運営方針につきましては、現時点では昨年11月に示されました骨子案からの内容の進展はなく、低所得の方々への対策や各種減免の共通基準設定等の課題は残されたままとなっております。

今後、国におきましては追加公費の考え方が示され、それを受けて、大阪府で改めて保険料試算が実施されることとなります。保険料試算の精度が高まる中、大阪府国民健康保険運営方針策定に向けた議論も加速し、各種減免等の共通基準につきましても具体的な内容が示されることとなります。

本市におきましても、国、府の動向を注視し、円滑な制度移行に向けた対応を検討してまいりたいと考えております。

続きまして、介護保険の新しく始まった総合事業の現状についてのご質問にお答え申し上げます。

介護保険の新しい総合事業に関しましては、訪問型サービス、通所型サービスとも、全ての利用者が引き続き現行相当のサービスを利用できますので、スムーズに総合事業に移行をいたしております。主な問い合

わせは、事業所から国保連合会への請求コードの確認等でございます。

また、多様なサービスの1つであります緩和した基準の訪問型サービスとして、訪問型サービスAはシルバー人材センターで実施いたしており、今月、初めて利用がございました。通所型サービスの多様なサービスである通所型サービスCは、保健センターにて短期集中の介護予防サービスとして、4名の方がご利用されております。

以上でございます。

○野原修議長 建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 市道別府新在家線などの府道・市道の安全確保についてのご質問にお答えいたします。

市道別府新在家線のご質問箇所につきましては、平成14年度から平成17年度に実施いたしました府道改良工事に先立ち、土地所有者と交渉いたしました話し合いがつかなかったところでございます。

別府新在家線につきましては、これまでにカーブミラーや側溝ふたの設置など現道の中での安全対策を実施しております。

また、周辺の開発では、市の指導に対しまして歩道整備の協力が得られたところもでございます。

今後も周辺で開発等の協議がありました際には、歩道拡幅についての協力を要請してまいりたいと考えております。

続きまして、市内循環バスの改善についてのご質問にお答えいたします。

市内循環バスは、1台のバスを反時計回りに大阪中央環状線以西を運行しており、補助金を出して路線バスを維持しているところであります。

これまで市民の要望を反映し、平成20年7月には浜町バス停を、また、阪急摂津

市駅開業に合わせ、平成22年3月には阪急摂津市バス停を新設しております。

運行経路につきましても、平成27年3月に十三高槻線側道の交通開放に伴い、阪急正雀駅付近まで運行ルートを延伸しております。

また、平成27年度には、バス事業者もICカードを導入し乗降時の改善を図るなど利便性の向上に取り組んでおられます。

今後とも利用者の声を反映し、利用改善に努めてまいります。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 それでは、2回目の質問をさせていただきます。ここからは、一問一答方式にてお願いいたします。

国民健康保険の府内統一化についてです。

昨年11月に骨子案が出されたまま、内容の進展はない。保険料の再試算は8月、その再試算で保険料の大幅値上げは解消されるのかもわからない。減免制度と、各市町村で違うものを統一するというが、その方向性も出ていない。こういう状況で、来年、4月からの府内統一化などできるのでしょうか。

大阪社会保障推進協議会が緊急に府下の各市町村と懇談を持ちましたが、さまざまな不満や反対の声が出ていました。骨子案が出されたまま進展がない理由は、今回の統一化に府下市町村の納得が得られないからではないでしょうか。

佐賀県では市町村の反対に遭い、当初考えていた保険料統一は実質できなくなっています。

摂津市も声を挙げ、府内統一化をやめさせるべきです。来年度からの国保運営について、どのように考えておられるのか、府内統一化に反対する意思はないのかも含めてお答えください。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 次年度の本市国保運営についてのご質問にお答え申し上げます。

次年度からの国保新制度におきまして、大阪府が財政運営の責任主体となり、新たに府内市町村、相互の支え合いの仕組みが加わることになってまいります。財源が1本化される以上、府内での統一の基準は必要と考えております。

しかしながら被保険者の方々にとって、過度なご負担が生じないように大阪府に意見を申してまいります。

また、次年度から新制度の移行に向けましては、保険料試算結果等の検証を行い、本市独自の激変緩和措置を検討してまいりたいと考えております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 府内統一化に反対はしない、市民に過度な負担がないよう激変緩和でというお答えですが、来年度の保険料値上げはあるのかということは市民にとっては重要です。

摂津市の激変緩和で、たとえ府内統一化になっても来年度は値上げはしないということですか。

お答えください。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 2月に、大阪府から示されております制度移行後の粗い試算結果というのが出ております。その結果におきましては保険料の水準の上昇が見込まれております。先ほど、増永議員がおっしゃいました1万7,000円という金額でございます。

その要因としましては、新制度移行による影響と、従前行ってまいりました法定外繰入を行わないことによる影響の2つに大別されております。

新制度移行による影響につきましては、大阪府におきましては今後の試算結果を踏まえて、適用規模、方法も含めた激変緩和の検討が行われる予定となっております。

一方、法定外繰入を行わないことによる影響につきましては、本市におきましては激変緩和の対応を検討してまいりたいと考えております。

今回の試算におきましては、国からの追加公費を含めた算定が予定されております。一定の保険料引き上げが抑制されるというふうには考えております。しかしながら、近年の医療費の増加、高齢化に伴う拠出金の増加などの要因もございますので、現状の保険料水準を維持できるかどうかは困難となってくるというふうに考えております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 今回の試算の値上げが1万7,000円のうち、今、おっしゃったように法定外繰入の影響額は約7,000円。統一保険料の影響額約1万円です。法定外繰入の影響は、摂津市が見るというふうに言っておられるのかなと思いますが、統一保険料の影響額は見られないということなら、結局、値上げにつながります。

国や府が財政を入れても、激変緩和の措置とは上がり方を押さえる措置で、値上げはあるのが前提です。統一保険料の影響部分にも、摂津市が繰り入れを行わなければ値上げなしにはなりません。

摂津市は、単独なら国保会計は黒字、保険料引き下げも可能です。国保制度改善といいながら、何も改善されない。それどころか市民に値上げを押しつけるのが、今回の府内統一化です。値上げなしにできないなら、きっぱり反対すべきだと申し上げておきます。

今まで、府内統一化を進めるに当たって、

市町村の意見を公平に聴く形がとられていないことを指摘してきました。この問題について、進展はあるのでしょうか。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 国民健康保険の広域化決定以後、大阪府におきましては国民健康保険法改正に合わせ、大阪府・市町村国民健康保険広域化調整会議を立ち上げ、検討が行われてきたところでございます。

増永議員がご指摘のように、この調整会議におきまして、各ブロックの代表が、取りまとめた意見を言ってきたというわけではございません。そういったことを踏まえて、3月に開催されました市長会の保険年金部長会議におきまして、制度移行までの限られた期間の中ではございますが、市町村からの水平議論を行うことで議論を活性化し、調整会議に反映させていくということが確認されたところでございます。

本市におきましても、保険料負担の緩和に向けた軽減、減免等、新制度移行に向けた対応を求める意見を上げさせていただいているところでございます。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 市町村の意見を聴く形が、少しはとられたということかと思えます。

しかし、国が進める都道府県化でも、都道府県と市町村の連携が重要だと、国のガイドラインには書いています。府内統一化を進めてきたワーキンググループ、調整会議ですね。これをそのまま来年、4月以降も残し、実際に運営していく中心にすることはさせてはなりません。

大阪府単独や、大阪府の眼鏡にかなった一部の市町村とではなく、民主的な選出方法による市町村代表が大阪府と対等な立場で運営にかかわる全市町村の意見を反映させる仕組みづくりが必要だと思います。

この点についても、他の市町村と連携して大阪府に迫ることを強く要望しておきます。

次に、介護保険の新しい総合事業です。

訪問型サービスAの利用があったとのことですが、経緯はどういうものでしょうか、教えてください。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 介護保険の新しい総合事業の訪問型サービスの対象者の方は、要支援1及び2の対象者の方でございまして、介護予防支援のケアプランを地域包括支援センターが直接、作成するか地域包括支援センターがケアマネジャーに委託する必要があります。

今月から、初めて利用者がございます。地域包括支援センターが、直接、作成を行っております。

訪問型サービスAの利用に至った経緯でございますが、希望する内容が買い物と掃除でございまして、調理は自分で行っておられる方で、調理が必要でなかったということで新しい訪問型サービスAのサービス内容に合致したことが一番の理由でございます。

また、要支援2から要支援1に今月から変更になられ、利用の希望時間と介護保険のサービス利用上限の関係で自費の契約の必要性が出てきたこと、ヘルパー事業所が地理的な理由からすぐに見つからなかったことなど複数の理由がありまして、訪問型サービスAの利用に至ったとのことでございます。

週に2回の利用が可能になり、時間的に柔軟に利用できる部分もあるため、希望する内容とうまく合い、現行サービスよりも利用しやすいということもあり、選択されたのではないかと考えております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 この訪問型サービスAの場合、訪問サービスを行う人はヘルパーではないと聞いています。

介護事業所のヘルパーとどう違うのか、ヘルパー2級の資格取得と訪問型サービスAの資格取得の違いについて教えてください。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 介護保険の新しい総合事業の訪問型サービスAで、訪問する方はヘルパー資格をお持ちの方もおられますが、お持ちでない方は、摂津市の研修を受講された訪問生活支援員として訪問をさせていただきます。

また、ヘルパー2級資格の取得と、訪問生活支援員の資格取得についてでございます。ヘルパー2級資格につきましては、介護職員初任者研修と申しまして、現在、130時間の研修を受講することとなっております。本市における訪問生活支援員研修につきましては、12時間の研修を受講することとなっております。

本市の研修内容につきましては、大阪府の主導で府下市町村のブロック別代表によるワーキングチームにより検討作成されました内容に基づいて実施をいたしております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 介護事業所のヘルパーと訪問型サービスAが全く違うと、研修時間だけを見ても大きな差があるということがわかりました。訪問支援の資格は12時間、わずか2日間で取得できるものです。これで、適切なサービスが提供できるのでしょうか。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 ホームヘルパーが実施で

きるサービスの範囲と、訪問生活支援員が実施できるサービスの範囲は大変異なっております。ホームヘルパーは身体介護と生活援助のサービスを行いますが、訪問生活支援員は生活援助のサービスしか行うことはできません。

また、ホームヘルパーは要支援1の軽度の方から要介護5の重度の方までの支援を行うことができますが、訪問生活支援員は総合事業の対象であります要支援1及び2の軽度の方のみしか対象とすることはできません。

大幅に増加する介護事業に関しまして、地域で支える仕組みとして訪問型サービスAなどの総合事業を適切に行っていくことで、よりよい地域包括ケアシステムを構築してまいり所存でございます。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 これは、法の改悪によって、この4月からそういう形になったというだけで、今までは全部ヘルパーがそれを担ってきたわけです。

要支援の方は、要介護にならないように専門的な支援が必要と認定された方であり、単なる家事のお手伝いだけではなく、しっかりとした知識に基づいた見守り、サポートが行われることが重要です。

値段が安いからと本人が希望しても、緩和されたサービスに流し込むべきではありません。

今回、初めてということですが、これがふえていくことに懸念を抱きます。ふやさないようにするべきです。

今年度は、ヘルパーによる現行相当のサービスを全ての利用者が利用できることになっています。これについては、評価をしているところです。摂津市の努力だと思っています。

引き続き、来年度以降も全ての利用者が利用できるようにすべきだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 平成30年度以降の介護保険サービスに関しましては、平成30年度からの3か年の介護保険のサービス料を推計し、保険料を決定いたします第7期せつつ高齢者かがやきプランを、今年度、作成いたします。

その計画の中で、近隣各市の動向を注視し、総合事業の訪問型サービスである現行相当サービスを全ての利用者が引き続き利用できるよう努力をしております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 要支援の方が要介護に進まないように、ヘルパーによる専門的な支援を全ての利用者が利用できる制度を維持することを強く要望します。

摂津市の行うつどい場は、元気な高齢者が元気な状態を継続できるよう取り組まれ、評価をしているところですが、介護認定で支援が必要とされた要支援の方をボランティアに任せ、デイサービスの下請をさせる通所型サービスBを導入しているような自治体もあります。

緩和された訪問型サービスAやBにどんどん流し込むことは、要支援の人を悪化させ要介護者をふやすことにもつながります。

安倍政権は介護保険の改悪法を強行成立させ、介護保険の認定率が下がれば交付金を出すなど新たな制度の導入を考えています。

緩和基準への流し込み、卒業など、介護を受けさせない仕組みを広げようとしていますが、今でも社会問題化している介護難民をさらに増加させることにつながります。

元気な高齢者への事業とはしっかり分け

て、介護が必要と認定された全ての人に専門的な介護サービスを提供することを、今後も堅持していくよう強く強く要望してまいります。

次に、道路の安全確保の問題です。

東別府5丁目の土地は、ちょうどカーブになっていて危険だということで、2002年から2007年ごろに11平方メートル買収の申し入れを何度もしていただいているということが議事録でも出てきます。

また、最近、子どもの交通事故もあり、2014年、2015年と連続して、東別府自治会から、この道路の安全確保について要望書も上がっています。

2014年は私も同行し、その中でカーブミラーの設置等、改善していただいたことは評価をしておりますが、その要望書の1番に書かれていることが、この農地の買収です。市の回答も、再度検討するとなっています。

今、土地の状況が変わるときに積極的に動いていただくことを要望しておきます。

道路の2点目です。府道正雀一津屋線の別府1丁目付近は、大型車両の通行も多いのに歩道がなく、路側帯が道路の端に敷かれていて、歩行者は接している隣地の敷地内を通過している状態です。

府道の危険性について、改善を府に求めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 ご質問の箇所につきましては、歩行者が通行するスペースが狭く、一部では歩行者が隣接の敷地内を通行されている状況は十分に認識しております。

大阪府に対しましては、毎年、予算に対する市町村要望の中で、歩道整備の積極的な実施に向けて予算措置を要望しておりますが、大阪府といたしましては、現在、事

業中の箇所を優先的に実施していくことから、当面、事業は困難であると聞いております。このような状況ではございますが、本市の要望を受けて平成28年度には、大阪府警本部より第4中学校前の押しボタン信号の待ち時間を調整し、従前より早く反対側の歩道に渡れるよう改善されるなど住民要望にも対応されているところであります。

今後とも大阪府に対しましては、引き続きまして、道路管理者の責務として歩行者の安全対策を図られますよう要望を重ねてまいります。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 押しボタンの信号は、私もお願いしたところですが、早速の改善で、地域からも喜ばれています。引き続き道路の改善を府に求めてください。

道路3点目は、南別府町1番及び3番地内、府道大阪高槻線です。この道路も大型車の通行が多く危険です。歩道は大変狭くなっている部分があり、電動車椅子などは通行できません。新幹線側の路側に未舗装の部分があります。ここを歩道として活用できないでしょうか。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 ご指摘の箇所につきましては、歩道に隣接する未舗装地がありまして、そこにつきましては、府道大阪高槻線と東海道新幹線の高架との交差点でありますことから、道路管理者であります大阪府茨木土木事務所に対しまして、未舗装地の管理者を確認の上、歩行者空間としての活用を検討するよう申し入れてまいります。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 ぜひ、お願いします。

4点目、安威川歩道橋のポールについてです。

子ども用の椅子をつけた自転車の通行が大変しづらいと苦情を受けています。子ども用の椅子は横幅55センチほどあり、雨の日はさらにカバーをかけているのでポールの間隔が狭いところは通れません。間隔が一番広いところを選んで通行するわけですが、ポールは2列になっていて、間隔の広い部分は、それぞれ離れた位置にあります。その間を蛇行するように抜けていくわけですが、子どもを乗せ、荷物もあり、雨のときは滑りやすくバランスを崩すと危険です。他の通行者の妨げにもなりません。

ポールの撤去などは、できないでしょうか。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 安威川歩道橋のポールにつきましては、車椅子が通行できる幅を確保した上で単車の通行抑止と自転車の飛び出し防止の目的で設置しているものでございます。

近年、バリアフリーの観点から、歩行者空間に障害物は設置しないほうが望ましいとは思っておりますが、安威川歩道橋につきましては大阪市への抜け道となりますことから、単車の通行抑止が必要であること、また橋の両端がすぐに車道に接しているため自転車が飛び出さない対策も必要でありますことから、通行しづらいとは思いますが、子ども歩行者の安全確保をするためにも、今後もこのポールは残してまいりたいと考えております。しかし、歩行者や自転車が少しでも通行しやすいように、ポールを細いものに変更するなどの改善もしており、また、平成26年度にはシニアカーなどの電動車椅子の普及に対応するためにポールの配置見直しも行っております。

近年では、ご指摘のように幼児2人を乗

せることができる自転車の普及など、自転車も変化しておりますことから、他市の状況なども含め対応策について研究してまいりたいと考えております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 保育所に通うなど、子ども用の椅子をつけた自転車がふえています。ぜひ、改善していただくよう要望しておきます。

最後にバスの問題について質問いたします。

まず、市内循環バスですが、1台のバスの運行に補助金は1,200万円と聞いています。ぜひ、2台目を出して逆回りの便をつくり、行き帰り便利なバスに改善していただきたいと思っております。これは要望いたします。

次に中川議員や南野議員もおっしゃっておられました。高齢化が進み、生活の足となる小型バスの運行が望まれています。いかがお考えでしょうか。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 小型バスの運行についてですけれども、公共交通といたしましては、やはりバスにつきましては一定の輸送力も確保する必要があると考えておりますことから、現行の車両を基本に継続してまいりたいと考えております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 公共交通では難しいというようなお話も前の議員のときにされていたかと思っております。公共交通以外での取り組み、福祉の話もされたと思うんですけれども、もう一度、教えていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 福祉的な運行ということでございますが、現在、1人で外出するこ

とが困難で車椅子を利用して通院等をされる高齢者の方に対しましては、福祉車両にて移送するサービスを実施いたしており、シルバー人材センターで福祉車両を活用して実施いたしております。

ご質問の小型バスの運行につきましては、道路運送法の第78条に規定いたします自家用自動車による有償運送を想定されておるものと存じますが、本市におきましては公共交通の空白地域はほとんどないと聞いておりますので、公共交通空白地有償運送には該当しないということ、また、福祉有償運送につきましては単独でタクシー、その他、公共交通機関を利用することが困難な方以外の方は対象とならないことから、本市では実施はできないというふうに考えております。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 車椅子などの対応しか、なかなか福祉でもできないというようなお話だと思います。

しかし、今までの議員が、何人もバスの問題を取り上げています。高齢者がふえる中で、自動車の免許証も返上され、自転車も遠くまで乗れないという方がふえてきています。元気な高齢者が健康寿命を伸ばし、しっかりと自立した生活を送れる環境づくりがこれからさらに求められるのではないのでしょうか。

公共交通、保健福祉、それぞれハードルがあるということはわかっておりますけれども、できませんで終わってよい課題ではないと思います。

市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 増永議員の質問にお答えをいたします。

この質問は、午前中からもたくさん出て

いたと思います。

超高齢社会、さまざまな副作用をもたらしておりますけれども、その1つが高齢者の足確保でもあろうかと思えます。

ただ、これも午前中に申し上げましたけれども、摂津市は非常に狭い市域です。特に安威川以南は路線バスにゆだねておるわけです。この路線バスとの競合を避けて、目的を達成するというのは非常に難しい課題がございます。そういう意味では、路線バスとの競合を避ける中で、今ある巡回バス等々の改善策を探っていきたいなど、今、検討している最中でございます。

今、保健福祉部長からの話もありましたけれども、摂津市では福祉タクシーとか、介護タクシー、移送サービス等々、摂津は摂津なりに先進的な、いろんな制度で何とか高齢者の足確保のために頑張っておるところですけれども、摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの項目の初めにも利便性という項目が出てまいります。そういうことで、今ある巡回バス等々の改善、いかに図れるか検討してまいりたいと思えます。

以上です。

○野原修議長 増永議員。

○増永和起議員 やはり高齢者社会ということでもありますけれども、介護の必要な高齢者、要支援も含めて、そこにはしっかりとした手だて、専門家のきちんとした手だてをとっていただきたいと思うんですけれども、まだ要支援に至らない元気な高齢者の皆さんが、いかに、その元気な状態を維持し続けてもらうかということ、これは摂津市にとっても大きな課題だというふうに今まで市長も認識しておられるということ、を何度も伺いをしております。

やはり高齢者の皆さんの足となる、そう

いう小型バスなり何なり、そういう運行について、どういうことをクリアしていったら、これができるのかということについて、ぜひ、検討していただきたいなと思うわけです。

今、高齢者を出しましたけれども、例えば、妊娠中の女性なども、やはり自転車に乗って走り回るといふわけにはいかない。みんながみんな車が運転できるかということ、そうではないという状況もあります。

こういうバスができれば、単に高齢者だけではなくて、市民がいろんな形で利用できるという非常に市民にとってニーズの高いものになると思いますので、ぜひ、これについてきちんと計画が立てられて実行がされることを要望して、私の質問といたします。

終了いたします。

○野原修議長 増永議員の質問が終わりました。

次に、福住議員。

(福住礼子議員 登壇)

○福住礼子議員 順位に従いまして一般質問をいたします。

公共施設の熱中症対策に冷水機を設置することについて。

近年の猛暑に加え、ヒートアイランド現象、地球温暖化などの生活環境の変化、東日本大震災を期に節電への取り組みなどにより、熱中症による救急搬送がふえています。

熱中症は、高温環境のもとだけでなく、日常生活においても発生がふえ、体温調整が低下している高齢者、体温調整機能が不十分な子どもなどに多く発生しています。

埼玉県では、ことしの5月午前8時台、気温21.4度でも運動会の練習中に小学生が熱中症にかかりました。熱中症予防を

するためには体調管理、服装、温度と湿度管理、水分補給などですが、これから運動会の練習が行われ、日陰をつくるテントの活用も1つの方法だと思われまます。

ただ、6月中ごろ市内中学校で、午前の授業で運動中に熱中症になり手当を受けた生徒がおられ、摂津市の熱中症発症件数は5月、6月とも昨年を超えています。

自己管理に加え、公共施設の熱中症対策として、冷水機の設置についての状況をお答えください。

次に防災対策について。

平成27年9月の鬼怒川決壊による被災を教訓に、防災に取り組む茨城県常総市を視察してまいりました。当時の朝6時半に鬼怒川が溢水し、昼12時50分に鬼怒川堤防が約200メートルにわたって決壊。市の3分の1、約40平方キロメートルが浸水しました。

ライフラインの復旧に要した時間、人的被害、家屋被害、農業被害など、大災害から得た主な教訓として、人は逃げないとの特性による早目の情報伝達としてあらゆる手段を用いること。また、空振りを恐れず、避難情報、高齢者等避難開始勧告指示を発令などが挙げられていました。

先日、発表された淀川水系洪水が起きた場合の浸水想定区域に摂津市も入っておりますが、最近の豪雨被害を見ても、摂津の住民あるいは勤務をされている方が自宅や職場での浸水予測の深さを知り、いざというときの避難ルートを意識するために、想定浸水値の標示をするべきと考えますが、市内の標示の設置についてご所見をお聞かせください。

以上です。

○野原修議長 総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 公共施設におきます冷水機の設置状況につきましてのご質問にお答えいたします。

現在、冷水機を設置しております公共施設は、市役所庁舎のほか市内5中学校及び摂津市立コミュニティプラザの計7施設でございます。

また、平成23年度から市民の熱中症対策といたしまして、7月初旬から9月初旬までの間、公民館や正雀市民ルームなど10施設のロビーを市民の涼む場所として、通称セツオアシスと申しますが、開放いたしております。

市役所庁舎及びコミュニティプラザ以外の冷水機を設置していない施設におきましては、ペットボトルの水をお配りしているところでございます。

続きまして、洪水時の想定浸水値の標示につきましてのご質問にお答えをいたします。

現在、市内には洪水時の想定浸水値を標示しました標識が、市役所の庁舎と新鳥飼公民館の2か所でございます。

これは、国土交通省が実施しております、まるごとまちごとハザードマップ事業を活用いたしましたものでございます。標識の設置費用につきましては、国土交通省が全額を負担し、標識の設置場所の選定及び設置後の管理につきましては市が行うものでございます。

想定浸水値の標識は、その地点の浸水する高さがわかりやすく標示されているため、平時には市民の洪水に対する防災意識を高めますとともに、発災時には安全かつスムーズな避難行動に結びつくと考えております。

毎年、標識設置の要望を国土交通省に行っておりますけれども、国の予算の関係上、

新たな箇所への設置には至っておりません。

今後も継続して要望を行いますとともに、標識設置について他市の事例を参考にいたしながら、研究を進めてまいりたいと考えております。

○野原修議長 福住議員。

○福住礼子議員 それでは、一問一答方式で行います。

公共施設の熱中症対策に冷水機の設置についてですが、市内公共施設には幅広い年齢層の方がさまざまな目的で利用をされています。

市民生活部の所管である市立体育館について、味生体育館の利用者から冷水機を望まれる声を聞きました。毎日、多くの方がスポーツ活動を楽しまれ、体力づくり、運動機能の向上に励んでおられます。利用者は各自で飲料水を持参されていますが、運動をして体が暑くなると冷たい水を少し飲みたいと感じられています。

体育館における熱中症対策の現状、冷水機設置についてのご所見をお聞かせください。

○野原修議長 市民生活部理事。

○小林市民生活部理事 体育館につきましては、飲料の自動販売機を設置しているほか、利用者は運動を行う目的で施設を利用されておりますので、各自飲料を持参され水分補給をされている場合も多い状況でございます。

熱中症予防対策につきましては、大型扇風機の活用や窓の開閉による換気のほか、施設内に温湿度計の設置や注意喚起ポスターの掲示により行っております。

冷水機設置による水分補給も市民サービスの向上として、今後、検討は必要だと思っております。

○野原修議長 福住議員。

○福住礼子議員 小学生の下校時に通学路で見守りをしていると、児童たちは水筒を持参していますが、飲み切って足りなかった、水筒を家に忘れてしまった、学校に水筒を置いてきてしまったなどの声を聞きます。

2人以上の子どもを通学させている家庭では、毎日のお茶の用意は負担に感じることもでもあります。

また、生涯学習の場として、公民館は多くのグループが活動の拠点となっております。

期間限定でのセツオアシスとして開放されているとのことですが、教育総務部所管の小・中学校、公民館における熱中症対策についてのご所見をお聞かせください。

○野原修議長 教育次長。

○北野教育次長 学校施設につきましては、現在、中学校にのみ冷水機を設置いたしております。クラブ活動時での利用等一定の需要がある一方で、小学校には、現在、学校現場での課題もあることから設置はいたしておりません。今後、学校現場から要望も踏まえながら、必要に応じて検討してまいりたいと考えております。

熱中症予防対策につきましては、小・中学校の保健室等に経口補水液やスポーツドリンクあるいは氷のうなどを置き、熱中症等による体調不良に対応できるように備えております。

また、小・中学校体育館に温湿度計を設置し、体育の授業やクラブ活動等の際、運動前や休息时间等に適度な水分を補給、指示するなど、熱中症事故防止に努めております。

また、公民館におきましても気温上昇に伴う高齢者や子どもなどの熱中症に対応するため、飲料水を各公民館に常備するとと

もに、訪れた方に涼んでいただくため各公民館ロビーに空調機を設置いたしました。

また、各部屋に温湿度計を設置し、室温が高くならないよう、利用者に注意喚起を行うなど熱中症対策を行っておるところでございます。

○野原修議長 福住議員。

○福住礼子議員 中学校の冷水機は、PTAの寄贈等により設置されており、台数の違いや、また自動販売機の設置があるなど学校格差の問題もあります。

部活動する男子生徒から、数人が連続して飲むとすぐぬるくなるといった声もあり、熱中症予防につながる水分補給時の水温は5度から15度が体内の直腸温の上昇を抑制する効果があると検証されているように、特に夏場の運動後に冷たい水が飲めることは熱中症予防に必要です。

小学校では、中学生に比べますと冷水機の高さや利用のルールなど課題はありますが、持参する水筒の大きさにも限界があります。

学校には、熱中症予防マニュアルもあるようですが、児童・生徒の体調に配慮しても食事や睡眠など見抜くことは困難でもあります。

セツオアシスではペットボトルの冷水を提供するとのことですが、誰もが利用しやすくなっているのでしょうか。

コミュニティプラザには、ユニバーサルデザインの冷水機が設置されており、身長の高い子ども、また車椅子の方でも誰もが気軽に利用できますが、わかりやすく案内をされているのでしょうか。

この点の確認を一度していただきたいと思っております。

公共施設は災害時の避難所に指定されており、学校の場合だと、体育館が使われる

ことから災害に備えた防災設備として、そういった観点からもユニバーサルデザインの冷水機は有効です。児童数増加による摂津小学校校舎増築工事の体育館改修に際して、豊かな教育環境と安心安全な防災設備の両面から冷水機設置の検討を要望したいと思えます。

イベントや学習、スポーツ活動の場として市の内外から利用していただく公共施設に、水道料金が低いと言われる摂津の水ですが、気軽に立ち寄りおいしい摂津の水をいつでも飲める環境づくり、サービスの提供として冷水機の設置に取り組んでいただくよう要望いたします。

次に防災対策についてです。

別府地域の方にお話を伺いました。自治会の中で土地の高低差があることを大変危惧されており、自分たちの住んでいる場所が海拔何メートルかを標示する必要性を訴えておられていました。想定浸水値の標示は、市民に対して不安をあおるのではなく、日常、通行しながら知っておくことが大事です。

市民が危険回避をするためにも、国土交通省には引き続き要望していただき、ハザードマップは今年度改定の予定ですが、市として取り組めることを検討して進めていただくよう要望いたします。

次に避難所の表示についてです。案内用図記号として広く活用されているピクトグラムは、1964年の東京オリンピックで、誰もが見てわかるマークとして考案をされ、大阪万博ではトイレの記号、また、1973年の熊本デパート火災を期に緑色の非常口の記号が広まって、ことしは2020年東京オリンピック、パラリンピックに向けて国際標準化機構規格をそろえて、変更されることにもなっております。

市内には、1,200人ぐらいの外国人が住まれており、日中に勤務される人口を考慮すると、避難所は誰でもわかるユニバーサルデザインの看板にすべきと考えますが、現状をお聞かせください。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 避難所の表示にピクトグラムを活用することについての問いについてお答えをいたします。

平成28年3月22日に避難場所等のピクトグラム表示が日本工業規格において規定され、全国的に標準されましたことにつきましては把握をいたしておりますが、市民の認知度はまだまだ低いものがあるのではないかと感じております。

現在、小・中学校の避難場所看板及び避難所誘導看板につきましては、ピクトグラム表示を行っておりますけれども、体育館や公民館等の一部の公共施設の避難所看板につきましては、ピクトグラムの表示ができていないため、課題であると認識をいたしております。

今後、既設の避難所看板の更新を行う際には、ピクトグラムを表示した避難所看板に、順次、整備をしてまいります。とともに、広報や出前講座等を通じましてピクトグラム表示が市民の方に十分浸透いたしますよう周知も図ってまいりたいと考えております。

○野原修議長 福住議員。

○福住礼子議員 現在の避難場所の看板は、多言語表示が入っているものもあり大変見づらいと感じる看板であります。更新については、ピクトグラムと多言語表示を合わせた看板をお願いしたいと思います。

次に避難所運営についてですが、避難所マニュアルは作成されているかという点です。災害時、避難所開設は職員等が中心に

行われますが、生活拠点になることからNPOや地域住民による運営が求められます。

避難所ごとで格差が生じないためにも、避難所運営マニュアルが必要と考えますが、ご意見をお聞かせください。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 避難所ごとの避難所運営マニュアルの必要性についてのご質問にお答えいたします。本市におきましては、平成21年度に避難所運営マニュアルを作成いたしておりますけれども、その内容は、職員が避難所の開設、運営を円滑に行うための実施手順をまとめたものでございます。

しかし、大規模な災害時におきましては、当分の間、避難所が生活拠点となり、被災地等の事例では、地域住民が主体的に避難所運営を行うことが望ましいとされておりますことから、自主防災会と一緒に地域の実情に合った避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成に取り組む必要があると認識をいたしております。

今後、自主防災会を対象といたしました避難所運営を図上で疑似体験できるHUG訓練などを通じまして、避難所運営の主体が住民であると認識をしていただくとともに、自主防災会によります避難所開設及び運営などの実践的な訓練を通じまして、課題の抽出を図りながら避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成につなげてまいりたいと考えております。

○野原修議長 福住議員。

○福住礼子議員 防災マップを作成された自治会は意識も高く、避難所運営についても話し合っただけで作成できれば生きたマニュアルとなります。

ぜひ、作成の推進をお願いいたします。

常総市でも、自助、共助、公助の3つが重なり合っただけで防災対策と言えると話されて

いました。広報せつつ6月号は、「水害せつつの備えは」というタイトルで、水害に強い地域づくり、いざというときの備えが掲載されました。

来年は、昭和28年の水害から65周年の節目であり、水防シンポジウムの開催を提案させていただきます。

川とともに生きるため、歴史や今後の対策を学び、ボランティア、防災グッズ、備蓄方法の講座など関連した催しは、市民の関心を高める機会となると思います。

最後に、南海トラフ大地震や淀川水系の大洪水の想定、増加するゲリラ豪雨の災害対策の整備が強まる中、さらなるスピード感を持って対処できる体制が必要と考え、摂津市も防災危機管理を専門とする部署の設置を要望し、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございます。

○野原修議長 福住議員の質問が終わりました。

次に、弘議員。

(弘豊議員 登壇)

○弘豊議員 それでは、通告に沿って4点の質問を行います。

第1に、正雀駅周辺のまちづくりについて伺います。長年にわたって正雀駅前の交通安全対策が課題になってはいますが、当面のところ駅前道路の拡幅と歩道の整備が計画されています。

工事が3年前までに一部の区間行われて、その後、とまっていますが、今後に向けた動きの進捗状況について、まず聞いておきたいと思います。

第2に、道路の側溝、水路上部の通行帯などの安全対策について伺います。

摂津市の特徴の1つに、道路の幅の狭さがあると感じています。府道、市道を問わ

ず歩行者の通行帯の確保のため、側溝や水路にふたかけをしている場所が多くあるわけですが、老朽化や周辺環境の変化、昔の基準で整備されているといったことから、安全上、問題といえる場所があるのではないのでしょうか。ふたのがたつきや、段差、急勾配などを解消し、歩行者が安全に通行できる形態に整備していくことが必要と考えます。

これまでの取り組みの経過等をお聞かせください。

第3に、北摂で一番高い上下水道料金について伺います。

この問題については、これまでも本会議や委員会で質問をさせていただいていますが、市民の暮らしの実感から寄せられる声として、あえて繰り返しになる部分もありますけれども質問しておきたいと思いません。

3月の代表質問の際に、市民生活の実態を見る上での大事な指標として、摂津市の働く人の年間平均所得金額が、1997年、20年前に比べ69万3,000円も大きく減少していると指摘しましたが、この間、景気回復の兆しというのは、なかなか実感としてはあらわれていません。

また、高齢者の暮らしを見ても年金支給額の減少、社会保障の負担増、さらに物価の高騰が追い打ちをかけています。

せめて、摂津市が決められる公共料金の負担を軽くできないかという願いは切実です。

以前、日本共産党議員団として取り組んだアンケート調査の中で、自由記述の欄に寄せられた意見として目立って多かったのが、この上下水道料金の問題です。

実際、毎日の生活に欠かせない水道水と下水道の使用量、その料金が隣接する吹田

市や茨木市、高槻市と比べても大きく差があるということに不満の声が上がるのは当然です。

北摂7市の中で、一番高い摂津市のこの料金格差について、なぜ、このようになっていのか理由をお聞かせください。

第4に、斎場の現状と将来像について伺います。

亡くなられた故人との最後のお別れの間となるのが火葬場。摂津市の場合は、南別府にある斎場となります。

告別式でせつつメモリアルホールなどの葬儀場を使われる際は、火葬の待ち時間、一旦、葬儀場に戻られることが多いと思います。

ただ、近年、葬儀場を使わない家族葬や、直葬などもふえている中で、斎場に待機場所や休憩所がないのは、どうかというご意見が市民の方から寄せられました。

斎場の役割として、こうした声に応えることができないものか、ご答弁ください。

以上、1回目の質問です。

○野原修議長 建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 正雀駅前の道路拡幅の進捗状況についてのご質問にお答えいたします。

現在、道路拡幅予定地の全体の約50%の用地を取得しており、一部におきましては、暫定的に歩道も整備しております。残りの50%の事業用地には、公図上に現存しない国有地が記載されていることで、これまで各地権者の土地境界の確定作業に支障を来しておりましたが、関係者間で対応方針が決定され、現在、解決に向けた手続を進めておられる状況にあります。手続の進捗状況を注視し、完成後は具体的に用地交渉を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、水路上部の歩道の修繕及び道路側溝の安全対策についてのご質問にお答えいたします。

道路や歩道を整備する際は、その幅員や勾配等は関係法令の基準に基づき計画いたしますが、既存の道路におきましては、十分な幅員がない道路や府道も多く、市街地においては連続して用地を確保することは、困難な状況であります。

そこで少しでも広く道路幅員や歩道を確保するため、隣接する水路にふたをかけて上部を利用している箇所はございますが、水路の構造や断面等の制約を受けるため規定の幅員や勾配を満たしていないところも見受けられます。

最近では農地が減少し水路の必要性も変わっていく中で、可能なところについては、水路の廃止や勾配の修正など改修も行いながら、道路幅員や歩行者空間の確保など安全対策に取り組んでいるところであります。

○野原修議長 上下水道部長。

(山口上下水道部長 登壇)

○山口上下水道部長 近隣自治体と本市の上下水道料金についてのご質問にお答えいたします。

近隣自治体の水道料金を比較した場合、地理的条件や水道施設の運営方法、給水人口等、さらには企業債償還金や減価償却費等の資本費、それから自己水率等、過去の経緯に違いがございます。

本市の場合、総給水量が近隣他市と比較した場合に少なく単位当たりの負担が大きくなっており、現在、北摂地区では高い費にございますが、1か月20立方メートルの使用で、大阪府下では43団体中22番目となっております。

下水道料金は、上水道と同様に環境条件や経過に違いがありますが、特に整備を進

める中で発行いたしました市債の元利償還金の占める割合が、近隣市と比較して大きいことが現在の使用料が北摂地区で高い要因の1つとなっておりますが、本市の下水道料金は、1か月20立方メートルの使用で府下43団体中21番目となっております。

○野原修議長 市民生活部長。

(野村市民生活部長 登壇)

○野村市民生活部長 斎場における待機場所、休憩所についてのご質問にお答えいたします。

摂津市斎場におきましては、1日5枠の火葬枠を設けており、せつつメモリアルホールや民間の葬儀場から出棺された棺が、順次、入場してまいります。

入場から拾骨まで約3時間を要しますので、喪主様を初めご親族の皆様は、一旦、葬儀場に戻られ食事をとられるなど、拾骨の時間に合わせて再入場されるというのが一般的な状況でございます。

ご質問でございますように、近年、告別式などは行わず火葬のみを行う直葬と言われる葬儀の形態も見受けられるようになりましたが、直葬の場合におきましても、拾骨までの時間、食事等に出られることが多いという認識をしております。

斎場に待機場所や休憩所をとということでございますが、火葬場という施設の性質上、施設内でお待ちいただくことを想定してないということと、施設内、敷地内ともに十分なスペースがございませんことから設置は困難であると考えております。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 それでは2回目からは一問一答方式でお願いします。

正雀駅前には遠くない将来に、正面の角地が建て替わるということになろうかと思ひ

ます。その際、このまま放っておきましたら、この間の民間の土地利用を見たとき、マンションのみが立ち並ぶということにはならないでしょうか。

市の玄関口でもあり、高校や大学も近くにある地域の特性を生かした、若者が集まる魅力ある駅前ということも考える必要があるのではないのでしょうか。

政策の面から市長公室長の答弁を求めます。

○野原修議長 市長公室長。

○山本市長公室長 ご質問にございましたように、この地域には商店街、大学が存在するという事は認識をいたしているところでございます。

現在、正雀駅周辺の市の取り組みといたしましては、先ほど建設部長が申しましたように道路整備を基本に、基盤整備をまず基本に道路の拡幅工事を実施いたしております。

その後の交通の状況を注視するとともに、また社会情勢を見きわめながら、市の玄関口としてのまちづくりのあり方について、地域の方々の活動等を見守りつつ研究を深めていく必要があると考えております。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 今のご答弁で、現時点では特に市としては計画はないということだろうと思います。

ただ、しかし、これから考えていってほしいというふうに思っております。これまで都市計画課では以前からやっているまちづくりワークショップがございしますが、現在も続いていますけれども、ハード面での整備がない中で、井戸端会議的な集まり、都市計画だけ持っていて具体的なまちづくりにつながる議論は難しいと思っております。政策推進課や産業振興課などがもっと

かかわって市の玄関口にふさわしいにぎわいづくり、地域の活性化、こうしたことを進めていってほしいと思います。

また、旧デイハウスましたの跡地や、ここは大阪府に返還した場所でありましてけれども、駅前広場の持てない正雀駅前、こういったところでは貴重な空間と言えます。この活用についても、ぜひ、今後有効活用できるよう、あわせて研究していってほしいと要望しておきます。

それともう一つ視点が変わります。駅からは少し離れますが、府道十三高槻線、正雀一津屋線との交差点、今、ようやく大阪府の工事が進められようとしていっています。歩行者の道線の確保といった点で、スーパーの南側ですね。歩道の確保、これが進められないのか、このことについてお聞きしておきたいと思っております。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 府道十三高槻線の正雀工区の整備につきましては、大阪府茨木土木事務所において平成18年度に工事着手され、平成26年度には本線部分の供用をされております。

大阪府に今後の予定を確認いたしましたところ、難航しておりました用地取得も終わり、今年度には側道部分を含む交差点改良工事を、一部工事を残した中で、暫定整備し、側道及び歩道の供用開始を行う予定と聞いております。

しかしながら、本事業は都市計画道路十三高槻線の事業として行われますことから、歩道整備の範囲は十三高槻線の隅切りまでと聞いており、府道正雀一津屋線の整備につきましては現在のところ、歩道整備の予定はありませんとのこととあります。

府道正雀一津屋線の歩道整備につきましては、市としましても危険箇所として以前

からも要望しているところであり、十三高槻線の事業に合わせて整備を行うよう引き続き大阪府茨木土木事務所に働きかけてまいりたいと考えております。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 ぜひ、その点については、強く大阪府に対しても働きかけていていただきたいと思えます。

工事が終わって、また、済んだ後にもう一度その改良というふうなことには、なかなかまた重い腰が上がらないというふうにも思えますので、この機会を逃さないように、ぜひ、同時に進めてもらえるように働きかけをお願いしておきたいと思えます。

続いて、2点目の水路や側溝のふたかけについてです。答弁でおっしゃられたように可能などころから改修もされているということですが、幾つか要望を聞いて改善をしていただいたところもあるかと思えます。

しかしながら、先日の損害賠償報告の件でもあったように、事故が起こってしまうことも少なくありません。

でき得るなら総点検を取り組む必要があると感じていますが、現時点、安全対策上、取り組んでいることについてお聞かせください。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 市が管理しております認定道路が約200キロございます。そのほかにも法定外道路もあり、また、側溝につきましても市管理のものと、隣接所有者が管理するものがふくそうしており、全ての側溝で溝ぶたをあけて点検することは、現在の体制では困難な状況であります。

安全管理につきましても、道路パトロールを基本に市民からの側溝の破損などの情報も活用しながら、迅速に危険箇所を確認し処置を行うとともに、周辺の状況につい

ても調査をし、必要な場合においては広い範囲での修繕も検討するなど安全対策に努めているところであります。

また、側溝改修事業では、側溝のL型化を進めており、開発指導の中でも溝ぶたの構造指導やL型側溝についての協議を行うなど今後とも安全な道路管理に努めてまいります。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 この点についても、多くの市民の方から、やはり安全に便利に動けるようなそういう摂津のまち、道、こういうようなものが望まれています。

今は車椅子であったり、また手押し車であったり、高齢者の方たちが歩道を歩かれる、歩道でない水路の上を歩かれる、そういったことが、やはり多くの方から不便だというふうにも聞いております。

ぜひぜひ、こちらのところについても順次、改善改修をお願いしていきたいと思えます。

続いて、上下水道料金の問題に移ってまいります。

ただいまの答弁の中で、上水道、下水道、それぞれ料金については、北摂では高いけれども大阪府内では大体真ん中の位置にあるんだというお答えだったのかなというふうに思っております。

ただ、市民からしたら、やはり負担としては重いんだというふうなことがあるわけです。とりわけ北摂各市と、今、摂津市の市民の所得の水準、生活水準、これを見たときに、先ほども申しましたけれども、市民の平均所得がぐっと落ち込んでいるんだと言いましたが、実は働く人の年間所得金額、吹田市や、箕面市、豊中市、ここらは年間380万円、390万円。こういう所得があるのに対して、摂津市は293万円、

100万円以上も差があるということもあるわけです。

そういった中で日々の暮らしに欠かせないそういう水道、下水道料金の格差というのは、もう耐えられないというふうなことが、やはり私は大きな問題であるというふうに思っております。

そこで、水道、下水道、それぞれ分けて聞いてみたいんですけども、3年前につくられた水道ビジョンを、これに即して設備の更新計画などは行われていっていることかと思えます。また、水道の会計の問題も、給水収益は減少傾向にあるんだというふうなことが、このビジョンの中では書かれておりましたけれども、実際のところ、この3年間を見ていただいて、ここらあたりの状況をお聞かせいただきたいと思えます。

○野原修議長 上下水道部長。

○山口上下水道部長 本市では、平成26年5月に、今、おっしゃいました水道ビジョン、これは水道の今後の目標を記したものでございます。これを策定いたしました。その中で将来予測に見合った水道事業運営をお示しさせていただいております。

現在、機関施設の老朽化の対策、それから耐震化等、地震への対策について資金を集中して着実に推進をしておるところでございます。

このような中、先ほど会計の話がございましたけれども、確かに水道事業会計、平成14年4月に改定をさせていただいてから、平成14年度からずっと黒字計上をしております。

そういうことでございますけれども、今後、設備の投資でございますとか、給水収益の動向、この動向次第では、現在保持をしております留保資金、これは減価償却に

より解消した減価相当額でございますけれども、この利用資金が枯渇をするということも考えられます。そうしますと、やはり今後の更新事業に充てる財源という面では、非常に厳しくなると思っておりますので、私どもとしましては、先ほど申された事情というのは、重々わかるころではございますけれども、今後とも現在の水道料金水準、それから体系を維持して、健全な企業として将来世代へ引き継いでまいりたい、このように考えております。

以上です。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 私は、水道ビジョンを最初に案として見させてもらったときに、最初に思ったのが、ビジョンの中で出されている更新計画等々、今後、かかってくる費用の面とか見たときに、この計画のままだったらとてもとても採算が合わないなと思ったわけでありませう。

おっしゃるように老朽化対策、また強靱な水道管、震災対策等々も、そういったところに資金が投入されなければならないということはわかります。この間、去年の、年末にも水道管の漏水がありました。また、つい先日も正雀3丁目と正雀本町の間で、本管が破れているというような工事の場面に出くわしました。

しかしながら、こういうところに対してはきちんと手を打っていただくこととあわせて、今、給水収益を確保していくというふうな点の中では黒字が続いているというふうなことであります。

最初に年度予算を立てて、それが決算に来て、そのときに、ここ数年、ずっと予算より決算のほうが給水収益がたくさん入っていて、そして平成27年度決算においても、2億8,000円ほどの事業収益が

上がっているわけでありませう。

そういったところから見たら、今後ともきちっとした計画を進めていくことで、採算を合わせていくことは可能なんではないのかなとも思うわけでありませう。

続いて、近隣自治体と比較して、給水単価や給水原価、水の給水原価や供給単価がどうなっているのかというようなところでも見ておきたいと思っております。

摂津市は北摂のほかの市と比べると、どちらも断トツに高い料金になっています。ただ、この供給単価と給水原価、水をつくるのに必要な金額とそれを売って得る金額との差に17.64円、こういった差、これも大きいんじゃないかなと思っております。

ここのところで供給単価を引き下げることができないのかなということ、一度、お聞かせ願えないでしょうか。

○野原修議長 上下水道部長。

○山口上下水道部長 3回目のご質問にお答え申し上げます。

今、給水原価と供給単価のお話が出ました。

この供給単価というものを引き下げることができないかというご質問だったと思いますが、改めて給水原価と供給単価のことについて触れさせていただきます。

給水原価といいますのは、水1立方メートルをつくる費用ということでございます。例えば、1立方メートル100円で作りましたと。それを例えば、供給単価といいますのは、これを市民の皆様にお使いいただいた1立方メートル当たりの平均の額ということで、有収水量で水道料金総額を割ったものでございまして、これは結果論と言え結果論なんですけれども、その間に17.64円の差があるということでござ

います。けれども、私どもとしましては、やはり給水原価を下回るコスト、下回る額でもって供給をしますと、私どものような十万人に満たないような給水人口のスケールメリットの働かないような水道事業体にとりましては、即、経営が悪化し赤字になってしまうということにつながりかねないと思っております。

というところから私どもとしましては、供給単価、いわゆる水の売り値ですけれども、これと給水原価、売る費用との間には、一定の開きが必要というふうに認識をいたしております。

もちろん、これは開けば開くほどいいということではなくて、このあたりについては適正な額というのがあるかと思っておりますけれども、現在、やはり先ほども申し上げましたけれども、維持更新、それから新たに耐震化とか、こういうものに取り組んでいくためには一定の利益を確保するということが必要でございまして、その分、毎年、決算におきまして、その利益を処分をさせていただいて建設改良積立金等に積み立てをさせていただいて、それを翌年度に投資財源として使うという、こういう一定の安定した形が経営として続けるという必要があるかと思っております。

私どもとしましては、今後とも給水原価の抑制には十分に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 実は4年前の6月の議会でも、私は同様のこの水道料金にかかわる質問をさせていただいているんですけれども、その際に、大阪府水道部、今では大阪広域水道企業団、そここのところの料金引き下げというようなことがあった、3円ほどなんで

すけれども、そうしたものが引き下げに使えないかということも、例に挙げたことがあったかと思うんです。

その際には、なかなか難しいというようなお答えでしたけれども、でも、実際のところ、これだけ原価と単価との差があいているんだったらそこを縮める、少しでも引き下げるということにぜひ努力をしてほしかったなと思っています。

また、ぜひ、今からでも取り組んでいただけたらなと思います。

それと、やっぱり大きいのが下水道の使用料かなとも思っております。

ちょうど10年前、行政改革の折に下水道料金は3年ごとに値上げ値上げと3回引き上げられた、そういう時期がありました。その当時にやっぱり大きく負担になった、それを受けて多くの市民の皆さんが、これ以上の値上げはやめてほしいという署名集めも行う、また、その際に、水道料金の引き下げが抱き合わせで決められた時期があったかと思えます。

そういった点では、今、やはり大きいこの下水道料金のところで、引き下げも行えないのかというふうなことを思うわけです。

本年度、水道事業と下水道事業の組織統合が行われ上下水道部というようなことになりました。その議論の際、私ども、それが全てよしとは思っていないんですけれども、ただ議論の際には、統合によるメリットを幾つか並べられたと思います。組織のスリム化であったり、また、その中で生まれるメリット、そういうものを市民に還元できないのかなということが、やはり思うわけであります。

その点について、お伺いしておきたいと思えます。

○野原修議長 上下水道部長。

○山口上下水道部長 下水道事業につきましては、本年4月より地方公営企業法全部適用いたしまして、純然たる公営企業として、現在、経営をいたしておるところでございます。

この4月より技術系の2課でございますけれども及び料金課、旧の営業課でございますけれども、これにつきましては現状の体制、統合前の体制を維持しておりますけれども、経営企画課、旧の総務課と旧の下水道業務課でございますけれども、これについては両方とも事務系、事務の経営関係を担うということで、これにつきましては組織統合をさせていただきまして経営企画課として経営面の一元化、そして効率化を図っているところでございます。

技術部門におきましては、先ほどから申しております改築や更新、それから施設の適正な維持管理が増加してくる中で上下水道、どちらにも精通する職員の育成、これが喫緊の課題であると考えております。

今後とも、そのどちらにも精通する職員の育成に努めてまいりたい、このように考えております。

金銭的なメリットを還元できないのかということであったと思えますけれども、これにつきましては、この4月に統合して間もないということだけではないんですけれども、先ほど申しましたとおり人員面では、そのまま合計、合体をしたということでございますので、なかなか、現在、金銭的メリット云々については難しいものがありますけれども、今後とも職員育成は着実にを行い、また、経営基盤の強化を図り、組織の効率化に努めてまいりたい。そして、その辺のメリット、できることでしたら、もちろん統合したわけでありますから金銭的な部分を含めて、それから質的な面も含めて、

向上するように努めてまいりたい。このように考えております。

○野原修議長 弘議員。

○弘豊議員 現状すぐに判断ができるようなものではないというふうなことなのかもしれません。ただ、今、本当に市民の暮らし向きから考えたときに、将来的には水道ビジョン、また、この下水道の問題がありますけれども、将来的には値上げしないといけないような、そういう時期が来るんだろうかということも、ビジョンを見ていたら思うわけです。しかしながら、現時点で、今の時点で値下げが全く無理なのかと言え、そんなことはないんじゃないかと思っております。

ぜひ一度、この際、真剣な検討をしていただきたいなというふうに思っております。

最後に斎場の問題なんですけれども、待機場所や休憩所は現状では難しいということでもあります。ただ、民間の葬儀社などがつくるホームページに、摂津の斎場にはあるというふうな表記もされていたのを私は見たんです。

これはせつつメモリアルホールのことを指しているのかなとも思ったんですが、斎場と言えば、一般的には葬儀場を連想しますけれども摂津の場合は火葬場なわけです。

現時点で火葬場云々をさわるというようなことにならないかもしれないですけども、ただ、将来的には、やはりきちんとした市民が利用してよかったなと思えるような、そういう施設にしていっていただくように要望しておきます。

以上、終わります。

○野原修議長 弘議員の質問が終わりました。お諮りします。

本日はこれで延会とすることに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

本日は、これで延会します。

(午後3時2分 延会)

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

摂津市議会議長 野原 修

摂津市議会議員 南野 直司

摂津市議会議員 嶋野 浩一郎

摂津市議会継続会会議録

平成29年6月28日

(第3日)

平成29年第2回摂津市議会定例会継続会会議録

平成29年 6月28日(水曜日)
午前10時 開 会 場
摂 津 市 議 会 議 場

1 出席議員 (20名)

1 番	上 村 高 義	2 番	木 村 勝 彦
3 番	安 藤 薫	4 番	野 口 博
5 番	福 住 礼 子	6 番	藤 浦 雅 彦
7 番	村 上 英 明	8 番	三 好 義 治
9 番	東 久美子	10 番	中 川 嘉 彦
11 番	増 永 和 起	12 番	弘 豊
13 番	山 崎 雅 数	14 番	水 谷 毅
15 番	南 野 直 司	16 番	嶋 野 浩一朗
17 番	市 来 賢太郎	18 番	野 原 修
19 番	森 西 正	20 番	渡 辺 慎 吾

1 欠席議員 (0名)

1 地方自治法第121条による出席者

市 長	森 山 一 正	副 市 長	奥 村 良 夫
教 育 長	箸尾谷 知 也	市 長 公 室 長	山 本 和 憲
総 務 部 長	井 口 久 和	市 民 生 活 部 長	野 村 眞 二
環 境 部 長	山 田 雅 也	保 健 福 祉 部 長	堤 守
保 健 福 祉 部 理 事	平 井 貴 志	建 設 部 長	土 井 正 治
上 下 水 道 部 長	山 口 猛	上 下 水 道 部 理 事	石 川 裕 司
教 育 委 員 会 教 育 次 長 兼 教 育 総 務 部 長	北 野 人 士	教 育 委 員 会 次 世 代 育 成 部 長	前 馬 晋 策
監 査 委 員 ・ 選 挙 管 理 委 員 会 ・ 公 平 委 員 会 ・ 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局 長	豊 田 拓 夫	消 防 長	樋 上 繁 昭

1 出席した議会事務局職員

事 務 局 長	藤 井 智 哉	事 務 局 参 事 兼 局 次 長	岩 見 賢 一 郎
---------	---------	-------------------	-----------

1 議 事 日 程

- 1,
一般質問
東久美子 議員
嶋野浩一朗 議員
渡辺慎吾 議員
森西正 議員
- 2, 議 案 第 32号 平成29年度摂津市一般会計補正予算（第1号）
議 案 第 33号 平成29年度摂津市介護保険特別会計補正予算（第1号）
議 案 第 53号 摂津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議 案 第 54号 摂津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
議 案 第 55号 摂津市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議 案 第 56号 摂津市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件
議 案 第 57号 摂津市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
- 3, 請 願 第 1号 「中学校給食」に関する請願
- 4, 議会議案第 8号 摂津市議会議員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定の件
- 5, 議会議案第 9号 雪崩遭難者救助対策の推進を求める意見書の件
議会議案第 11号 国連核兵器禁止条約の実現へ政府の積極的な行動を求める意見書の件
議会議案第 10号 ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書の件
議会議案第 12号 「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議の件

-
- 1 本日の会議に付した事件
日程1から日程5まで

(午前10時 開議)

○野原修議長 ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員は、市来議員及び森西議員を指名します。

日程1、一般質問を行います。順次、質問を許可します。東議員。

(東久美子議員 登壇)

○東久美子議員 おはようございます。

○野原修議長 おはようございます。

○東久美子議員 今回、通告に基づいて、3項目質問します。

初めに、JR東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題についてです。

2014年11月、環境保全協定上の地位確認及び井戸掘削差しとめを求め、大阪地方裁判所に提訴しました。

今後、控訴審の判決が出ますが、その訴訟に至った経過と、現在の裁判の状況についてお聞きします。

2項目目なのですが、高齢化社会の課題について。過疎地などでは、高齢者の買い物弱者が課題となっています。摂津市の現状はどのような状況でしょうか。お聞きします。

また、高齢者の居場所づくりとして、ことしの4月からつどい場が始まっていますが、どのような状況かお聞きします。

3項目目に、教育委員会の事務局における学校への指導と運営方法について、4点お聞きします。

初めに、学力向上に向けての教職員多忙化解消についてです。学力の向上について、さまざまな取り組みが行われてきました。その中でも、日々の学校生活の中で教職員が子どもたちに向き合う時間の確保は、大変重要だと思っています。

この多忙化解消のための教育委員会の取

り組みについてお聞きします。

2点目には、学校における人権教育の重要性についてお聞きします。

3点目には、人権教育の柱の1つでもある平和教育についての意義をどのように捉え、今後どのように推進されるのかお聞きします。

4点目には、教科書採択についてです。他市の教育委員会のホームページには、よくあるご質問として、市立の学校で使われている教科書は、誰がどのように採択するのですかというものがありません。

本市でも、このような問い合わせはあるのでしょうか。

以上です。よろしく申し上げます。

○野原修議長 環境部長。

(山田環境部長 登壇)

○山田環境部長 JR東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題に関する経過と裁判の状況についてのご質問にお答えいたします。

新幹線鳥飼車両基地周辺の新在家及び鳥飼八町地区では、昭和40年代、著しい地盤沈下を観測いたしました。そのため、当時、鳥飼車両基地で大量の地下水を取水しておりました国鉄と、昭和52年に地下水の汲み上げを行わないとする環境保全協定を締結し、また、平成11年には摂津市環境の保全及び創造に関する条例を制定し、地下水の汲み上げを禁止いたしました。

こうした取り組みもあり、その後、地盤沈下は沈静化しているところでございます。

そのような中、平成26年6月、JR東海が鳥飼車両基地内の茨木市域に井戸の掘削を計画していることが判明したため、同年11月、環境保全協定上の地位確認及び井戸掘削差しとめを求め、大阪地方裁判所に提訴いたしました。

裁判では、環境保全協定の有効性を主張するとともに、地下水汲み上げの差しとめを求めてまいりましたが、昨年9月、本市の訴えを棄却するとの判決が下されました。

判決内容は、協定が鳥飼車両基地の茨木市域に適用されないというだけでなく、地下水汲み上げを禁止する協定第8条の法的拘束力も否定するという不当な判決でございました。

また、汲み上げの再開に伴う地盤沈下の危険性についても何ら判断を示されない。住民の不安感を無視したのもであったため、大阪高等裁判所に控訴したものでございます。

J R東海に対しましては、その間も再三にわたり、地下水の汲み上げを行わないよう抗議や要望を行い、自治連合会からは合計3万5,411名分の署名をJ R東海へ提出するなどしてまいりました。

しかし、J R東海は強硬な姿勢を崩すことなく工事を行い、関係機関との協議もなしに、試験揚水まで実施しております。

なお、控訴審につきましては、ことし2月に結審しており、来月7月12日に判決が出される予定でございます。

○野原修議長 保健福祉部長。

(堤保健福祉部長 登壇)

○堤保健福祉部長 高齢化社会の課題についてのご質問にお答え申し上げます。

過疎地などでは、高齢者の方々が山間部や買い物の場所が遠方過ぎるため、交通アクセスが確保できず、買い物に行くことが困難で、日々の買い物が十分にできない状況であると聞いております。

幸い本市では、平坦な地形であり、商業施設も点在しており、宅配サービスを行っている業者もあることなどから、このような買い物弱者の方がおられるとの認識はご

ざいませぬ。

次に、本年4月に始まりましたつどい場の現状でございますが、以前からモデル事業として実施しております1か所を含め、合計5か所を開設し、毎週1回実施いたしておりますが、全てのつどい場が大変賑わっている状況で、平均して20人前後の方々が利用されており、多い所では40人を超える方が利用されている状況でございます。

○野原修議長 次世代育成部長。

(前馬次世代育成部長 登壇)

○前馬次世代育成部長 それでは、教職員の多忙化解消への取り組みについてのご質問にお答えいたします。

学校現場が抱える課題が大変多様化する中で、教員のいわゆる時間外労働の時間が増加している現状が、昨年度、文部科学省が行いました調査においても明らかになっております。

多忙化解消の方策といたしまして、文部科学省や大阪府教育委員会では、部活動の休養日を設けることなどの方針を打ち出しており、本市におきましても、昨年度、部活動ガイドラインを策定し、週に一度は休養日を設けるよう指示しているところでございます。

さらに、教育委員会では、今年度より業務改善検討委員会を設置し、府内の他市町村教育委員会の取り組み等も参考に、学校業務の工夫改善や効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保する方策について、検討を始めているところでございます。

そのため、まずは学校現場から見た課題を集約するとともに、教員の勤務実態の正確な情報収集に努めてまいりたいと考えております。(「議事進行」と東久美子議員呼ぶ)

- 野原修議長 東議員。
- 東久美子議員 残り3点について、お答えいただきたいと思います。
- 野原修議長 2回目以降の質問で、一問一答方式をお願いします。東議員。
- 東久美子議員 1回目のお答えとして、人権、それから平和、それから教科書選択についてお答えいただけますでしょうか。
- 野原修議長 人権、平和、教科書選択ですね。2回目から一問一答方式をお願いします。東議員。
- 東久美子議員 2回目でお答えいただきたいと思います。
- 野原修議長 次世代育成部長。

(前馬次世代育成部長 登壇)

- 前馬次世代育成部長 それでは、残り3点についてお答えいたします。

まず、人権教育の重要性ということですが、生きる力を育むという理念のもと、学校では教育活動を行っておりますが、その基盤として人権が尊重された学校がつけられなければならないと考えております。

そのため、教職員が人権に関する知識理解を深め、人権感覚を身につけるための研修を実施し、組織的計画的な取り組みを通して、子どもたちがお互いを尊重できる学校づくりに取り組んでるところでございます。

続きまして、平和学習の意義、あるいは今後の展開ということですが、本市の第4次総合計画にもございますように、平和都市宣言の精神に基づき、国際社会の一員として、戦争の悲惨さや平和のとうとさに対する認識を深め、平和が実感できるまちづくりは、市の基本方針でもございます。

幼稚園、小中学校におきましては、人権

尊重の精神と、生命に対する畏敬の念や国際社会の平和と発展に貢献する主体性を育むためにも、発達段階に応じた平和学習が大変重要でございます。

今後につきましても、計画的系統的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。

最後に、教科書にかかわってさまざまな問い合わせということでございますが、現在、来年度から使用する小学校道徳の教科書見本本などを展示する教科書展示会を、6月5日より開催いたしております。

その案内等は、広報誌等も利用して、周知しておるところでございますが、展示会のほうには、日によって差はございますが、1名から2名程度の方がお越しいただいております。

そのほかにつきましては、特に問い合わせはないというのが現状でございます。

以上です。

- 野原修議長 東議員。
- 東久美子議員 J R東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題についてですが、2014年の提訴以降、市議会でも常に質問が繰り返されてきました。重要課題だと捉えています。この問題を風化させることなく、より多くの市民に知ってもらうことが重要だと考えますが、市民への周知はどのように行われているのか、お聞きします。
- 野原修議長 環境部長。
- 山田環境部長 地下水汲み上げ問題の市民への周知についてのご質問にお答えいたします。

これまで、過去の地盤沈下の問題も含めまして、裁判の経過等を市のホームページに掲載し、何らかの動きがあるたびに情報を更新してまいりました。

また、広報せつつにおきましても、節目

節目で裁判の進捗状況等をお知らせしております。

今後も重要な問題と捉え、市民の皆様の関心が薄れることのないよう、丁寧な情報提供に努めてまいります。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 この地下水汲み上げ問題については、摂津市の毅然とした市民の暮らしを守る姿勢に対して、市民、市議会が強く支持しており、一体化して裁判に向き合っています。

市長は提訴への思いで、騒音問題の克服にも協力してきた市民は裏切られた思いという言葉も出されております。

地盤沈下の被害を受けている市民には、地下水汲み上げに対して、説明もなしに強行するのは許せないという思いが強くあります。

J R東海は地域に向き合わず、地元民を無視した方針を強行されているのではないのでしょうか。

ちょっとかわるんですが、J RグループのアニメーションでCMがあるんですが、そのCMで表現されている企業広告では、「これからも、地域とともに歩いていくことをお伝えします」と結ばれていました。

この新幹線基地では、休みの日になると、フェンス越しに基地内を見学する親子連れの姿が絶えません。

5月に文教常任委員会で管外視察として東京に行きましたが、その折にも、摂津市からまいりましたというふうにお伝えすると、新幹線基地ですねというふうに言われました。

新幹線基地と摂津市は、イメージできっちりつながっているようです。地域とともに寄り添い発展する企業であってほしいと切に思います。

人口8万5,000人の小さな自治体が、市民のためにぶれない姿勢を出して頑張っている。

表に出ているのは環境部ですから、この環境部にエールを送ります。市民のために、摂津市のために頑張ってください。

続いて、高齢化社会の課題について質問いたします。

買い物弱者についてなんですけれども、買い物弱者の定義からは、お答えのとおりだと思います。本市の2015年5月末日の年齢別人口では、75歳以上の方は、9,451名でした。暮らしの形態がそれぞれ違って、ひとり暮らしの方もふえていくだろうと思います。今後は、買い物弱者もふえると予想されます。この買い物弱者への取り組みは、大切だと思います。今後どのように検討していかれるのか、市としてのお考えをお聞きします。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 ひとり暮らしの高齢者の見守り事業につきましては、現在ひとり暮らしの登録をしていただくことで、ライフサポーターの訪問や、緊急通報システムの貸与、それからふれあい配食サービス、愛の一声訪問などのひとり暮らし、高齢者の見守り事業を実施いたしております。

これらの事業と、介護保険の訪問介護等の利用、あるいは総合事業、それから民間の宅配サービスなど、多面的なサービスの組み合わせによりまして、買い物弱者がおられない状況をつくってまいりたいと考えております。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 買い物弱者の課題については要望とさせていただきますが、経済産業省は2016年、地方公共団体における買い物弱者支援関連制度一覧を公表しています。

それによると、次のような買い物弱者支援を進めている市がありました。

日常的な援助事業として65歳以上の高齢者のみですが、その世帯を対象に、1日当たり2時間以内の軽微なサービスを提供する。また、買い物等、外出促進事業というものも計画されて、推進されてる市もありました。その他、人的支援で市民生活協同組合へ買い物弱者の情報を提供し、移動販売の巡回先の拡大を支援するなど、いろいろありました。

摂津に合った、摂津のやり方で何ができるか。不自由のない生活ができるように、またご検討いただき、結果を出してくださるよう、要望としておきます。

次に、高齢化社会の課題について、つどい場のことです。つどい場について、4月に始まったつどい場ですが、どのように展開されているのか、お聞きします。

○野原修議長 保健福祉部長。

○堤保健福祉部長 つどい場の展開といたしましては、現在、5団体5か所で開催をさせていただいてるところではございますが、高齢者の集える場所として、さらに各地で開設、拡充を考えております。また、これまで校区等福祉委員会で行っていただいておりますサロンやリハサロン、これを含めて支援の拡大をしまして、さらに高齢者の集まれる場として利用ができるよう、拡充を考えております。

以上です。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 つどい場についてなんですが、私のほうでもどのような活動をされているのか、見学させていただきました。

その場所はせつつ桜苑なんですけれども、このせつつ桜苑という施設は広いですし、それから段差等が余りありませんので、適

切な施設だと思いました。私が見学したときには、30人以上の方が集われていて、活動されていました。

簡単なゲームや、それからおしゃべりをしたりとか、体を鍛えるための簡単な体操とか、そういうふうなものを一緒にさせていました。

そのときに、ボランティアの方もたくさん来られていて、そのボランティアの方は、また自分たちが介護教室で活動してて、一緒にやってみようという方とか、それからいきいきカレッジ、そこから来られてる方とか、そういうふうな方が人の役に立とうということもあって、発展的な形でのボランティア活動につなげておられるなというふうに感じました。

私は、自分のまちに住む高齢者の方を見るにつけ、家からまず出ると。家から出て人と会う。人と話をするということが、本当に大事だと思います。ひとり暮らしの方がとてもふえてるんですけども、そのような方たちは、もしかしたら一日中声を出すことがない。そのような生活もされています。

今、進めておられるつどい場は、行ける人は本当に幸せだなと私は思いました。とにかく家から出て、社会とつながるところを見出せる場だと思っています。

答弁いただいたように、これからまだふやしていくということですので、どなたも参加できるような形で、また、場所をお選びになって、集えるようにしてくださるよう、これも要望とさせていただきます。よろしく願いいたします。

それでは、学力向上のための多忙化解消のための取り組みについてお聞きします。

多忙化の正確な実態は不明確ということで、業務改善検討委員会を開催されるとの

ことですが、この検討委員会の年間計画では、何度行われる予定ですか。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 業務改善検討委員会の年間の計画でございますが、現在のところ、3回を予定しております。

以上です。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 業務改善検討委員会は、どのような委員で構成され、どのようなことを検討されるのですか。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 まずメンバーでございますが、学校の管理職、教諭等、養護教諭、英語教諭、事務職員の代表から構成され、既に今月5日に第1回を開催したところでございます。

その内容でございますが、学校現場の業務の状況、特に時間外の状況についての情報交換をし、共有したところでございます。また、その中で課題を整理し、できる限り正確な実態把握を行うため、今後、本市の学校に勤務する府費負担教職員を対象にアンケートを実施し、その内容等について協議を行ったところでございます。

今後はその検討委員会の中で、アンケート結果を分析し、課題整理した上で、具体的な方策について検討してまいりたいと考えております。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 既に何年も前から議会でも質問されており、今、業務改善検討委員会を立ち上げる必要があるのかなという思いもあります。

委員は、学校現場から代表で構成されていますが、会議の回数がふえるのではないのでしょうか。委員会は3回とのことですが、それだけではなく、それぞれの学校の現状

を知るために個々の学校でも会議が行われると思います。かえって、多忙化することはないでしょうか。

文部科学省は、2017年度教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査結果を公表しています。これの調査回答基準日は、2017年3月31日の速報値で、今後、公表する確定値と若干異なる場合がありますとしていますが、99ページにわたり、十分に参考になります。

既に茨木市では、この4月から業務サポーターを、小規模校2校を除いた全ての小中学校に配置されています。

必要なのは会議ではなく、対応の段階ではないでしょうか。どのようにお考えでしょうか。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 確かに会議を開く、委員会を開くということで、集まることについては、負担増かもしれません。また、それに付随しての学校の会議は、新たな負担増になることもあるかもしれません。

しかし、正確な実態把握と現場の声を集めるということは、今後の方策を検討する上でも、大変重要なことだと考えております。

また、何年も前から多忙化については、これはさまざまな調査においても、多忙化についての警鐘が鳴らされてきたところでございますが、本市におきましても、例えば市費の非常勤職員の配置であるとか、さまざまな方策は講じてきたところですし、さまざまな他市町との会議においても、多忙化解消の方策についての情報交換はいたしておるところでございます。

以上です。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 今、答弁されたように、撰

津市はかなり人的配置がされています。他の市に先駆けて、1年生等学級補助員の配置。これは、入学した子どもたちへの手厚い支援が行われており、学校現場をよく見て、実態に沿って、必要なものを本当に適切に配置してくださったと思っています。

そのほかに学校読書活動推進サポーターと。ほかにも摂津市独自で人的配置して下さってることは十分に承知しております。

今、どこの市もなんですが、カウンセラーが入っていますよね。そのカウンセラーも入っていることはもう当然だし、今はカウンセラー抜きでは考えられない実態があります。

しかし、それを有効に、もっと力になるようにしていこうと思ったら、子どもにかかわる人、直接には担任が多いかと思いますが、担任がカウンセラーと綿密な連絡を取り合わなければいけない。

それから、学校給食でいえば、栄養士の方とアレルギーのことで、本当に綿密な打ち合わせをしなければいけない。

それから、学校読書活動推進サポーターの方だったら、業間に子どもがどんな様子だったのか。教師の前で見せないところを見せているからそれを聞き取れたら、どれほど実のあるものというのか、もっと熱く子どもに添っていきけるのにと思うところがあるんですね。

だから、このあたりが、多忙化という、本当にもうこれは私も質問しながら、実はこれはもう基準の問題やと思ってるんですね。子どもの基準。子どもが40人いる中で、40枚のテストを丸つける、ノートを見るのと、例えば20人であれば、全く違うんですね。

この問題は摂津市独自ではない。もっと大きな国が教育をどう考えるかという問題

につながる。そこを改善されないと、市独自の努力は限界があるとは承知しております。

その中であって、摂津市は本当によく健闘されているということをもとに、業務改善検討委員会は多忙になりませんかという質問をさせていただきました。

業務改善検討委員会が会議を増すことに私は危惧を持っていたのですが、現場の先生方にも聞いてみました。

そこで言われたことは、教育委員会が直接現場の声を聞いて改善に向かってくれるのなら、どれほどうれしいことかと。積極的な意見を汲み上げてほしい。意見を出せるチャンスやと受けとめるという声も聞きましたので、私はこのような現場の教職員の熱い思いをまずお伝えしたい。

委員会開催に当たり、こういうふうな職員たちが現場をもっとしてくださいという思いを発しておりますので、教育長のほうからこの開催に当たって一言お願いいたします。

○野原修議長 教育長。

○箸尾谷教育長 そもそもこの教員の多忙化の問題というのは、国レベルで働き方改革というような議論がある中で、OECDの国際教員指導環境調査、いわゆるTALIS調査というものの結果が出されたんです。その中で、3か国の平均に比べて、我が国の中学校の先生の勤務時間は、1.4倍になっているという調査が出されました。

報道等もなされて、大きな話題になっているかなというふうに思うんですが、実はこの現状というのは、最近始まったことではなくて、実はこのTALIS調査というのは、平成20年にも行われてたんですけども、そのときは我が国は不参加でしたので、結果は出ておりませんが、恐らく平成20

年にも参加してたととしても、同様の結果が出てたのではないかなというふうに私は思います。

と申しますのも、そもそも、特に諸外国の教員と比べたときのこの我が国の教員の多忙化。今回の調査というのは、中学校教員対象ですから、我が国の中学校教員の多忙化の大きな要員として、やっぱり我が国独自の教育制度そのものにも大きな影響があるだろうというふうに思います。

外国は、例えば中学校ですと、それぞれ教員が教室を持っていて、生徒はその教室に時間になったらやってくると。そして、そこで授業を受けたら、次の教科の教室へ移動していくということで、比較すると、日本でいう大学教員の授業方法と同じような形ですから、諸外国では、教員というのはほぼ授業に集中して指導すると。

ところが、我が国の場合は、授業のみならず、生徒指導でありますとか、部活動でありますとか、こういったことに全般にわたって対応するというのが、我が国の教育であります。

この日本型の教育というのは、実は世界的にはすごく評価されてまして、子どもの人格形成には非常に有効であるというふうに評価されてるんですけども、やっぱりそういう関係もあって、なかなか多忙化というものの解消には結びつかないんだろうなというふうに思います。

また、小学校の先生も、私、実は先日ある小学校のお昼の給食を教室で子どもたちと一緒に食事をさせていただきました。4時間目の授業が終わりましたら、すぐに担任の先生は子どもたちの給食当番の指導をして、前で給食、配膳をする指導をします。そして、配膳が終わったら、みんなでいただきますをした後で、量が多い子、少ない

子の調整もしながら、みんなが食べ出したころにやっご自身も食べられる。子どもと話をしながら食べられる。

でも、すぐに早い子はどんどん終わっていきますから、そしたらもうその対応に入られて、そして、後片づけの指導。それから、引き続いての掃除の指導ということで、本当に本来昼休憩というのがあるべきでしょうけれども、小学校の教員の場合は昼であろうが、職員室に戻ることでできないような状況があるということも見ております。

そういうことで、日本の教育としてのそのよさもあるんでしょうけれども、やっぱりそういうところが日本の教員の多忙化につながってる部分もあるだろうと思います。

先ほど東議員もおっしゃっていただきましたが、なかなかこれは市レベルで対応できる問題ではないなというふうにも思っています。

ただ、国もこの多忙化というか、教員の業務の適正化に向けて、タスクフォースを立ち上げたり、あるいは府としてもノークラブデーの設定等、国、府、あわせて取り組みを始めていただいていますので、本市としても先ほど部長のほうから答弁させていただいたような業務改善の検討委員会を立ち上げまして、本当に一つ一つの細かいことに対応ももちろん必要なんでしょうけども、まずは課題を明らかにして、一番先生方の大変なところから有効な手当てをしていきたいというふうに考えています。

以上です。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 教育長のほうからは、具体的な給食指導を通して、学校現場の様子をご自身が感じられたことで、言葉でお伝えくださったので、このように現場を見て、その中で感じていただきたいという思い

が、私にはとても強いです。

今後も継続していただけるようにということと、直接子どもたちとかかわる教職員の声が、業務改善検討委員会で反映させることを願っておりますので、よろしく願いします。

続いて、学校における人権教育の柱の1つですが、多文化共生の視点での国際教育が挙げられると思いますが、どのような取り組みをされていますか。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 多文化共生における国際理解教育の取り組みで、さまざまな取り組みがございます。

多文化、また多言語、さまざまな外国の様子を知る、その知識理解も含めて、また、日本で暮らす外国の方、これは外国の籍があるだけではなくて、外国につながる方の思いであるとか、そういったことに触れるということも行いながら、国際社会でございますから、我が国の文化等にも思いを馳せながら、国際理解というものを進めておる。そんな取り組みでございます。

具体的には、これは挙げれば切りがないんですけども、各学校で総合的な学習の時間、あるいは生活科等を使いながら、取り組みを行っているという状況でございます。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 続いて、平和教育についてお聞きします。これも人権教育の柱の1つであると考えますが、平和学習についての意義をどう捉え、今後どのように推進されるのか、お考えをお聞きします。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 平和学習につきましては、本市の第4次総合計画にもございますが、平和都市宣言の精神に基づいて、国際社会の一員として、戦争の悲惨さや平和

のとうとさに対する認識を深め、平和が実感できるまちづくりを行っていく。これもまちづくりの基本方針でございますが、戦争の悲惨さ、そして平和の大切さ、これは伝えていかなければならない。また、子どもたちに理解させなければならぬことだと考えています。

特に唯一の被爆国である日本では、8月6日等の取り組み、二度と同じような惨禍が繰り返されはならないということについては、思いを1つにしていく必要がある。平和学習の1つの取り組みとして、8月6日の取り組み等もでございます。

以上です。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 摂津市では、8月6日に平和登校を行っていますが、どのようなものですか。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 本市の小学校でございますが、8月6日を平和登校日として各学校が設定し、平和についての正しい知識を身につけ、平和な社会に貢献できる力を育めるよう、この日だけではなくてこの日を含め、全体や学年ごとの平和学習を行っています。

繰り返しになりますが、目的は子どもたちに戦争の悲惨さと平和のとうとさを学ばせるためということでございます。

以上です。

○野原修議長 東議員。

○東久美子議員 この平和登校には、市長のメッセージも届けられていました。これも継続していただけるようお願いしたいと思います。

学校では、戦争体験をされた方をお招きして、直接ご本人の体験を語っていただいて、学んでいくという機会をつくってる学

校もありましたが、高齢者の方がふえていく中で、なかなかじかに戦争体験を聞くということが難しくなっています。そういう意味からも、子どもたちに平和について、8・6登校については、教育委員会が力を入れて継続してくださるようお願いいたします。

教科書採択についてですが、市のほうへの問い合わせがないということなので、少し残念に思いました。摂津市の教育委員会も学力の課題等、取り組んでいるのですが、なかなか市民の方の反応がない。保護者の方のお声が聞けないというところがあります。

教科書のほうを7月5日まで展示してまずよね。そういうふうなことをしています、ぜひ子どもがお使いになる教科書を親子で見たいとかいうふうなメッセージを、摂津市教育委員会のほうから送られる中で、学校教育に関心を持っていただけるように努めていただきたいと思います。

教科書採択についてですが、2018年より小学校では、道徳が特別な教科となり、教科書が作成され、評価もされることになりました。現在、採択業務が行われています。教科書センターには、8者の小学校教科書が展示されていますが、それぞれ各社の特徴があるように思います。

この教科書は、文部科学省による検定では22の項目が盛り込まれて基準となっており、パン屋が和菓子に、日本の伝統文化を強調するように変更させられたという報道が繰り返し行われていたので、記憶にある方も多いかと思います。

教科書の中には、日本の文化のすばらしさや日本人の優秀さを強調するものもあります。近ごろは日本の伝統文化について知らない子どもが多いので、それについて教

えることは本当に大切だと思います。

しかし、自分の国が一番だと思い込むことは、無意識に排他的なものを助長してしまわないか危惧しております。

摂津市は、今まで教科書をきちんと採択していただきました。これからも採択されるように要望いたします。

以上です。

○野原修議長 東議員の質問が終わりました。

次に、嶋野議員。

(嶋野浩一朗議員 登壇)

○嶋野浩一朗議員 順位に従いまして、一般質問をさせていただきます。

まずは、安心・安全の施策について、3点についてお聞かせいただきたいと思います。

1点目でございますが、淀川水系の大規模な洪水予測に対する取り組みについてでございます。

この質問は昨日も複数の議員が取り上げておられました。それだけに、今回の国土交通省の発表といったものは、ある意味衝撃的なものであったろうというふうに認識をしております。

改めて、今回のこの国土交通省が発表された内容について、また、そのことについて、本市としてどのように捉えておられるのか、お聞かせいただきたいと思います。

2点目に、子どもの安心・安全についてお聞かせいただきたいと思います。大阪教育大学附属池田小学校のあの痛ましい事件から、16年という年月がたちました。全国ではあの事件を受けまして、子どもの安心・安全を確かなものにしていこうということで、いろいろな取り組みがなされてきたと思います。

その一方で、子どもにまつわる悲しい事件は後を絶たないわけでございます、最

近で申し上げますと、千葉県で保護者会の代表の方、あってはならないような事件を起こしたというようなことがございましたし、それ以前にもさまざまな事件があったわけでございます。

改めて、この際、我が摂津市において、あの事件を受けてからになるのかもしれませんが、どのような子どもの安心・安全を確かなものにするための取り組みがなされてきたのか、お聞かせいただきたいと思っております。

3点目といたしまして、野外でのスポーツやイベント等での落雷対策についてでございます。この項目につきましては、私も本会議で何度か取り上げさせていただきました。今は大分、市内において、落雷対策ということについては、相当に進んで対策をとられてきたのかなと思っておりますが、改めて現状をお聞かせいただきたいと思っております。

それから2点目といたしまして、府道大阪高槻線の改良に向けた取り組みについてお聞かせいただきたいと思っております。

平成26年にこの都市計画決定が廃止をされました。その際には、都市計画審議会でも説明をされて、いろいろな手続をとってこられたわけなんです、その当時の状況といたしましては、この府道16号線がなかなか改良に向けて進むことが見込めないような状況があると。

そういった状況の中で、都市計画をそのまま維持するというにつきましては、当該地域において一定開発等を制限するんだと。そこが果たして適切なのかということが議論をされて、計画の廃止といったことに至ったのかなと思っております。

だからといって、当然ではありますが、道路の改良であるとか、あるいは安全対策

といったものを放棄したわけではないわけですね。そこは確認をされたことだろうと思っております。

それではこの間、計画決定が廃止をされて、どのような改良等取り組みがなされてきたのか、まずはお聞かせいただきたいと思っております。

それから3点目といたしまして、待機児童の解消について、お聞かせいただきたいと思っております。この問題も昨日、水谷議員も質問をされておられました。南千里丘の開発が進んで、もうあれ以降、特に安威川以北におきましては、保育所の待機児童が大変高いレベルで推移をしてきているというように思っております。

この間もいろいろな取り組みはしてきていかれてるんだらうと思っておりますし、また、千里丘新町の開発を見越して、山田川公園の中にまた新たな施設も整備をしていくという計画については、お聞きをしてるところでございます。

いろいろな対策をとっておられるんだらうと思っておりますが、改めてその現状についてお聞かせいただきたいと思っております。

それから4点目といたしまして、工業振興についてお聞かせいただきたいと思っております。

先月、民生常任委員会で行政視察に行かせていただきました。その詳しい内容につきましては、2回目以降で触れさせていただきたいと思っておりますけれども、大変に我が摂津市にとりまして参考になるような視察をさせていただいたと私は思っております。

市長もよくいろいろな機会、摂津市は産業のまちだとよくおっしゃいます。私もそのように思っておりますし、特にその内容をよく見ておられますと、いわゆる工業、

ものづくりに関係をする事業所が非常に多いのかなというふうに思っておりまして、工業振興を本当に適切な取り組みを行っていくということは、我が摂津市にとっても非常に重要な取り組みだろうと思っております。

そこで、現在の摂津市の、特に中小零細企業が多いわけですが、状況についてどのように認識されておられるのか。また、本年度から、新規事業として摂津ブランドといったものを認定していこうというような取り組みが始まっているわけですが、この取り組み状況についても1回目、お聞かせいただきたいと思っております。

それから、最後にふるさと納税についてお聞かせいただきたいと思っております。

この制度が始まってから、およそ10年ほどたつのかなと思っております。この目的というのは、例えば今は都市部に住んでるけれども、自分が地方で生まれ育てていただいたと。そのことに対して、やはりいろいろな形で貢献したいということで、住んでる所とは違うんだけど、自分の縁やゆかりのある所に対して、寄附という形で自分の気持ちをあらわしていくと。あるいは貢献していくということが、事の発端なのだろうと思っております。

しかし、今のこのふるさと納税を取り巻く環境を見ておりますと、決して私は褒められたものじゃないんだろうなというふうに思っております。

すなわち、いろいろな高額な返礼品を、まさに大盤振る舞いで振る舞っていくような取り組みがあると思っておりますし、府内を見ておられますと、このふるさと納税制度を使っている自治体はあると思っております。

その内容を見ておられますと、やはり地場産業の振興といったことが目的なんだろう

と思っておりますが、やはりそういったものを返礼品として用意していくというような取り組みでございます。

私はそういった取り組みについて、摂津市が同調するということについては決して賛同ができないんですけれども、改めてこの際、このふるさと納税について、今まで摂津市として導入に向けて検討されたことがあるのか。また、今後どのように捉えておられるのか、お聞かせいただきたいと思っております。

1回目、以上でお願いいたします。

○野原修議長 答弁を求めます。総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 淀川水系の大規模な洪水予測の具体的な内容と、本市の認識についてのご質問にお答えをいたします。

平成27年の水防法の改正を受けまして、新たに淀川水系洪水浸水想定区域図が、先日、国土交通省から公表されました。これは、24時間に360ミリの降雨を想定して策定されたもので、1,000年に1回程度の確率となっております。

また、今回は浸水継続時間と、家屋倒壊等氾濫想定区域もあわせて公表されました。浸水継続時間は、洪水時に避難が困難となる50センチ以上の浸水深が継続する時間の目安をあらわしたもので、家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が流出、倒壊等のおそれがある範囲をあらわしたものでございます。

本市の浸水想定面積は、8.2キロ平方メートルで、これまでの想定より縮小しているものの、最大の浸水深が7.3メートル、平均の浸水深が4.7メートルで、これまでの想定より高くなっております。

また、浸水継続時間は最大で約15日。家屋倒壊等氾濫想定区域は、3.4キロ平

方メートルと想定されておりますが、洪水のおそれがある場合は、市民の皆様が避難情報などをみずから入手され、自助・共助により、ちゅうちょすることなく、安全な場所に避難していただく。このことを基本において、防災・減災の取り組みを進めていく重要性を再認識いたしたところでございます。

洪水は事前予測が可能でありますことから、淀川氾濫によります浸水想定につきまして、市民の皆様が必要以上の不安を与えない形で、適時、的確に情報提供を行ってまいります。

○野原修議長 次世代育成部長。

(前馬次世代育成部長 登壇)

○前馬次世代育成部長 まず、本市での子どもの安全・安心にかかる施策や取り組みについてのご質問にお答えいたします。

子どもたちの安全・安心を守ることは、学校教育において、最重要課題の1つであると捉えております。そこでこれまで、教育委員会や学校では、全ての子どもたちの安全安心を確保するため、さまざまな施策や取り組みを進めてまいりました。

具体的には、教職員による不審者侵入を想定した訓練。子どもたちが実際に避難する避難訓練。不審者情報を広く周知するせつつ安全安心メールの配信などが挙げられます。

そのほかにも、市内全小学校正門付近への受付員の配置。全中学校正門のオートロック化。青色回転灯を搭載したパトカー塗装の公用車を使用しての巡回。子どもの安全見まもり隊による見守り活動にも取り組んでまいったところでございます。

今後も、家庭や地域の皆様との協力というものを大切にしながら、さらに取り組みを続けてまいります。

続きまして、保育所待機児童の現状と今後の計画についてのご質問にお答えいたします。

まず、現状でございますが、昨日の水谷議員の質問にもお答えいたしましたが、就学前の児童数は減少傾向にございますが、共働き世帯の増加などから、保育所入所希望者は年々増加いたしております。

大阪府内におきましても、北摂地域を中心に、宅地開発などにより、人口が増加している地域におきましては、待機児童が発生している状況でございます。

国のほうでは、待機児童解消のための新たなプラン、子育て安心プランを策定し、その概要が示されたところでございます。

その内容ですが、遅くとも3年間で待機児童を確実に解消し、その後も待機児童ゼロを維持しながら、5年間で女性の就業率80%に対応できる保育の受け皿整備等を進めていくというものでございます。

本市におきましても、今後の保育事業を的確に把握し、保育の受け皿の拡大を図るとともに、それを支える保育人材の確保、また同時に保育の質の確保を図ってまいりたい、そのように考えております。

以上です。

○野原修議長 市民生活部理事。

(小林市民生活部理事 登壇)

○小林市民生活部理事 野外でのスポーツやイベント等での落雷対策についてのご質問にお答えいたします。

スポーツイベントにおける落雷対策につきましては、摂津市域に雷注意報が発令されましたら、参加者に対し、落雷に対する注意喚起を行い、危険性が高い場合にはイベント中断の措置をとるなど、安全確保に努めているところでございます。

また、施設に避雷針が設けられておりま

しても、カバーできる範囲は限られておりますので、イベント時だけでなく、平常の市内体育施設利用時でも、雷注意報が発令されましたら、施設管理者側から利用者に対して、落雷に対する注意喚起を行い、屋内等への避難を促すなどの安全確保に努めているところでございます。

○野原修議長 建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 府道大阪高槻線の改良に向けた取り組みについてのご質問にお答えいたします。

大阪府では都市計画決定後、長期間事業未着手の都市計画道路について、社会情勢の変化に対応するため、都市計画道路の見直しの基本方針に基づき見直しが行われ、平成26年2月に府道大阪高槻線の都市計画決定が全線廃止となりました。

本市といたしましては、都市計画の廃止後も歩道幅員の確保など、安全対策を進めるよう、強く求めているところではあります。大阪府からは都市計画廃止後は、地域の実情などを総合的に勘案し、優先整備区間を定めるとされており、今後の事業の必要性や優先度について検討を行うと聞いているところであります。

このような状況の中で、本市といたしましては、少しでも早く交通安全対策が図られますよう、大阪府に粘り強く要望しているところでございます。

○野原修議長 市民生活部長。

(野村市民生活部長 登壇)

○野村市民生活部長 市内の中小・小規模規模事業所の現状及び新たな企業支援としての摂津ブランド認定制度についてのご質問にお答えいたします。

内閣府の直近の月例経済報告、また、大手シンクタンクの経済展望等によりますと、

景気は緩やかな回復基調が続いている。企業活動の持ち直しが続いているなど、日本経済全体を見ますと、一定回復基調にあると言われておりますが、地方都市や中小零細企業においては、まだ景気の回復を実感できるまでには至っていないのが現状です。

本市におきましても、事業所のほとんどが中小零細企業であり、この状況からいまいち抜け出すには、まだ時間がかかるものと思われまことから、今後におきましても、さまざまな支援を継続して行なってまいります。

とりわけ、経営基盤の安定や、設備投資のための事業資金融資を初め、専門家の派遣、販路開拓のための展示会出展補助等を行っており、今年度から新たに企業の持つ強みをさらに伸ばすことを目的として、中小企業応援プロジェクト、摂津ブランド認定制度をスタートいたします。

この事業は、市、商工会と共同で行うものであり、摂津市内の中小・小規模事業所で、生産、製造、加工され、一定の基準を満たしたすぐれた商品等を、摂津優品（せっつすぐれもん）として認定し、情報発信することにより、商品ブランドの確立とさらなる技術力の向上へとつなげ、市の産業振興と地域活性化を図ることを目的とするものでございます。

7月に申請商品の受け付けを行い、9月には第1期の認定を行う予定としております。

○野原修議長 市長公室長。

(山本市長公室長 登壇)

○山本市長公室長 ふるさと納税制度についてのご質問に御答弁申し上げます。

議員のほうからもご説明がございましたが、総務省が考えておられるふるさと納税制度の理念につきましては、地方で生まれ

育ち、都会に出てきた方のふるさとへの恩返しをしたい思い、育ててくれた、支えてくれた、一人前にしてくれた感謝の気持ちを、税制を通じてふるさとへ貢献する仕組みの創設であると認識いたしております。

また、ふるさと納税の意義は、納税義務者が寄附先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を納税者が考えるきっかけとなる制度であること。生まれ故郷やお世話になった地域、応援したい地域などの力になれる制度であること。自治体が国民に取り組みをPRすることで納税を呼びかけ、自治体間の競争が進むことなどが示されております。

また、今般のふるさと納税の返礼品3割以内議論の中において、総務省におきましては、そもそも返礼品を準備することを求める制度ではない。寄附を当て込んで予算を組んだ自治体もあるかもしれないが、制度の趣旨に反する返礼品は、是正をしてもらう必要があるというような見解を報道機関に示されてもおられるということを聞き及んでおります。

他市での返礼品の事実は、承知はいたしておりますけれども、現在、本市では制度の趣旨に従い、納税者への返礼品は実施しておらず、現時点におきましては、制度の趣旨を尊重していく考えでございます。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 これ以降は、一問一答方式でお願いしたいと思います。まず、淀川水系の大規模な洪水予測についてでございます。

これは私も、最初は新聞なんですけれども、拝見をいたしまして、感じたことは2つございます。

1つは、確かに今回の数字といったものをしっかりと受けとめていかなくちやなら

ないと思っておりますけれども、かといって、このことによって、余りに市民の皆さんが混乱を来すとといったことが起きてはならないというふうに思うんですね。

1, 000年に一度ということですから、1, 000年前をさかのぼりますと、日本は平安時代なんですよ。平安時代から今日に至るまでで、1回起こるかどうかというレベルの大雨なわけです。

そういったことについては、やはり先ほど申し上げましたけれども、しっかりと受けとめていかなくはなりませんけれども、かといって、このことを過剰に恐れる必要はないのかなと思っております。

先ほど総務部長もおっしゃっておられましたが、洪水、大雨といったものは、十分に予想ができるわけですよ、地震と違いますから。その点について、しっかりと行政として市民の皆さんに周知をしていくということが大事なんだろうなというふうに、僕は1つ感じました。

もう一つは、今まで摂津市はどちらかというと、淀川よりは安威川の氾濫ということに一番に重きを置いて、例えばハザードマップだったり、いろいろな対策はとられてきたんだろうと思います。

しかし、今回は淀川といったものに焦点が当てられた。あれを見たときに、主な被害の想定地域は、特に安威川以南になるわけですよ。安威川以北の方はどう感じるかということ、まだ大丈夫なのかな。これまた逆の意味でのメッセージも与えかねないなというふうに思っております。

そこで2回目にお聞かせいただきたいのは、安威川の氾濫との整合性も含めて、住民の皆さんにどのようにお伝えをしていくのか、大変に重要な視点だと思いますが、この点についてお考えをお聞かせいただき

たいと思います。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 それでは、浸水該当地域の住民の皆様に対する周知でありますとか、安威川氾濫との整合性というお問い合わせにお答えをしたいと思います。

今回の淀川浸水想定の見直しを受けまして、市では浸水の面積、深さ、継続時間及び家屋倒壊等氾濫想定区域の情報などを盛り込みまして、ハザードマップを作成する予定でございます。しかしながら、大阪府管理の安威川の浸水想定とも整合性を考え合わせますと、今後、大阪府がどのような形で想定を出されるか、その作業を見きわめてからでないと、できないのかなと考えております。

また、浸水該当地域の住民の皆様に対しましても、安全な場所へ早期避難をしていただく必要性、また、必要があるということ、広報やホームページ、さらに出前講座、また、自主防災訓練等の機会を活用いたしまして、周知をしまいたいと考えております。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 今回の国土交通省の発表で、相当に被害がもたされると考えられる地域の中には、もう実際に防災マップを作成されてるような自治会も含まれてるわけですね。

私は、そういった自治会につきましては、今回の発表を恐らく注目をしてごらんになられてるだろうと思いますので、個別にでもしっかりと対応していくべきではないのかなというように思っております。

先ほど、安威川との整合性も図っていきながら、ハザードマップもつくってというようにお話をされておられましたし、あるいはいろいろ機会を通じて情報提供もして

いきたいんだというようなお話がありました。

けれども、もっと具体的に、今回のことにつきまして大きな被害が考えられるのは、特に安威川以南ですね。そこについて、特に防災マップ等をつくっていただいて、意識の高いところについては逆の意味で、大きな混乱を起こしかねないところもあると思っておりますので、具体的にどのように取り組んでいかれるのか、少しお聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 総務部長。

○井口総務部長 今後の具体的な取り組み、対策ということのお問い合わせでございます。

現在、水害対策の一環といたしまして、取り組んでおります自治会主体の地域防災マップづくりにおきましては、自治会は独自で緊急一時避難所の確保や、避難体制の確立、避難ルートの確認などを行っていただいております。

この地域防災マップづくりを通じまして、自分の命は自分で守る。自分たちの地域は自分たちで守る。地域から被害者を1人も出さないといった自助・共助の精神が醸成されてきているという手応えも感じております。

今後は特に淀川など、沿川地域の自治会を中心に、地域防災マップづくりに取り組んでいただけるよう、積極的に支援を行ってまいりたいと考えております。

また、浸水継続時間が約15日と想定されておりますことから、広報等を通じて市民の皆様には備蓄の重要性を改めて周知させていただくとともに、繰り返しにはなりませんが、洪水は事前予測が可能でございますから、安全な場所へ早期に避難していただく。これを心がけ、避難準備・高齢者等避難開始、また、避難勧告等を適切な

タイミングで発出してまいりたいと考えております。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 ぜひ住民の皆さんが混乱を来さないように、また、地域ごとによって、例えばこの地域の方はこのような行動をとっていただきたいといったことを、具体的に情報として発信ができるようにしていただきたいと考えております。

あわせて、防災マップにつきましても、最初は香和と鳥飼中と2つの自治会で始まりました。その取り組みが広がっておりますけれども、まだまだ十分な広がりとは言えないと思っておりますので、しっかりとこの防災マップづくりを通じて、住民の皆様方の意識であり、具体的な行動がとられることを切にお願いをしたい。要望として申し上げたいと思います。

続きまして、子どもの安心・安全についてでございます。次世代育成部長から御答弁をいただきました。

私はこの子どもの安心・安全ということを考えるときに、2つの視点があると思っております。

まず1点目として、防災ですね。先ほどの数字とかありますけれども、災害からいかに自分の身を守っていくのか。起きたときにどのように行動するのかということについて、いろいろと学校の中でも取り組みがされてると思えます。

実は今回行政視察で、これは民生常任委員会でありましたので、直接の防災所管ではないんですが、釜石市に視察に行かせていただきました。その際に、釜石の奇跡と言われた釜石東中学校の出来事があったんですけれども、そのお話もお聞かせをいただきました。

そこでおっしゃっておられたのは、やは

りいろいろとシミュレーションも重ねて、避難訓練もしてきたんだと。

だから、あれは決して釜石の奇跡ではなくて、釜石の必然なんだというようなお話をおっしゃっておられたんですね。その釜石の事例も教訓もしっかりと生かしていきながら、今、学校の中では防災教育がなされてると思うんですが、この今の現状についてお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 今、嶋野議員からもご指摘がありましたように、みずから判断できる力、そしてまた、それが生かされるようにふだんから訓練をするということは、大変重要なことだと考えております。

本市におきます防災教育につきましても、災害から生き抜くための知識だけではなくて、自分で物事を判断できる力や、人の気持ちを考えること、あるいは思いやるというようなこと、子どもの心を育てて主体的に行動できるということを目指すことが中心でございます。

さて、取り組みの進捗状況でございますが、一昨年度より、現在、東京大学大学院特任教授でいらっしゃいます片田敏孝先生のご指導のもと、教員や市職員で構成するワーキンググループにおいて、防災教育にかかわる事業づくり等の協議を進め、摂津市防災教育の手引きを作成いたしましたところでございます。

今年度は、この手引きを参考に教員が防災にかかわる事業実践を進めるとともに、地域や保護者とともに取り組める内容についての検討も、今後進めてまいりたいと存じます。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 今、手引きを作成された

ということでございますので、子どもたちでとどめるのではなくて、家庭や地域もしっかりと共有できるように、よろしく願いしたいと思います。

それと、もう一点はやはり防犯ですよね。子どもが犯罪というか、そういったものからしっかりと自分の身を守っていくと。そのためにどう判断をして行動していくのかという力が大切なんだろうと思います。

1回目の答弁の中で、例えば小学校での受付員制度が始まったというお話をお聞かせいただきましたし、中学校でも今オートロックがかかるようになっております。

あるいは、その学校の現場におきまして、先生方は不審者が侵入してきたときには、どう対応するのかといったことにつきましても、シミュレーションを重ねてこられたと思います。

あるいは、地域でも見守り活動であるとか、いろいろと子どもの安心・安全を高めていくような取り組みがなされてきたわけなんですけれども、しかし、それで十分ではないわけですね。

やはり、これは防災にも通じますけれども、子どもが自分の判断で行動して行って、どうやって危険から逃れていくのか。安全を確保していくのかという観点の教育が、私はこれからますます重要になるのじゃないのかなと思ってます。

今、そのような教育がなされてるのか、この点についてお聞かせいただきたいと思えます。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 先ほど御答弁申し上げました防災教育とも通じるものでございますが、例えば不審者に対する対応についても主体的に身を守るための知識、そして技能というものを身につけることが重要

だと考えておりますし、そのような観点から取り組みを進めておるところでございます。

具体的には、市内全小学校の高学年におきまして、摂津警察署あるいは大阪府少年サポートセンターのご指導のもと、非行防止教室や、犯罪被害防止教室を実施しております。不審者に連れていかれそうになったときの対処等について、体験を交えながら学んでるところでございます。

とはいえ、実際に何かあったときに、とっさに行動できるということはなかなか難しいことだとも考えております。

したがって、主体的に判断し行動できる力を育むということは、場合によっては就学前から、そして、小学校低学年から地道に取り組みを積み重ねていく必要があると考えております。

防災教育だけではなくて、子ども自身のみずから命を守れるよう、今後も学校教育活動全体で、あるいは長いスパンで考えて、取り組みを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一郎議員 先ほど東議員もおっしゃっておられましたけれども、学校の先生、本当に多忙だと思いますし、そのカリキュラムを見ておりましたが、非常にタイトなんだろうと、私も自分の子どもの授業の時間割等を見ておりますと、感じております。

なので、こういった防犯、防災という教育に割ける時間というのが、限られてるのかもしれない。

けれども、しかし、やはり生きる力を育むといったことが大きな目的なんだということについては、以前から繰り返しおっしゃっておられるわけですから、まさに私は

これは、その生きる力につながる取り組みだと思っておりますので、ぜひこれは、子どもが頭ではなくて、体で反応できるようなというか、そういった観点から、本当にいろいろなシミュレーションを重ねられて、より効果的ものが実践されますように、ぜひお願いしたいと思っております。

続きまして、野外でのスポーツやイベントでの落雷対策についてでございます。この質問は、何度かこの本会議の中でも、また、委員会の中でも、私は今まで取り上げさせていただきました。

例えば、鳥飼にありますスポーツ広場につきましては、避雷針が当時ついてなかったんですね。そういったことについても、しっかりと調べていただいて、対応していただきました。

あるいは、柳田テニスコートについても、あそこは避雷針はないんですが、しかし、周りの環境を見たときに、落雷対策ということについては一定効果的なものがとられてるんだというお話をお聞かせいただいて、大体、摂津市内において、野外でイベントを行ったり、スポーツを行う所につきましては、落雷対策ということについては一定とられてるんだというようなお話があったんですが、しかし、ただ唯一といいますか、淀川の河川敷については、なかなかそういう環境がないんだと。

例えば、つい最近になりますけれども、淀川わいわいガヤガヤ祭といったものが開催されまして、非常に多くの皆様方が足を運ばれたと思っております。

やはり、あの淀川の河川敷についても、ハード面での整備はできていなかったとしても、しっかりと何かイベントやスポーツがなされるときには、落雷対策をとられるように、やっぱり行政として考えていかな

あかんのかなというふうに思っておりますが、その点について、どのようにお考えなのか、少しお聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 市民生活部理事。

○小林市民生活部理事 市が管理いたします施設以外、例えば淀川河川公園でのイベントなどでございますけれども、淀川河川公園の施設管理者側からは、雷注意報が発令されましたら、のぼり旗を立て、園内放送で注意喚起が行われます。

また、淀川河川公園で行われるイベント等の主催者側につきましても、スマートフォンで雷雲の接近を知らせてくれるサービス等がございますので、それらを取り入れながら、情報収集の対応を講じられております。

こうした施設管理者側、主催者側の対策だけでなく、参加する市民に対しても、落雷に関する安全確保の認識を持ってもらうために、今後も周知等を努めてまいりたいと考えております。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一郎議員 落雷のことなんですけれども、かつては高槻市でサッカーの試合中に落雷でとうとい命が失われるというようなことがありました。

割と最近では愛知県でも、高校野球の練習試合中に全く前兆がなかったんですけれども、落雷によってピッチャーをやっていた生徒が、やはりとうとい命をなくすというようなことがあったわけでございまして、このことについては本当に注意し過ぎてもし過ぎるということはないのかなというふうに思っております。

雷注意報が発令されたときには、のぼり旗なんかを用意をしていただくということなんですけれども、しかし、この雷注意報

といったものは非常に広域に出るものでございますので、じゃ、それでどれだけの方が行動に移さないかなと思うのかというのは、非常にやはり疑問なところもあるんです。

しかし、今はスマホのアプリなんかも非常に発達というか、そういった状況にありまして、そういったことも使って、今、本当に雷雲がどこら辺にあって、どの程度危ないのかということについては、やはりその施設を利用される方に、利用時からもしっかりと啓発をしていくようお願いをしときたいなというように思います。これは要望として申し上げたいと思います。

続きまして、府道大阪高槻線の改良に向けた取り組みでございます。建設部長から御答弁いただきまして、非常に先行きは厳しいのかなというように思っておりますが、粘り強く大阪府に対して要望も今もしているし、これからもしていくんだという話でございましたよね。

そしたら、具体的にどのような形で要望されて、具体的にその要望が形となった事例はあるのか、お聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 それでは、大阪府に対します要望についてですけれども、大阪府に対しましては、毎年、府の予算に対する市町村要望としまして、通学路の安全対策なども考慮した交通安全対策事業や、バリアフリー対策事業など、現場の状況も説明する中で、府道の積極的な実施に向けて、特段の予算措置が図られるよう、要望を行っているところでございます。

しかし、大阪府の道路整備に対します考えといたしましては、現在、事業中の箇所を優先的に整備していくとのことござい

ますので、本線の早期の事業着手は困難であると聞いているところであります。

しかし、このような状況ではありますけれども、大阪府では即効的な交通安全対策としまして、平成27年度には鳥飼上1丁目の歩道を段差改良。また、平成28年度には新在家2丁目の一津屋東交差点において、矢印信号を新たに設置されるなど、円滑な交通処理に向けて対策を実施されているところであります。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一郎議員 この当該道路につきましては、お隣の高槻市はまだ都市計画を打った状況にありますよね。

摂津市はこの計画決定の廃止をいたしました。という状況を考えると、ただ簡単な要望をただけで、何かいろいろと道路の改良が進んでいくと到底思えないわけなんです。

ということは、何が大事なのかということ、これは交渉事ですから、摂津市としてやはりできることはしっかりとやっていくと。その姿勢を見せながら、じゃ、どうやったら大阪府は、この改良に向けて取り組んでくれますかということについて、もっとも一歩二歩と踏み込んだ交渉をしていかないと、なかなか進んでいかない事業なんだろうというように思っております。

昨日のお話もございましたけれども、正雀地区については、道路の改良ということでさまざまな取り組みがなされてまいりました。拡幅も大分されました。

しかし、あそこは都市計画決定を打ったわけではないですよ。全く別のやり方で道路の拡幅に取り組んできたわけなんです。ということは、この府道16号線大阪高槻線についても、計画決定は確かに廃止はしたけれども、いろいろな方法はまだあるん

だと思えます。

そこで、摂津市の行政として何ができるのかしっかりと考えていかなあかんのだろうと思えますけれども、その点についてお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 今まで府道の整備につきましては、やはり道路管理者であります大阪府が責任を持って整備していくものというふうに考えております。

先ほどもお話がありましたように、廃止に当たりましては、やはり大阪府としてはこの路線につきましては、30年間、やはり道路着手が困難な道路であり、地権者に対して制限をかけることが、やはり社会通念上、許される状況じゃないということで、廃止されてるような状況でございます。

この中で新たに廃止されたからといって、当然、道路管理者としての責務はございます。しかし、その中でなかなか道路着手ができない。また、大阪府としても、先ほども申しましたけれども、限度内での対応、いろんな形で市民要望等もいただきます。

それらにつきましては、その都度書面において、大阪府に対して連絡をし、危険箇所への改善には対応していただいております。

けれども、やはり根本的な歩道の拡幅であったりとかということについては、大阪府としてはなかなか用地を取得しての改善ということは、今のところはなかなか難しいというふうに聞いており、我々が幾ら要望してもなかなかにはそこには応えてもらえないという状況があります。

何ができるのか確かに非常に歯がゆいところではありますけれども、大阪府に対しましては、粘り強く要望していくしかないのかなというふうには考えております。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 この取り組みが、大変に難しいということについては、私も理解をしてるつもりです。この計画決定が廃止をされた際に、今後30年間で前に進んでいく見込みがないという状況があったと。そういうことがあったので、廃止になったということについても理解をしております。

ただ、お隣の高槻市は今後どうなるかわかりませんが、今は都市計画が残ってるわけですね。そういう状況があるんだと。片や摂津市どうなのかというと、計画決定廃止をしてしまったわけですね。

となりますと、この状況だけとると、あ、高槻市はこの府道16号線について、改良に向けてやっぱりその気があるんだな。悪い言い方をすると、摂津市はそこまでじゃないんだなという捉え方をされる可能性もあるわけですね。

となりますと、やはり相当にいろいろな、これ交渉事なんです、やはりね。やはりいろいろなものを指し示しながら、摂津市はここまでやる気があるんですよということをしっかりと指し示しながら、私は交渉に当たっていかないと、やはり全く前に進んでいかない。先ほど限度の中での改良というお話をされておられましたけれども、限度の中での対応に終わるんじゃないかな、そういう危惧は大変強く持っているところがございます。

そこで、これはぜひ市長にお聞かせいただきたいと思いますと思っておりますが、この府道大阪高槻線につきましては、私は摂津市の今後を考えたときに、絶対に改良に向けて取り組んでいかなくてはいけない大きな取り組みの1つだと思っております。

ぜひ、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 嶋野議員の質問にお答えをいたします。

きのうからも同じような府道の等々質問が出てたと思いますが、ちょっとだけ長くなるかわかりませんが、このたび大阪府で都市計画決定を打って50年以上たつ道路の計画決定の見直しといえますか、きれいな言葉では見直しですが、すべからく廃止がなされました。

そのときには、当然のことながら、大阪府の都市計画審議会に諮っております。大阪府下のそれなりの関係者が全て集まる中で審議されて決められたんですが、私はちょうどそのとき大阪府の市長会の会長をやっておりますので、黙って見過ごすことはできないということで、そこへちょっと乗り込んでいきまして、たくさんおられる中で、ほとんど発言ないです。わからないからね、その内容が。

確かに50年間、ほったらかしではないけれども、どうにもならない、そこには地権者がおられるから、その地権者のことも考えれば、見直しはやむを得ない。

ただ、まさか、言葉はよくないんですけど、みそも汚物も一緒くたに考えてるん違うんやろなという話をそこでやったんです。見直すところは見直して、50年たとうと100年たとうと、どうしてもやらないかん所はやらないかんのやと、その思いでの廃止であれば聞けるけれどというような、こういう発言をいたしました。

どんな形があるんだといえ、都市計画決定をなくした後は、安全対策ですかね。街路事業ですかね。いろんな方法がございます。

ある場所については、そんな代替案を駆使してもやるべきではないかという、一応

みんなの前でその確約を得て、洪々了解というか、聞かざるを得なかったことがあります。

今、ご指摘がありました高槻市が一部、都市計画決定が残ってる所があるんですね。これも当然の疑問ですから、何であそこだけが残ってて、摂津市だけなくなんねんというようなことを私は言いました。

高槻市の場合は、今、新名神の大きな国の工事が間もなく完成いたします。これのアクセスという目の前に具体的な事案になっておりますので、ここの部分だけは都市計画決定として残されていることは事実でございます。今後どういうふうこれを処理されていくか、ちょっとまだわかりません。

ところで、摂津市の中で、今度、阪急京都線連続立体交差事業の高架事業というのがあります。間もなく事業認可を受けます。これは直接、間接、大阪府道につながっていくわけでありまして。

ということで、具体的には千里丘寝屋川線、この計画決定も黙っておれば消えてしまうところだったと思います。ならぬと。将来、阪急京都線連続立体交差事業が出来たときには、これがうまく生かされるためには、しっかりと府道として計画決定を残し、そして、整備されるべきであるということを目指いたしました。そういうことで、少し規模は狭まりましたけれども、都市計画決定は存続されることになりました。

というふうに、いろいろ動きがありますけれども、きのうからも出てますけれども、1人の市長として市長会、また、いろんな機会、私は摂津市だけの問題じゃなくて、こういった実態をやっぱりこのエネルギーと心意気で、やっぱりおかしいところはおかしいとまた発言し、摂津の改良につな

るように努力したいと思います。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 今、大阪府でのやりとりについても市長からいろいろと御答弁いただきました。ありがとうございました。

ぜひ部長、この取り組みというのは、やはり今、市長がやっぱり熱い思いで、いろんなところにお話しもされておられるわけでございまして、部長にとってたくさん仕事があるんだろうと思います。

しかし、その中の大きな仕事の1つである、私も考えておりますので、計画決定は確かに廃止をしたけれども、しかし、この道路の改良ということについて、諦めたわけじゃないんだという思いをしっかりとぜひ強く持っていただいて、できることはやっていくんだと。そういった心意気を持った中で、府とも交渉していただきたいということを要望として申し上げたいと思います。

次、行かせていただきます。待機児童の解消についてでございます。この取り組みについては、いろいろなことが今までもなされてきたわけでございます。

今回、1つ提案させていただきたいのは、今、事業所内保育事業といったものが、各地で取り組まれてるわけですね。摂津市は大変に事業所の数が多いわけでありますから、こういった取り組みが広がっていくということは、いろいろな可能性を秘めた取り組みではないかなと思っております。

そこで、摂津市におけるこの事業所内保育事業の現状についてお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 本市におきましては、市町村の認可事業である地域型保育事業と

しての事業所内保育事業の実施は、現在のところございません。

一方、認可外事業として、従業員の子どものみを保育する施設といたしましては3か所が整備され、運営を行っておられるところでございます。

また、昨年度には国のほうで、企業主導型保育事業が創設され、最大5万人分の受け皿確保を目指しているところでございます。

この企業主導型保育事業は、事業主拠出金を財源として整備費、運営費を支援する認可外保育事業でございまして、従業員の子どものほか、地域の保育を必要とする子どもを受け入れる地域枠を、利用定員の50%以内で自由に設定できるものでございます。

なお、これまでに本市に対しまして、この企業主導型保育事業についての問い合わせは、3件いただいたところでございます。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 認可外の事業として、市内の3つの事業所の中で行われてるんだというお話ですね。

先ほど1回目の答弁の中で、部長から保育事業を的確に把握をしていった中で取り組みを考えていくというお話があったと思います。当然そこはしていただきたいんですが、しかし私はその一方で、この問題については、供給をさらにふやすことによって、また需要が生まれてくるんじゃないかというふうに思ってるんですね。

ということは、今のその保育事業を的確につかんでいただく。それやはりプラスのものとして、受け皿としては整備しておく必要があるのかなというふうに思います。

その際にそしたら、市域を見渡したとき

に、どれだけ余裕地があるのかと考えると限界があるわけで、そうなってきたときに、摂津市の状況を考えると、やはりこの事業所内の保育といったものについても、他市と比べても大きな可能性を持ってるんだろうと思います。

ということは、そこの従業員の方だけではなくて、地域枠を一定設けていただいたそういった取り組みをどんどんと推進をしていくということについては、これは摂津市ならではの取り組みになるのかなと考えておりますが、この点についてどのようにお考えなのか、お聞かせいただきたいと思っております。

○野原修議長 次世代育成部長。

○前馬次世代育成部長 全国的に見ましても、多くの自治体が保育所用地の確保に苦慮している中、企業が事業所内に保育施設を整備していただくことにつきましては、待機児童解消につながるものと捉えておるところでございます。

企業にとっては、事業に対して安心して働ける職場を提供できるものとしてのメリットもございますし、また、ご指摘の地域枠を設ける場合につきましては、企業にとっては社会貢献として大きな責任を果たすことができるものでございます。

ご承知のとおり、本市には産業のまちとして多くの事業所が立地いたしております。今後とも企業から事業所内保育事業で相談を受けた場合につきましては、地域枠の設定を検討するための十分な資料提供をすることで支援していきますとともに、先ほども申し上げた昨年度創設された企業主導型保育事業につきましても、産業振興課等とも連携しながら、事業内容を広く周知することで、地域枠の設定を含めた検討をしていただけるよう、今後努めてまいります。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一郎議員 事業所内の保育事業について、問い合わせが3件あったというお話があったと思います。

これが多いのか少ないのかわかりませんが、しかし、やはりもっともっとこれはPRをしていただいて、開設に向けて取り組んでいただきたいなというように思います。

しかしその一方で、私はこの保育待機児童の問題を考えるときには、やはり改めて家族や家庭といったものの役割をいま一度見直していくというか、もう一度そこに焦点を当てた取り組みが必要なんだろうなというように思っております。

この事業所内の保育事業を初め、受け皿は整備をしていただきながら、しかしその一方でやはり、例えば3世代以上での同居や近居といったものについても進めていただくように、これは要望として申し上げておきたいというように思います。

続きまして、工業振興についてお聞かせいただきたいと思っております。部長も一緒に北上市に視察で行っていただきまして、私もあの取り組みは非常に参考になったなというように思っています。

といいますのは、やはり摂津市も北上市もそうなんだろうと思いますけれども、比較的規模の小さな事業所が数多くあると。そうなりますと、設備投資までなかなか余裕が、手が回らない。

そういったときにこの北上市におきましては、第三セクターが入りまして、その中で、本当に高額な、例えばその測定機器なんかがあるんですね。その測定機器なんかを低額で利用できるというような制度がございまして、北上市だけではなくて、多

くの地域の方がこれを利用されに来るんだというお話もお聞かせをいただきました。

今の摂津市の事業所の状況、どこまで詳細に把握されてるのかという問題はあると思いますけれども、しかし、摂津市の場合にはものづくり、工業に携わる事業所が多いわけございまして、いろいろな設備投資をするような余裕はなかなかないのかな。そういうことを考えたときに、この北上市の事例なんていうのは、非常に参考になるなというように思っております。

そこで、本市の事業所における技術力を向上するための取り組みということについて、行政として何か後押しをしているようなことがあるのか、お聞かせいただきたいと思えます。

○野原修議長 市民生活部長。

○野村市民生活部長 技術力向上のための支援に関するご質問に、お答えさせていただきます。

現在、企業の技術力向上を図るための本市での支援といたしましては、各種専門研修会や、展示会等の参加に要した費用の一部を助成いたしております。

積極的に研修会等に参加し、新たな技術の習得、向上を図ることで、商品開発や新たな価値の創造につながるものと期待するところでございます。

しかし、まだまだ利用は少ない状況であり、さらに制度を周知するとともに、新たな支援策等についても、今後、検討してまいりたいと考えております。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 研修会であるとか、展示会に行かれる際には補助もしているんだというお話でありましたけれども、しかし、まだまだ利用が少ないというお話ですよ。それは果たして、PRが不足してるから少

ないのかなということ、よう考えなあかんとするんですね。

私は、本当にそのことを純粋に皆様方のニーズと合ってるのかということが大事なんだと思うんですね。

北上市の例、視察をさせていただきました感じたのは、企業がこの技術を上げたいんだ、ここのこの技術を上げると、うちの経営力は上がっていくんだということが、そういったむしろ悩みがあるならば、北上市の例で申し上げますと、ピンポイントで支援をしてくれるというか、応えていただけるような環境があったわけなんですね。

これは、恐らく経営者からすると、非常にありがたいことなんだろうと思うんですよ。摂津市ではそういったことができてるのかということが、私は大事なかなと思っておりますが、そういった環境下にあるのか、ぜひこの際お聞かせいただきたいと思えます。

○野原修議長 市民生活部長。

○野村市民生活部長 技術的課題など、企業のニーズに対応できる環境整備についてお答えいたします。

本市には、工業技術や材料、製品の分析等を行う施設等はないことから、それらの能力を備えている施設、団体と連携することにより、本市の企業の持つ課題に対応できる環境を整えることが必要であると考えております。

ご質問にございましたように、技術的な課題であれば、各種検査測定器も整備されている地方独立行政法人大阪産業技術研究所。また、大阪府のものづくり支援の拠点であります、ものづくりビジネスセンター大阪、通称MOB I Oと言われてますが、等の専門機関などとの連携により、中小企業の技術力の向上及び研究開発のための支

援環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員 今の部長の答弁の中でも、地方独立行政法人大阪産業技術研究所のお話をお聞かせいただきました。お聞きをしておりますと、これは和泉市にあるんですけども、非常にいろいろな設備が整っているようですね。

実際に摂津市の事業所も、そんな件数は多くはないんですけども、ご利用されるようでございます。

これは本当に多くの可能性を秘めた、また拠点なのかなとも思っておりますので、この点についてはぜひPRを積極的にお願ひしたいなというように思いますし、何よりも摂津市の事業所の状況です。

最初の答弁をいただいたときに、非常に大きなお話をいただきましたけれども、摂津市の事業所の今の状況ということについては、私はそれほど詳細な答弁はなかったのかなというように思っておりますので、ぜひそのことについても詳細なところをつかんでいただくように、ご努力をよろしくお願ひしたいと思います。

最後に、ふるさと納税のことについてお聞かせいただきたいと思います。

いわゆる高額な返礼品で、ふるさと納税として寄附を募っていくというやり方については、摂津市として考えていないということについては安心をしたところでございます。

しかし、このふるさと納税といったものを活用して、それぞれのまちのアピールといいますか、魅力発信をしていこうという取り組みはありますし、また、社会的にも貢献ができるような取り組みが私は実際こ

の中にあると思っております。

例えば佐賀県におきましては、ホームページの中でいろいろな取り組みを紹介されてるんですね。ぜひこういった取り組みについて、全国の皆さん、協力してくれと呼びかけをされてるわけですね。

私は、こういう呼びかけといったものは、どんどんやっぱりそれぞれの自治体がすればいいのかなというふうに思っております。

最後、私、これ市長にお聞かせいただきたいんですけども、市長は人間基礎教育ということをして、大きなまちづくりの柱として提唱されて、私はそこについては大賛同をしております。

そういったことについて、どんどんと全国に向けて発信をしていながら、あるいはふるさと納税といったものもつくっていきながら、さらに実のある取り組みとして、施策として練り上げていただきたいと思っておりますが、その点についてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 嶋野議員のふるさと納税についての、今、嶋野さんのおっしゃったこと、この前の3世代以上での同居や近居もそうでしたか。ぴたりと考え方が一致をするご指摘だと思います。

今、よく言われてますふるさと納税、これは摂津だけじゃなくて、全国的な問題です。税金といえば、全国で大体総枠というか、総額が決まってると思うんですね。

だから、どっかへようけ入ったら、どっかがちょっと減ってるということになりますから、我々もこのふるさと納税に無関心ではいけないと思います。

ところで、全体の2割ぐらいの地域に国民の8割ぐらいの人がお住まいになっているということは、各地方からたくさんの方が

都会にお見えになってる。摂津市ももともと1万人そこそこの人口が、今10万人近くまで膨れ上がっておる。たくさんの方、ふるさとをお持ちで、常にふるさとのことを思っておられると思います。

このふるさと納税は、我がふるさと、故郷と思う気持ちといいですか、どんどん発展してほしい、そういった思いでの納税を協力するというシステムだと思いますが、どこでどういうふうになったんかわかりませんが、最近では税額より高価なものもらえるというようなことで、自分のふるさとでない所へ持って行くようなこともあるやに聞いております。そういうことで、総務省のほうがよくないということで、ある程度規制をかけかけてます。

私もそういった、何か見返りを求めはしないだろうけれども、そういったあり方はよくないと思ってます。

残念ながら、摂津市にはそういうような産物も余りたくさんありませんけれども、それよりも大切なのは、そのまちづくりにかける思いといいですか、形をかえるとノウハウというか、そこに共鳴をして、よし、応援したろうと言うて、税金入れてくれはったら、これにこしたことはないと思います。

ふるさと納税ではございませんが、摂津市ではごくわかりやすい5つの心をみんなで何とか実践していこうやないかと言い始めて十数年になりますけれども、これも全国的には、みんな思ってもなかなか実行できてないんですね。摂津市もまだ百年の計からいうと、なかなか形になりかねてはおりますけれども、現在のところ、この人間基礎教育、これに共鳴してといいですか、頑張ってくれよということで、やっぱり数千万円のご寄附がこの十何年かに集まって

る、こういう事実があります。

これはふるさと納税ではございませんけれども、やっぱり今言われたように、こういうことをもっと発信して、全国からこのまち応援しよう、そこから日本の国を変えていこうというふうになれば言うことないと思いますが、まだまだ努力不足ですが、またいろいろご指導いただきたいと思えます。

以上です。

○野原修議長 嶋野議員。

○嶋野浩一郎議員 全国の皆さんが、本当に摂津市は素晴らしいことやってくれてると。これなんだと思えるような取り組みをぜひ実施をしていただくといったことが大切なのかなというように思っておりますので、ぜひそのことを強く要望として申し上げまして、質問を終わらせていただきます。

○野原修議長 嶋野議員の質問が終わりました。

暫時休憩します。

(午前11時49分 休憩)

(午後 1時 再開)

○野原修議長 ただいまより再開いたします。休憩前に引き続き、一般質問を続けます。

渡辺議員。

(渡辺慎吾議員 登壇)

○渡辺慎吾議員 それでは、質問させていただきます。

法律相談について1点の質問です。

摂津市は、顧問弁護士として宮崎綜合法律事務所がありますが、もう一か所、顧問契約している弁護士事務所が存在すると聞き及びました。

俗に言う、検察上がりのヤメ検と言われる弁護士と、平成23年から現在まで顧問契約されているとのこと。

その弁護士については、我々や市民もその存在を知らないわけですが、なぜ顧問契約されていることを、現在までオープンにされなかったのか。

なぜ、検察上がりの弁護士事務所と顧問契約が必要だったのか。

そして、この6年間で何回法律相談をされたのか。

また、J R東海との訴訟の一審において、棄却されたとき、私が弁護士をかえるべきであると発言した際、なぜこの弁護士との顧問契約を露呈し、そして、依頼し、変更されなかったのか、お尋ねしたいと思います。

これで1回目の質問を終わります。

○野原修議長 答弁を求めます。総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 法律相談についてのご質問にお答えをいたします。

まず、顧問弁護士先でございますが、本市の法律相談につきましては、行政執行にかかります紛争事件等が発生した際、市の担当者が顧問弁護士の事務所へ出向きまして、相談をいたしておりますけれども、緊急案件の場合には、電話、メール等でも問い合わせをさせていただき、顧問弁護士から必要な助言ですとか、指導を受けておるのが現状でございます。

市の顧問弁護士といたしましては、先ほど渡辺議員からもございました弁護士法人宮崎綜合法律事務所と高田明夫法律事務所に就任をお願いし、両者と行政法律相談業務委託契約を締結させていただいております。

あと、6年間、何回の相談があったかというお問い合わせでございますが、6年間のちょっとデータは今持ち合わせておりませんが、平成28年度、昨年度の相談件数といたし

ましては、宮崎綜合法律事務所が21件、高田明夫法律事務所におきましては、2件となっております。

以上でございます。

○野原修議長 総務部長。今、渡辺議員の質問のところで、J R東海との訴訟が一審で棄却された際に弁護士をチェンジすべきだったんじゃないかという質問となぜ検察上がりの法律弁護士と契約したのかという質問について、答弁をお願いします。総務部長。

(井口総務部長 登壇)

○井口総務部長 答弁が漏れておりまして、申しわけございません。

オープンにされなかった理由でございますが、私どもとしましては、オープンにしていなかったという認識はございません。

それと、J R東海との訴訟が一審で棄却された際に弁護士を変更すべきであったという件でございますが、こちらにつきましては、宮崎綜合法律事務所をお願いしております関係上、引き続きお願いをするという姿勢でございます。

以上でございます。

○野原修議長 なぜ検察上がりか。総務部長。

○井口総務部長 たびたび申しわけございません。

高田明夫法律事務所の事務所につきましては、高田弁護士は検察出身と聞いておりますが、高田先生をお願いいたしました経緯につきましては、当時、平成23年、行政対象暴力が、近隣各市、我が市においても発生しておりまして、行政対象暴力の件につきまして、見識の深い、実践の多い、知見の多い方とお伺いしておりましたし、近隣市で顧問弁護士もされておりました。

また、そういう行政対象暴力等に関する職務の審査会に携わっておられたというこ

とを聞いておりますので、高田先生にお願いをしたところでございます。

○野原修議長 渡辺議員。

○渡辺慎吾議員 非常に私、ちょっと理解できないんですけど、私が前、市長に質問したときに、例のちょっと今、選挙違反がありましたよね。あのときに宮崎綜合法律事務所にご相談されたんですか言うたら、違う弁護士に相談しましたというように御答弁いただいたんで、調べてみたんですよ。

それなら、関西大学出身の高田弁護士、大阪高検か地検かわからんですけど、相当検察ではお力の強い方というようにお聞きしました。

それをオープンにしてない言うても、先ほど総務部長がおっしゃったように、そういう行政対象暴力が頻繁に起きてる。そういうことでこの検察上がりの、俗に言うヤメ検のこういう弁護士を顧問契約したいうことをもっとオープンにすべきやのに、多分この議会の議員、ほとんど誰も知らないと思います。

そして、私、行政の方々にもそういう形でいろいろ聞いたけど、知らない方が非常に多い。そのつもりはない言うても、きちんとそういう点は、平成23年から現在まで顧問契約しとって、大体300万円以上の公金を使ってるわけでしょう。弁護士事務所といたら、多分、宮崎綜合法律事務所しか、多分ここにおる議員の方々も知らないと思います。

そしたら、結局、例えばその行政対象暴力に対して、言葉は悪いかもしれませんが、これは用心棒として検察上がりの弁護士事務所と契約して雇っていたのか。そういうことになってしまうわけですよ。

当然、顧問契約をされたんやったら、多くの市民のためにその弁護士の方を、例え

ば法律相談とか、それから我々議員は、やっぱり市民の皆さんからさまざまな相談を受けるわけです。我々議員が相談を受けたことに関して、その弁護士にいろいろ相談をかけられるような、システムをつくられるとか、そういうことをやっぱりやるべきだと私は思うのであります。

やっぱり市民の税金は公金ですから、市民のために使うことがこれは正しいことであって、特定の方のために顧問弁護士契約をされるというのは、これはやっぱりふさわしくない。

それで、平成28年に2件ということをお聞きしました。これも調べましたら、例の市長が選挙違反のことで告発どうこういうことで相談された2件というようにお聞きしましたし、私は平成23年から平成27年まで、法律相談を全くほとんどしてないというように聞いてます。調べてみてください、それを。

それやのに、300万円以上のお金をかけて、特定の弁護士と顧問契約して、そのことを市民に、また、議会に周知徹底してないということは、これはやっぱり公金の使い方が大きな間違いをしてるんじゃないかと。そのことに関して市長、ちょっと御答弁いただきたいと思います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 渡辺議員の質問にお答えをいたします。

釈迦に説法になると思いますけれども、日々、一般行政事務を行ってまいります。それにつきましては、地方自治法にのっとり、いろんな政策判断をいたします。

その適否について、いろんなアドバイスを受ける。また、一方ではさまざまな行政訴訟、また、少し行き過ぎたクレームといえますか、要求等々、これに対応するいろ

んな事案がございますけれども、そのために常々、顧問弁護士というのを備えております。これはもうどちらもそのことでございます。

今までも顧問弁護士、何人かかわってこられたと思いますが、私が市長に就任したときには、宮崎綜合法律事務所は、摂津市の顧問弁護士でございました。

言うまでもありませんけれども、市民の皆さんの日々の法律相談、これはまた別個に弁護士の先生にお願いをして、費用を決めて相談に乗っていただきます。

顧問弁護士はもちろん直接、間接、市民の皆さんのためにもありますけれども、さっきも言いましたが、行政判断の適否、また、いろんな行政対象暴力等々に備えるためにおられるわけでございます。

そして、宮崎綜合法律事務所が1者あって、もう一方おられたと思いますが、亡くなられたか何かでその1者だけになったと思いますけれども、ちょうど10年前後前ぐらいから、全国あっちこっちでもいろんな事案が起きてると思います。例えば、宝塚市役所で火炎瓶が燃やされたりとか、いろんなことがあったんですが、行政対象暴力というのは大きな社会問題になってまいりました。

そして、病院でいいますと、セカンドオピニオン、少したとは悪いかもわかりませんが、やっぱりこの行政施策のいろんな判断をする場合、いろんな判断、見方がございます。そういう意味では、顧問弁護士は1者でなくて、できれば2者、いや3者ぐらいがあれば、私はまたそれぞれの判断の対象になるのではないかなと思っております。

そういうことで、10年前後ぐらい前から、行政対象暴力に非常に精通されておら

れる、そういった勉強会も主催され、そして、本市でもその内容について講演をなさった元大阪地方検察庁特捜部長をやっておられた高田さんに、高田明夫法律事務所に顧問弁護士をお願いすることになったわけでありまして。

公表していないというよりも、これはホームページ等々でも明確にお示ししていると思いますので、決して隠す問題でもありませんし、より皆さんによく知っていただいて、適宜やっぱり判断をしていただくためにも、全く伏せる意味もございませんので、その辺はご理解をいただきたいと思っております。

なお、高田先生がどこの学校を出てどうやという話は、私は全く設定するときには一切携わっておりませんので、承知をしております。

以上です。

○野原修議長 渡辺議員。

○渡辺慎吾議員 例えば、宮崎綜合法律事務所というのは、これは総合法律事務所やというふうに思います。我々はその認識として、あらゆる裁判、あらゆる事象に関して、この宮崎綜合法律事務所が全て対応されてるというふうに私は認識してます。

ホームページでオープンにしていると言っても、そのホームページで、何ならどの分でオープンにしているのか、また市長、前、例の選挙違反のときに質問されたときに、そのときにきちっとそういう御答弁をされとったらよかったですか。

あのときは、ほかの弁護士に頼んでます。例えば、宮崎綜合法律事務所を使っていないでしょうねというふうに私は言うたわけです。それは市長の個人的な、例えば選挙違反ということで質問をしとるわけですから、これはやっぱり自分のことやから、他

の弁護士に相談されとるんでしょねと言
うたときに、他の弁護士に相談されてます
ということをお答弁いただいたと思うん
です。

そのときに、もう一つの顧問弁護士、こ
れは言いにくかったのかもしれませんが、
その高田弁護士に相談しとるということ
を言いはったらいわけじゃないですか。現
実にこの平成28年度に相談に行ってる
のはその2回だけです。

今言ったように行政対象暴力というのは、
10年前から起きてるから、そのために一
応そういう弁護士、元大阪高検か何か特捜
部の弁護士をきちっと顧問としてします
ということ、もっと我々に周知をすること
が必要じゃないか。開かれた行政という
ことをよく言われとるわけでしょう。そう
いう点では、しっかりと周知する必要があ
ったんじゃないかと思えます。

それで、さっきも言うたように、この5
年間かそこらで、そういう行政対象暴力
の相談があったのかどうか。なかったと私
は聞いております。そのために三百数十万
円のお金をつぎ込んでいいの。その辺、ち
よっともう一度御答弁をお願いしたいと
思います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 件数等々につきましては、行政
対象暴力という件数が、宮崎綜合法律事
務所に何件、こちに相談したいのは私は
わからないんですけども、でき得れば、
その相談はないほうがいいんです。行政
対象暴力とか、なるべくならそういう案件
は、やっぱりないほうがいいと思うん
です。

だから、件数が多いからいいとか、少
ないから悪いという問題ではない。その
間、いろんな類するような事案もあ
ったかもわかりませんが、それまでには
至らな

かったということでありまして、その
辺はご理解をいただきたいと思
います。

それから、私の選挙にかかわること
について、今、お話がございましたけれど
も、これは当時、社会通念にのっとった
行政儀礼として行いましたと、私は答
弁をいたしました。そのことについて、
お問い合わせが行政に対して、行政儀
礼としての経緯について、私にじゃな
くって、行政に対するお問い合わせがあ
りまして、担当課で対応するということ
でありますので、私は一切そのことには
関与できないし、関与もしておりませ
ん。個人的に、顧問弁護士に云々とい
うことはできませんので、その辺はご
理解をいただきたいと思えます。

○野原修議長 渡辺議員。

○渡辺慎吾議員 結局、その何年間で
そういう相談がなかった。それやたら、
その宮崎綜合法律事務所です。宮崎
綜合法律事務所もお1人の弁護士じゃ
ないでしょう。事務所ということは、
複数の弁護士がいてはるわけですから。

それで、宮崎綜合法律事務所は、あれ
は顧問料が月6万5,000円でしたか
な。この高田弁護士は5万円、そうい
うことなんでね。

それなら、その相談件数とか考えまし
たら、そういう宮崎綜合法律事務所
で十分なわけであって、高田弁護
士を顧問契約する必要はないん
じゃないかと。

例えば、その二、三年のうちに行政
対象暴力、そのような1つの問題が
だんだん少なくなっていったら、そ
こで契約を解除して、宮崎綜合法律
事務所に一本化することが、当然の
ことだというふうに思えます。

それから、市長が御答弁なされた
ときに、何で高田明夫法律事務所
というもう一つの

法律事務所がありまして、そちらのほうに行政として相談に行ったということを言われなかったということです。そのことをしっかりと。

別にそういうことでなかったら、ちゃんとお名前を出したらいいわけじゃないですか。でも、それは言われへんかったし、中枢部は別にして行政マンの多くの方に私が聞き取り調査したら、知らないと言うてます。当然、議員の中でも知らない方が多いと思います。

隠してるわけじゃないけど、我々には周知されてなかったわけです。そういう点、やっぱり問題であって、開かれた行政ということと言われるんやったら、しっかりそういうこともオープンにして、市民の税金を使われる、公金を使われるということやったら、費用対効果じゃないんやけど、市民に還元できるようなことをせなあかん。例えばそういう面での刑事訴訟の法律相談をすとか、ちょっとふさわしくないかもしれないですけど、そういうようなことをやっぱり還元することも考えんと。

それは弁護士に相談することが多いことが決していいことではないにしても、そういう点はしっかりと考えていっていかなくては。

だから、そのことは私は全く知らなかったわけです。もう時間がないんでもうこれ以上言いませんけど、その点は今後オープンにして、これから弁護士をまだ継続されるかどうか、それはもう市長のご判断で結構だと思いますけど、オープンにしてより活用できるような弁護士事務所の使い方をしていただきたい。

そのように要望して、私の質問は終わりたいと思います。

○野原修議長 渡辺議員の質問が終わりまし

た。

次に、森西議員。

(森西正議員 登壇)

○森西正議員 それでは、順位に従いまして、一般質問をさせていただきます。

この4年間の最後の質問者でございますので、ご丁寧な御答弁、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

それでは、JR東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題についてですけれども、以前他の議員からも、地盤の変動が把握できる水準測量についての質問がありました。本年度測量を実施するとなっておりますけれども、水準測量の進捗状況はどのようになっているのか。また、実施予定場所はどこを考えているのか。そしてまた、今後の測量までのスケジュールについてお聞きをしたいというふうに思います。

続いて、JR千里丘駅西口再開発についてですけれども、千里丘西地区市街地再開発準備組合から、大規模地権者の組合設立に必要な合意が得られず、本年4月の準備組合の総会において、準備組合が解散になりましたけれども、これまでの経過についてお聞きしたいというふうに思います。

続いて、スポーツ広場への総合体育館建設についてですけれども、以前の質問でスポーツ広場への総合体育館建設と、屋外スポーツ施設の確保はセットであるというふうな指摘をさせていただきましたけれども、その後、スポーツ広場への総合体育館の建設はどうなっているのか、お聞きをしたいというふうに思います。

続いて、市内への地下鉄延伸についてですけれども、以前より何度と質問をさせていただいております本市への地下鉄延伸について、これまでの取り組みと現状についてお聞きしたいというふうに思います。

1 回目は以上です。

○野原修議長 環境部長。

(山田環境部長 登壇)

○山田環境部長 JR 東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題に係る水準測量についてのご質問にお答えいたします。

水準測量につきましては、同一の水準点を継続的に測量することによって、地盤の変動が把握できるものでございます。

従来から測量は、国土地理院や大阪府が実施しておりますが、地盤沈下が沈静化している地域では、測量地点を減らしたり、測量の実施を取りやめたりする傾向にあり、本市域におきましても、測量地点が徐々に減少しております。

JR 東海による地下水汲み上げの動きを受けまして、本市独自で水準測量業務を委託するため、現在、測量地点を検討しております。

基本的には、近年、国土地理院あるいは大阪府が測量を実施した地点を考えておりますが、水準点が亡失している箇所もございます。水準点や測量ルートが異なり、全く同じとはまいりませんので、過去のデータとの正確な比較は困難ではありますが、JR 東海の地下水汲み上げによる影響が可能な限り把握できますよう、国土地理院や大阪府の助言や協力を得ながら、今後の基準となる測量地点を設定し、水準測量を実施してまいります。

なお、現在予定しております測量地点といたしましては、新在家1丁目の八幡宮、鳥飼新町1丁目の鳥飼八町公園、鳥飼西1丁目の願正寺など、合計7地点を予定しております。

今後のスケジュールにつきましては、この7月に入札を行い、8月に契約を締結、準備期間をへまして、10月ごろ、測量を

実施したいと考えております。

○野原修議長 建設部長。

(土井建設部長 登壇)

○土井建設部長 JR 千里丘駅西口再開発についてのご質問にお答えいたします。

これまで、西口の再開発の経過につきましては、組合施行による再開発事業を進めるため、千里丘駅西口市街地再開発準備組合を昭和60年3月に発足され、事業化に向けて活動されてまいりました。その後、一時活動を中止された時期もありましたが、事業者との勉強会や、アンケート調査なども実施されるなど、地権者の機運を高めるとともに、平成25年から3年をかけまして、街区整備計画案を作成し、地権者の合意形成に努めてこられました。

その結果、平成27年度末に大規模地権者が準備組合に加入されるなど、状況の変化もありましたことから、再度、合意形成に努められましたが、結果的には組合設立に必要な合意が得られず、ことし4月18日の準備組合臨時総会におきまして、準備組合の解散がなされたところであります。

今後は市におきまして、交通安全など、駅前のみちづくりを検討してまいりたいと考えております。

○野原修議長 市民生活部理事。

(小林市民生活部理事 登壇)

○小林市民生活部理事 スポーツ広場への総合体育館建設の進捗状況についてのご質問にお答えいたします。

総合体育館につきましては、平成29年3月に摂津市総合体育館建設基本構想・基本計画審議会から答申をいただいたところでございます。

答申には、本市における総合体育館の機能、規模について、一定の集約がなされている一方で、建設予定地である鳥飼西のス

スポーツ広場に建設することについては、屋外スポーツ施設を大きく制限することから、屋外競技者に大きな影響があると考えられるため、地域住民や関係団体の合意形成や、屋外競技の代替策などについて、関係する方々に十分理解いただけるよう、丁寧な説明を心がけ、慎重に取り組んでくださいとの意見が付されました。

この答申を踏まえ、関係団体の合意形成や、屋外競技の代替策について、さらに検討を重ねるため、特に屋外競技の方々にご意見をお伺いしてるところでございます。

○野原修議長 市長公室長。

(山本市長公室長 登壇)

○山本市長公室長 地下鉄延伸の取り組みについてのご質問にお答えをいたします。

議員も御存じかと存じますが、昭和55年に淀川右岸の本市、茨木市、高槻市、島本町の3市1町で、地下鉄延伸連絡協議会を組織し、大阪市営地下鉄谷町線の延伸を目指し、要望を大阪市や国土交通省近畿運輸局に要望等を行ってまいってきた経過がございます。

しかし、平成16年の近畿地方交通審議会答申におかれまして、地下鉄延伸は関係自治体を中心に検討することが適当であるとの答申がなされ、莫大な費用負担を要することとなったため、平成21年に取り組み、要望を断念し、同協議会は解散となりました。

その後でございますが、大阪市の行財政改革取り組みの中で、地下鉄延伸の具体的な議論がなされ、本年3月の大阪市議会におかれまして、大阪市営地下鉄の民営化が正式に決定されたと認識いたしております。

なお、現在は来年4月の民営化に向けた具体的な取り組み、手続につきまして、検討を進められておるとい認識でございま

す。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 それでは、2回目からは一問一答方式でお願いしたいと思います。

J R 東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題についてですけれども、現在の訴訟の現状と今後の対応についてどのように考えているのか、答弁のできる範囲で、お聞きしたいと思います。

○野原修議長 環境部長。

○山田環境部長 J R 東海との控訴審につきましては、昨年9月に控訴を行いまして、ことし2月に結審しております。そして、来月7月12日に判決が言い渡される予定でございます。

今後の対応ということでございますけれども、平成26年11月にこの訴訟の訴えを提起しました際、訴訟において全ての請求が容認されないときは上訴するものとする、この議会で議決されていることも踏まえまして、検討してまいります。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 それでは、6月14日に淀川水系の浸水想定が発表されました。この想定区域図で見ると、摂津市は真っ赤っかです。濃い赤が5メートルから10メートル、薄い赤が3メートルから5メートルという所で、ほぼもう真っ赤っかの状態であります。

こういうふうな状態の中で、先ほど井口総務部長も市内では最大7.3メートル、平均では、4.3メートルというような、そういうような御答弁がありました。

そして、そのような状況の中で、これが地盤沈下をあらわしており(線グラフのパネルを示す)、赤が新在家1丁目八幡宮です。10センチ、20センチ、30センチ、40センチ、50センチ、60センチ、累

計を書かせていただいています。昭和39年、新幹線の発足時、ここまでが昭和53年です。見えにくいかわかりませんが、ここまでが地下水を汲み上げてた時期です。ここからが地下水を汲み上げてない、いわゆるここで協定を結んだときであります。協定を結ぶまではもう急激に地盤沈下が進んでいるというのは、これは明らかであります。

協定を結んでから、なだらかな数字になつてるといふのは、これを見てわかると思います。

そのような中で、これは昭和28年台風13号災害写真集、これは摂津市が発行されましたけれども、鳥飼、味生村、洪水が起こったときでございます。

このときは、芥川が決壊した。淀川、安威川ではなくて、芥川が決壊したというところでございます。

そういうふうな中で、今回、淀川水系の浸水想定に対する地盤沈下の影響をどのように考えているのか、この点は市長に見解を伺いたいというふうに思います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 森西議員の質問にお答えをいたします。

前回もこの地点についてもご質問があったと思いますけれども、先ほどおっしゃいましたように、淀川水系の1,000年に一度の水害を想定した想定図というんですか、想定区域図というのが発表されました。

川は淀川だけじゃなくって、市内を流れております合計6河川、全て一級河川ですので、どこかでつながっておりますので、淀川のこととはすべからず摂津全体のことと捉えていいと思います。

そういうことで、あの想定区域図を見る限り、そのときには摂津全域はもちろん、

安威川以南、これはもう壊滅状態になるということだと思います。

そういうことで、裁判のときには、今さっきお示しになったような資料、今までの経緯等々についても申し上げてきましたけれども、なかなか裁判所のほうでは理解が得られなかったといひますか、そのことについての裁判のときには言及がなかった。これは非常に残念なことでございます。

間もなく第二審が結審をし、判決が出るわけですがけれども、この想定区域図を見る限り、壊滅してしまいます。それでなくつても非常に地盤は軟弱で、低くなっていくわけでありますから、私としましたら、何としても地下水の汲み上げ、これはやめてほしい。阻止しなくてはならない。そんな思いでございまして、今後もしっかりと、もちろん行動は起こしていきたいと思つてます。

以上です。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 八幡宮では、昭和39年には7.13センチ、昭和40年では7.15センチ。1年間ですよ。これだけ1年間で下がったんですよ。こんな異常ですよ。

やはりJR東海がしてることは許せない行動であり、一審は不当判決であったというふうに私は思つてますので、測量はいち早くJR東海が汲み上げる前に実行実施していただきますようによろしくお願ひしたいと思ひます。

続いて、JR千里丘駅西口再開発についてですがけれども、今後は市において交通安全などの駅前のまちづくりを検討していくという答弁でありますけれども、今後JR千里丘駅の西口のまちづくりをどのように考えて進めていこうというふうにしていくのか、お聞きしたいというふうに思ひます。

○野原修議長 建設部長。

○土井建設部長 JR千里丘駅西口の現状といたしましては、朝夕の時間帯には通勤通学の自転車、また、送迎の車などで混雑しており、車と歩行者が交錯するなど、大変に危険な状態にあると考えております。

これらの課題を解消するために、既に都市計画決定をされております駅前広場と、千里丘駅前線の整備を行い、交通の安全を確保する方法と、また、組合施行は断念されましたが、市施行の再開発事業によりますまちづくりを含めた駅前整備を行う2つの手法があるものと考えております。

いずれの手法につきましても、財源や事業期間、整備体制などの課題がありますことから、事業に対します合意形成なども含めまして、現在、課題整理を行っているところでございます。

西口の地権者の方々の中には、組合施行の再開発事業がありましたことから、土地活用を控えてこられた方もおられ、いずれの方法で整備するにいたしましても、市として早い時期に今後の整備方針を示す必要があるものと考えております。

以上です。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 今まで準備組合に多額な税金を費やしてきたわけです。

そして、40年たった結果、結局何も残ってないわけですよ。あらわれてないわけです。

これは、市民にどう説明するのかというところもあると思います。今回、合意を得られなかったこの大規模地権者については、将来も協力を得られるかどうかというのは、これはわからん状態なわけでありませう。

ですから、私は事業に反対され得るその地権者を除いて、まちづくりをやっぱり考

えていくべきだというふうに思います。そして、反対される地権者を含めてまちづくりをするのであれば、例えば法的措置などを、これは適用できるというのが条件で進めていくべきだというふうに思いますので、これは摂津の市民だけでなく、吹田市民もまちづくり、これは望んでいるところでもありますから、ぜひとも公共の利益ということで進んでいただきたいというふうに思います。

続いて、スポーツ広場への総合体育館建設についてですけれども、以前の質問で、鳥飼体育館と新鳥飼公民館の合わせた敷地に総合体育館を建設してはどうか。そしてまた、新鳥飼公民館を鳥飼野々団地跡に移設してはどうかというような、そういうふうな質問をさせていただきました。

スポーツ広場での総合体育館を建設するのか、他の場所での検討も考えているのか、お聞きはしたいというふうに思いますし、関係団体との合意形成や、そして、市長が2020年、東京オリンピックまでにこだわっておられますけれども、こだわらなくてもいいのではないかとというふうに思いますけれども、見解を担当のほうにお聞かせいただきたいと思います。

○野原修議長 市民生活部理事。

○小林市民生活部理事 本市といたしましては、東京オリンピックの開催に合わせ、2020年夏の開設を目指し、今年度に総合体育館建設工事、基本設計及び実施設計委託料を予算計上しているところでございます。

現在、屋外競技の方々にご意見をお伺いしているところでございます。そのため、現段階ではスポーツ広場以外の場所での建設の検討を行う段階には至っておりません。

審議会からの答申内容を十分踏まえた上

で、当初開設目標に向け、市民の皆様にご理解をいただいた上で、真に喜んでいただける施設整備を進めてまいりたいと考えております。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 同じく市長の考えをお聞かせいただきたいというふうに思います。

○野原修議長 市長。

○森山市長 この件につきましても、前回、森西議員のほうから質問があったと思います。

私、以前この場所で夢を語るといいますか、総合体育館づくりについてお話を申し上げたと存じます。

北摂4市1町の中で、三島大会というんですかね。総合大会ができないのが、この摂津市の現状であるから、何とかできるようにという声がたくさんあります。

そんな中で総合体育館、オリンピックまでにできないものだろうか。それを目指して取り組んでまいりたい。場所もここでした。

それを踏まえて、今年度の予算で具体的に予算を組んで、基本計画、基本設計予算を組みました。事が事柄だけに審議会をつくっていただいて、皆さんのご意見も聴く機会を持ちました。

物事はよくあることですけれども、だんだん具体的になってまいりますと、総論はわかったと。総論賛成といいますか、でも、各論になるといろいろな意見というか、慎重論というのが出てくる。これはもう世の中、こういうことはままありますので、審議会でも附帯意見が添えられたわけでございます。

それはご指摘のとおり、インドア、アウトドアの整合性、この問題ですね。限られた摂津の地です。山も谷もありません。そ

んな中で、いかにこれを実現していくか。やっぱりしっかりと考えなくてはなりません。

そういう意味では、今ある全体の体育施設、もう一度これをしっかりとチェックするというか、整備点検する中で、今の幾つかある課題をクリアできないものか、まずきちっと整理をしてみようということになり、今、その一つ一つに取り組む準備をいたしております。

その上でいろんな慎重論がありましても、これでやってくださいと言えるようになれば、やっぱり従来どおりの計画で進めていくべきだと思います。

ただ、時期についてはこれだけ言いますと、大丈夫かと思われると思いますが、そのとおりでございます。

無理と言うよりも、きちっと整理せんとやると、やっぱりこれはせつかくの出来たものがみんなに喜ばれないようなことになってしまえば、それこそ予算の無駄遣いと言われかねませんので、これからも慎重に取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 現状としては、屋内スポーツの方、そして、屋外のスポーツの方が振り回されて、これ今どうなんねやとか、というようなことでありますから、その点は、そういうふうなことがないように考えていただきますように、よろしくお願ひしたいと思っております。

続いて、市内への地下鉄延伸についてですけれども、地下鉄延伸にかける市長の思いがあると思っておりますので、お聞きをします。

○野原修議長 市長。

○森山市長 地下鉄延伸の話につきましても、以前もご質問いただいておりますが、この

議会でも関連質問があったと思います。

経緯につきましては、先ほど担当のほうからお話ししたとおりでございます。淀川右岸3市1町、この南部は取り残されたという表現はよくないかもわかりませんが、開発はされていない地域でございます。

この地域、これからの人口減少問題等々、利便性等々を考えると、やっぱり鉄軌道の導入というのが1つの解決策の、一番最適な最たるものではないかと思っております。

以前、国の運輸審議会の中に、やっぱり交通不便地域ということで、鉄軌道の導入というのが明記されたことを思い出します。

あのころ3ランクありまして、Aランク、Bランク、Cランクと。残念ながら、Cランクでしたけれども、それでも明記されておりました。

それを受けて、地下鉄延伸連絡協議会をつくって、みんなで何とかして、こっちは引っ張ろうやないかという、市民挙げての取り組みだったと思いますが、モノレールの開通前後あたりやと、ちょっと正確な時期は忘れちゃったけれども、運輸審議会の計画事項の中から消えてしまいました。

それで、やむなくその後、いろんな時代の変化、経済状況等々を踏まえて、地下鉄延伸連絡協議会が解散ということになったんですけれども、どうしても諦め切れない。将来に向けて、それは時間とお金のかかる話ですけども、これは何とかして将来の摂津はもちろん、北摂全体のまちづくりから言っても、実現できないもんだらうかということで、そのネックになっておりました大阪市営、市営という言葉ですね。これが非常に強い縄張り意識といいますか、車庫のある所以外は、外へは絶対出さないというような不文律があったようです。

けれども、これは民営化という話になりますと、その枠から外れるわけでありまして、少し可能性が見えてきたわけでありまして。

だから、私はまたぞろ夢づくりの中で、地下鉄延伸連絡協議会をもう一回再構築したいというふうなことを言い出したわけでございます。

すぐさま、北摂市長会の中において、摂津市だけでは話にならないと。もう一度、3市1町の名において、地下鉄延伸連絡協議会設置に向けて取り組みたいので協力を頼むと。これは快く協力をするということですが、そのときはまだ民営化になってませんから、それから3月、4月、民営化という話が見えてきました。

これから具体論が出てまいります。だから、このところを見ながら平行して、この何とかして早くそういう機運といいますか、そういうのを盛り上げていかないかなんと思っておりますので、今後の大阪市のこの動向をしっかりと見守りながら、しっかりと発言して、また、行動できることは行動していきたいと思っておりますので、またいろいろと応援してください。

以上です。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 谷町線の延伸だけでなく、今里筋線の井高野駅から、吹田なんかは、それを岸辺にというようなことで計画をされてるみたいですけども、岸辺、正雀の、また、阪急正雀駅とJR岸辺駅との間を駅をつくってつなげていくとか、そういうふうな部分も吹田と協力して、ぜひとも進めたいというふうに思います。

中川議員がきのう、地下鉄延伸連絡協議会の復活への行動に評価をされておりましたけれども、それよりも、私はなぜ市長が

地下鉄延伸連絡協議会の解散に反対しなかったのか。まあ反対をされたのかね。総合計画からもなくされましたよね。

鳥飼東小学校の児童の減少。そして、鳥飼東部の人口の減少も、昨日からの質問で議論をされてきましたけれども、鳥飼東部地区の児童の人口減少に、具体的な策を講じてこれなかったのではないのかなというふうに私は思ってるんです。

安威川以北中心で摂津市駅、阪急京都線連続立体交差事業、そして、健都中心だったのではないのかなというふうに私は思っておるんですけれども、異論や反論があるのであれば、お聞きをしたいというふうに思いますけれども、異論がなければ、これで質問は終わりたいと思うんですけれどもね。

○野原修議長 市長。

○森山市長 異論はありませんけれども、前にも言いましたけれども、摂津のまちは昭和22年の村政から始まって、市町村合併等々を繰り返して、そして今、三島町になって摂津市になったんですが、このまちの成り立ちからいいますと、どうしても北のほう、味舌町のほうから、中心ではないけれども、だんだんと発展をしてきた経緯があります。

だから、鉄軌道等々、みんな向こうに駅が固まっています。そうになると、どうしても主要施設等々が北に偏ってしまっておる。こういう事実があります。

だから、ここのところを押さえながら、まちづくりを考えていかないと、まち全体を考えていかないといかんわけでありまして、決して北だけ力入れて、南をほったらかしてんねんというふうな話ではなく、南は南の特性、淀川を背景とした特徴があるし、北は北での今言うまちづくりのこう

いう経緯がありますので、この特徴を生かして、バランスをとって、やっぱりしっかりと将来を見ていかないかんわけでありまして、ほったらかしてきたんちゃうかと、決してほったらかしはしておりませんで、いつも皆さんと同じような気持ちで、南部のまちづくり、しっかりとこれからも考えていくぞと、そういうふうにご理解をいただきたいと思っております。

○野原修議長 森西議員。

○森西正議員 地下鉄は国から見ますと、やっぱり地元が強い要望がないと、それじゃ引きますよということにならないわけですよ。国のほうが、ほんならここ地下鉄引きますよというふうなことにならないわけですから、やっぱり地元が強い、何としても地元で地下鉄を引っ張ってくれというような、そういうふうな要望がないと、地下鉄の延伸って成り立たないというふうに思いますので、その点はぜひともよろしくお願ひしたいというふうに思います。

J R千里丘駅西口の再開発、都市計画の道路、地下鉄駅延伸もそうですけれども、やはりインフラ整備、進めていくようによろしくお願ひしたいというふうに思います。

○野原修議長 森西議員の質問が終わり、以上で一般質問が終わりました。

日程2、議案第32号など、7件を議題とします。

委員長の報告を求めます。総務常任委員長。

(三好義治総務常任委員長 登壇)

○三好義治総務常任委員長 ただいまから、総務常任委員会の審査報告を行います。

6月13日の本会議において、本委員会に付託されました議案第32号、平成29年度摂津市一般会計を補正予算(第1号)所管分、議案第53号、摂津市職員の退職

手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件及び、議案第56号、摂津市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件、以上3件について、6月15日、委員全員出席のもとに委員会を開催し、審査しました結果、いずれも全員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告します。

○野原修議長 文教常任委員長。

(市来賢太郎文教常任委員長 登壇)

○市来賢太郎文教常任委員長 ただいまから、文教常任委員会の審査報告を行います。

6月13日の本会議において、本委員会に付託されました議案第54号、摂津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件及び、議案第55号、摂津市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件、以上2件について、6月15日、委員全員出席のもとに委員会を開催し、審査しました結果、いずれも全員賛成をもって可決すべきものと決定いたしましたので、報告します。

○野原修議長 民生常任委員長。

(上村高義民生常任委員長 登壇)

○上村高義民生常任委員長 ただいまから、民生常任委員会の審査報告を行います。

6月13日の本会議において、本委員会に付託されました議案第33号、平成29年度摂津市介護保険特別会計補正予算(第1号)及び、議案第57号、摂津市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件、以上2件について、6月14日、委員全員出席のもとに委員会を開催し、審査しました結果、いずれも全員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告します。

○野原修議長 駅前等再開発特別委員長。

(上村高義駅前等再開発特別委員長 登壇)

○上村高義駅前等再開発特別委員長 ただいまから、駅前等再開発特別委員会の審査報告を行います。

6月13日の本会議において、本委員会に付託されました議案第32号、平成29年度摂津市一般会計補正予算(第1号)所管分について、6月16日、委員全員出席のもとに委員会を開催し、審査しました結果、全員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告します。

○野原修議長 委員長の報告は終わり、質疑に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

討論に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 討論なしと認め、討論を終わります。

議案第32号、議案第33号、議案第53号、議案第54号、議案第55号、議案第56号及び議案第57号を一括採決します。

本7件について、可決することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、本7件は可決されました。

日程3、請願第1号を議題とします。

委員長の報告を求めます。文教常任委員長。

(市来賢太郎文教常任委員長 登壇)

○市来賢太郎文教常任委員長 ただいまから、文教常任委員会の審査報告を行います。

6月13日の本会議において、本委員会に付託されました請願第1号、「中学校給食」に関する請願について、6月15日、

委員全員出席のもとに委員会を開催し、審査しました結果、賛成少数をもって、不採択とすべきものと決定いたしましたので、報告します。

○野原修議長 委員長の報告は終わり、質疑に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

討論に入ります。通告がありますので、許可します。増永議員。

(増永和起議員 登壇)

○増永和起議員 日本共産党議員団を代表して、請願第1号について、賛成討論を行います。

請願第1号は、よりよい中学校給食を求める会という、保護者、市民の団体から出された請願であり、2年間行われた摂津市のデリバリー方式選択制の中学校給食を市民参加で検証すること、全員喫食にすること、就学援助制度の導入及び小学校と同じく学校調理で温かくアレルギーにも対応する中学校給食にすることを求めたものです。

摂津市のデリバリー方式選択制中学校給食は、2つの目標を持ってスタートしたと思います。1つは喫食率30%です。もう一つは、お弁当を持ってこれない子どもたちに提供することです。2年間行ってきて、このどちらにも失敗していると言わざるを得ません。初めから低かった喫食率はさらに下がり、今3.7%。クラスで1人か2人しか食べていません。お弁当を持ってきていない子どもたちは、中学校給食を利用せず、コンビニや24時間営業の安売りスーパーで、弁当やパン、おにぎりを買って昼食を済ませています。

2年間、市としてもさまざまな工夫をし、努力をしてきたと思いますが、それでも達

成できない目標であることは、先進市の事例を見てもわかります。

デリバリー方式選択制の中学校給食では、たくさん子どもたちに食べさせることはできないし、必要な子どもにも届かないのです。根本的な転換をし、本来の給食、学校でつくってみんなで食べる小学校のような給食を実施すべきです。よりよい中学校給食を求める会は、2012年、摂津市の中学校給食についての説明会に集まった保護者や市民が、自校方式、全員喫食の給食を求めて結成し、翌年1月までに1万4,493筆の署名を市に提出、その後も摂津市と懇談を重ねている団体です。

この会の1人に、ある若いお母さんがいました。彼女の子どもはまだ小さかったのですが、何としても自校方式、全員喫食の中学校給食にかえたいと、毎日必死で署名を集めていました。

私は、どうしてそんなに熱心に活動するのかと尋ねたことがありました。彼女は生い立ちを語ってくれました。彼女は母子家庭で育ち、お母さんは昼も夜も必死で働いていたそうです。彼女はある程度大きくなるまで、朝御飯というものがあることを知らなかったと言います。朝御飯どころか、晩御飯さえもないときもある日々と、彼女を支えたのは学校給食だったそうです。

彼女の出身の門真市は、昔から自校方式、全員喫食の中学校給食が行われており、その給食をみんなと食べる時が本当に幸せだったと言います。

いじめられたこともあったし、勉強は嫌いだったけど、学校には必ず行った。それは給食があったからと、彼女は言うのです。

悪いと言われる連中も、給食のときはみんなちゃんと給食当番もやってたし、にこにこ笑ってたよ。だって、おいしいもの食

べられるんだからと。おなかを満たすだけでなく、みんなで食べる温かい給食は、彼女の心と体を育てたのだと思います。今も私のような子はきつといる。そんな子に給食をちゃんと食べさせてあげたいから、私は頑張るんだと、連日署名集めに奔走していました。

子どもの貧困が深刻になってると言われます。しかし、貧困家庭の子どもだけを特定して、給食を食べさせることはできません。みんなで食べる給食だからこそ、貧困の問題を抱える子どもにも届くのではないのでしょうか。

どんな家庭状況だろうが、気兼ねなく、楽しく食べられる自校方式、全員喫食の中学校給食は、経済的に苦しい家庭の子どもも、アレルギーのある子どもも含めて、全ての子どもたちの心と体を育てる教育の一環なのです。

お母さんの愛情弁当を大切な思い出とされている方もいらっしゃいます。それを否定するつもりはありません。けれど、お弁当だけが愛情を伝える手段でしょうか。御飯を余りつくってもらえなかった彼女は、それでもお母さんは大好きでした。愛情の伝え方は幾通りもあります。

しかし、全ての子どもたちの心と体を育む中学校給食は、自校方式、全員喫食の給食しかありません。学校給食実施基準は、全ての子どもに学校給食を提供するよう求めています。昨日の議会で教育委員会も、中長期的には給食のあり方を検討したいと答弁されました。善は急げと言います。業者の見直しが行われる今年度こそ、変えるチャンスです。

自校方式、全員喫食の中学校給食への転換を図るべきだということを申し上げて、私の賛成討論といたします。

○野原修議長 ほかにありませんか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 以上で討論を終わります。
請願第1号を採決します。

本件について、採択することに賛成の方の起立を求めます。
(起立する者あり)

○野原修議長 起立者、少数です。
よって、本件は不採択と決定いたしました。

日程4、議会議案第8号を議題とします。
提案理由の説明を求めます。森西議員。
(森西正議員 登壇)

○森西正議員 ただいまより、上程となりました議会議案第8号、摂津市議会議員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提出者を代表いたしまして、提案理由の説明を申し上げます。

平成29年第1回定例会におきまして、議員定数21名を5名削減の16名とする条例改正を提案させていただきましたが、議案定数21名を2名削減の19名と修正する条例改正が可決されました。

第1回定例会と同趣旨になりますが、地方分権に対して、議会運営を進めていくためには、さらに議会改革を押し進め、議会の活性化を図っていくことが不可欠であります。

本市では、行政のみならず議会においても、数多くの行政改革を行い、その一環として定数削減を行ってきました。

住民目線では、自治体は絶えず改革し、進化続けていくことが望まれると考えるところであり、議員定数の削減もしかるべきであると考えます。

可決された19名では、摂津市は市議會議員1人当たりの人口は、約4,500人

であります。近隣市においては、吹田市は約1万200人に1人、茨木市は約1万人に1人、高槻市も約1万400人に1人です。

大阪府下の人口10万人以上の泉佐野市、富田林市、松原市、羽曳野市、河内長野市、大東市の6市が、摂津市よりも議員定数が少なく、さらに大東市におきましては、人口12万3,000人の定数17名で、議員1人当たりの人口は約7,200人です。

大阪府下平均では、1万400人に1人であり、本市と比較しますと、2倍以上の乖離となっております。

摂津市、摂津市議会は絶えず改革し、進化続けていかなければなりませんし、他市や他の議会の先に進まなければなりません。したがって、本市よりも人口が少ない泉大津市、柏原市の17名よりも少ない議員定数にするべきと考えるものであります。

本市における議員1人当たりの報酬等の経費は、約1,000万円です。2名削減で約2,000万円、5名削減で約5,000万円です。一般質問でも多くの議員が、財源が必要な要望を訴えられておりました。議会費を削減し、その削減した費用を扶助費や教育費等への市民の生活、子育て、医療、福祉等に充てていくべきだと思います。

よって、次の一般選挙から施行される議員定数19名を3名削減し、16名とする本条例を提案するものでございます。

なお、本条例は公布の日から施行することになります。

以上、提案説明とさせていただきます。

○野原修議長 説明が終わり、質疑に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本件については、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。通告がありますので、許可します。安藤議員。

(安藤薫議員 登壇)

○安藤薫議員 日本共産党議員団を代表いたしまして、議会議案第8号に対する反対討論を行います。

本議会議案は、第1回定例会において、2人削減19人となった議員定数をさらに3人削減し、16人とするもので、前回提出者が提案し、否決された内容と同じものです。

私たちはこれまで、選挙のたびに繰り返してきた議員定数の削減について、二元代表制の一翼を担い、多様な民意を反映した決定を行うべき議会の機能を弱めること、削減数についても合理的根拠がないこと、定数削減は議員の身を切るものではなく、民意を切ることになるとして反対をしてきました。

この間、本市議会は市民に見える開かれた議会へと改革項目を出し合い、合意に基づいて議会だよりの見直し、一問一答方式の導入、インターネット中継などを実施し、今後さらに議会機能を高める改革を進めていくことになっています。

議員定数の削減が本当に必要と考えるならば、委員会構成の問題や、質問時間の減少、専門性、多様性の維持強化など、議会改革の論理の中でしっかりした議論を行うべきです。

4年の任期中に削減の検証も行われないうまま、市民のものであるべき議員の定数を二度も削減することは許されないということをお願い、反対討論といたします。

○野原修議長 嶋野議員。

(嶋野浩一朗議員 登壇)

○嶋野浩一朗議員 ただいまから、議会議案第8号、摂津市議会議員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定の件について、反対の立場で討論を行います。

本年第1回の定例会において、公明党、民主市民連合、市民ネットワーク、そして、我々、自民党・市民の会の4会派で、議員定数を19名とする修正案を提出し、ご可決いただいたところでございます。

提案理由として申し上げましたが、これからの議会のあり方を考えた際、1つ目に地方議会は、二元代表制の一翼として、間接民主主義の実現を果たすべき、その役割と責務がますます増大していること。

2つ目といたしまして、大阪府下の人口規模が5万人から10万人の自治体の定数と比較すると、本市議会においては段階的に定数を検討する必要があること。

3点目といたしまして、本市議会では議会活動等検討委員会において、平成26年に決定した項目に従い、本会議でのインターネット中継の実施や、一般質問における一問一答方式の採用、議会だよりのリニューアルなど、多様な市民の意見を反映した取り組みが現に行われており、今後もさらなる改革が求められることの以上3点の理由により、8万5,500人規模の自治体として、より多くの市民の声を聞き、二元代表制の一翼を担う議会として、その責務を果たすため、議員定数を19名とすべきと判断し、修正議案を提出させていただきました。

その際、我々としては段階的に議員定数については考えていくべき課題であって、決して19名で固定をする、これが到達点であるとは考えていない旨は申し上げたところであります。

議員定数の急激な減少は、多様な意見を見落としかねないという可能性を多いに含んでいると同時に、現職の議員だけでなく、むしろ今後、選挙権、被選挙権の行使という、大きな権利の制限にもかかわる問題であり、慎重に考える必要があります。

第1回定例会からきょうに至るまで大きな環境の変化もなく、前回とほぼ同趣旨の提案がなされたことについては、前回定例会での議論が果たして何であったのか。内容以前にその手法に疑問を感じずにはおれません。前回定例会での本会議場での議論を尊重し、次の市議会議員一般選挙の定数は、19名こそがふさわしいとの観点から、反対の立場を表明し、討論といたします。

○野原修議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 以上で討論を終わります。

議会議案第8号を採決します。

本件について、可決することに賛成の方の起立を求めます。

(起立する者あり)

○野原修議長 起立者、少数です。

よって、本件は否決されました。

日程5、議会議案第9号など4件を議題とします。

お諮りします。

本4件については、提案理由の説明を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

質疑に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本4件については、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。通告がありますので、許可します。山崎議員。

(山崎雅数議員 登壇)

○山崎雅数議員 それでは、日本共産党議員団を代表いたしまして、議会議案第10号及び議会議案第12号に対して、反対討論を行います。

まず、第10号、ギャンブル等依存症対策などの抜本的強化を求める意見書に対する反対討論です。

ギャンブル依存症による自己破産、家庭崩壊、犯罪などの深刻な問題は後を絶たず、日本は世界最悪のギャンブル依存症大国であり、ギャンブル依存症対策は喫緊の課題です。

しかしながら、国会で審議をされていた自民、公明、維新の各党から出ているギャンブル等依存症対策は、IR法、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律とセットになっていました。

IRイコールカジノ法は、ギャンブル依存症を減らすどころか、ふやすものです。カジノ容認の諸外国を見ても、カジノの設置が依存症患者をふやしていることは明らかです。

世論調査でも、カジノ解禁反対は6割を超えます。カジノのもうけで依存症対策など、いわゆるマッチポンプとの批判は免れません。ギャンブル依存症対策を言うなら、

IRイコールカジノ法自体をまずやめるべきです。

IR法、カジノ解禁法の廃止を強く求めて、第10号意見書の反対討論とします。

次に、2025年日本万国博覧会の大阪誘致に対する決議案に対して、反対討論を行います。

日本共産党は、万国博が持つ産業や技術の進歩、展望を示し、教育的に広げるといふ理念に反対するものではありません。しかしながら、松井知事らが進める夢洲万博には3つの問題があります。

第1は、IR法が特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律が成立しているもとで、松井知事らは万博とIR、カジノをセットで夢洲につくり、これを大阪の成長戦略の切り札にしようとしていることです。

カジノは、刑法で禁じられた賭博です。何の財も生み出しません。それがもたらすものは、ギャンブル依存症の拡大、不法集団の暗躍、まともな産業経済の衰退であり、万博の人類の進歩展望とも、松井知事らが掲げる健康長寿とも無縁です。

世論調査でも、カジノの誘致反対が52%で、賛成より20ポイント近く上回っています。

府民合意からはほど遠い現状にあります。

第2は、埋め立て途中の夢洲での開催で、ここで破綻をした巨大開発の再開をもくろんでいることです。大阪湾の夢洲、咲洲、舞洲での、関西財界を先頭に進めた大阪湾ベイエリア開発計画は、推進してきた諸勢力も政策の失敗を認めています。咲洲開発の起爆剤にと、府庁移転のためとして、当時の橋下府知事が購入した旧WTCビルも、防災拠点としても使えず、二重府庁舎の重しになったままです。

万博の後には、巨大開発の傷跡が残る。いつか来た道、破綻の二の舞になるだけです。まして、近い将来、南海トラフ地震が現実視されているもとの、大地震、大津波に耐えられない夢洲に半年にわたって人を集中させる計画も危険と言わざるを得ません。

第3は、夢洲万博が巨大な財政負担を、大阪府民と大阪市民に負わせることへの懸念です。

会場建設費は1,300億円、運営費は740億円、関連事業費を730億円としています。会場費は、国、自治体、財界で3分の1ずつとしていますけれども、支出に前向きな企業は18%だったという大阪府のアンケート結果です。

財界が渋る状況では、府、市の巨額の負担になります。入場者数を3,000万人と見込む積算根拠も明瞭ではなく、オリンピックのように事業計画ごとに膨れ上がる懸念もあります。

後年度負担、ツケが府民、市民に回される危険もはらみます。

夢洲カジノ万博誘致に府民合意はありません。大阪府、大阪市は、万博開催、ベイエリア再開発を断念するべきです。

以上、反対討論といたします。

○野原修議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 以上で討論を終わります。

議会議案第9号及び議会議案第11号を一括採決します。

本2件について、可決することに異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○野原修議長 異議なしと認め、本2件は可決されました。

議会議案第10号及び議会議案第12号

を採決します。

本2件について、可決することに賛成の方の起立を求めます。

(起立する者あり)

○野原修議長 起立者、多数です。

よって、本2件は可決されました。

以上で本日の日程は終了しました。

これで、平成29年第2回摂津市議会定例会を閉会します。

(午後2時24分 閉会)

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

摂津市議会議長 野原修

摂津市議会議員 市来賢太郎

摂津市議会議員 森西正

☆ 添 付 資 料

平成29年第2回定例会審議日程

月日	曜	会 議 名	内 容	開 議 時 刻
6 / 13	火	本会議（第1日）	提案理由説明・質疑・委員会付託・即決	10:00
			(議会議案届出締切 17:15)	
14	水		民生常任委員会（第二委員会室）	10:00
15	木		総務常任委員会（第一委員会室）	10:00
			文教常任委員会（第二委員会室）	10:00
			(一般質問届出締切 12:00)	
16	金		駅前等再開発特別委員会（第二委員会室）	10:00
17	ⓧ			
18	ⓧ			
19	月			
20	火			
21	水			
22	木			
23	金		議会運営委員会（第一委員会室）	10:00
24	ⓧ			
25	ⓧ			
26	月			
27	火	本会議（第2日）	一般質問	10:00
28	水	本会議（第3日）	一般質問・委員長報告（休会分）・議会議案	10:00
			議会運営委員会（第一委員会室）	本会議終了後

議 案 付 託 表

平成29年第2回定例会

〈総務常任委員会〉

- 議案第32号 平成29年度摂津市一般会計補正予算（第1号）所管分
- 議案第53号 摂津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件
- 議案第56号 摂津市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件

〈文教常任委員会〉

- 議案第54号 摂津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
- 議案第55号 摂津市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件

〈民生常任委員会〉

- 議案第33号 平成29年度摂津市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 議案第57号 摂津市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

〈駅前等再開発特別委員会〉

- 議案第32号 平成29年度摂津市一般会計補正予算（第1号）所管分

平成29年 第2回定例会 一般質問要旨

質問順位

1番	中川嘉彦議員	2番	南野直司議員	3番	水谷毅議員
4番	村上英明議員	5番	安藤薫議員	6番	増永和起議員
7番	福住礼子議員	8番	弘豊議員	9番	東久美子議員
10番	嶋野浩一朗議員	11番	渡辺慎吾議員	12番	森西正議員

【注】今回は全議員が、一問一答方式(1回目は一括質問一括答弁方式で2回目から一問一答方式)で質問をします。

1番 中川嘉彦議員

- 1 大阪市営バス民営化による鳥飼地域活性化及び一津屋交差点渋滞解消について

2番 南野直司議員

- 1 市民サービスの向上と電子自治体の推進について
- 2 デマンドタクシーの導入について
- 3 福祉の向上について
- 4 公園のリニューアル計画の策定について

3番 水谷毅議員

- 1 学童保育について
- 2 学力向上について
- 3 保育所待機児童解消について

4番 村上英明議員

- 1 ゲリラ豪雨による道路冠水対策等について
- 2 環境センター壁面への市名表示について
- 3 公共施設巡回バスの運行経路について

5番 安藤薫議員

- 1 公共施設巡回バスの改善について
- 2 コミュニティプラザレストラン出店業者の選定について
- 3 中学校給食の改善について

6番 増永和起議員

- 1 国民健康保険の大阪府内統一化に反対することについて
- 2 介護保険の新しい総合事業について
- 3 市道別府新在家線などの府道・市道等における安全確保について
- 4 市内循環バスの改善と生活の足となる小型バスの運行について

7番 福住礼子議員

- 1 公共施設の熱中症対策に冷水機を設置することについて
- 2 防災対策について

8番 弘豊議員

- 1 正雀駅周辺のまちづくりについて
- 2 水路上部の歩道の修繕及び道路側溝の安全対策について
- 3 北摂で一番高い上下水道料金について
- 4 斎場の現状と将来像について

9番 東久美子議員

- 1 J R 東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題について
- 2 高齢化社会の課題について
- 3 教育委員会事務局における学校への指導と運営方法について

10番 嶋野浩一郎議員

- 1 安心・安全の施策について
 - (1) 淀川水系の大規模な洪水予測に対する取り組みについて
 - (2) 子どもの安心・安全について
 - (3) 野外でのスポーツやイベント等での落雷対策について
- 2 府道大阪高槻線の改良に向けた取り組みについて
- 3 待機児童の解消について
- 4 工業振興について
- 5 ふるさと納税について

11番 渡辺慎吾議員

- 1 法律相談について

12番 森西正議員

- 1 J R 東海新幹線鳥飼車両基地地下水汲み上げ問題について
- 2 J R 千里丘駅西口再開発について
- 3 スポーツ広場への総合体育館建設について
- 4 市内への地下鉄延伸について

議決結果一覧

議案番号	件名	議決月日	結果
報告 第 2 号	摂津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 専決処分報告の件	6月13日	承認
報告 第 3 号	摂津市税条例の一部を改正する条例専決処分報告の件	6月13日	承認
報告 第 4 号	損害賠償の額を定める専決処分報告の件	(6月13日 報告)	
報告 第 5 号	平成28年度摂津市一般会計繰越明許費繰越報告の件	(6月13日 報告)	
報告 第 6 号	平成28年度摂津市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰 越報告の件	(6月13日 報告)	
議案 第 34 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 35 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 36 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 37 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 38 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 39 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 40 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 41 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 42 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 43 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 44 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 45 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 46 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 47 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 48 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 49 号	農業委員会委員の任命について同意を求める件	6月13日	同意
議案 第 50 号	工事請負契約締結の件	6月13日	可決
議案 第 51 号	工事請負契約締結の件	6月13日	可決
議案 第 52 号	工事請負契約締結の件	6月13日	可決
議案 第 32 号	平成29年度摂津市一般会計補正予算(第1号)	6月28日	可決
議案 第 33 号	平成29年度摂津市介護保険特別会計補正予算(第1号)	6月28日	可決
議案 第 53 号	摂津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 制定の件	6月28日	可決

議案 第 54 号	摂津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	6月28日	可決
議案 第 55 号	摂津市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件	6月28日	可決
議案 第 56 号	摂津市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件	6月28日	可決
議案 第 57 号	摂津市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	6月28日	可決
請願 第 1 号	「中学校給食」に関する請願	6月28日	不採択
議会議案 第 8 号	摂津市議会議員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定の件	6月28日	否決
議会議案 第 9 号	雪崩遭難者救助対策の推進を求める意見書の件	6月28日	可決
議会議案 第 11 号	国連核兵器禁止条約の実現へ政府の積極的な行動を求める意見書の件	6月28日	可決
議会議案 第 10 号	ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書の件	6月28日	可決
議会議案 第 12 号	「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議の件	6月28日	可決